独立行政法人農畜産業振興機構の 令和5年度に係る業務の実績に関する評価書(案)

農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農畜産業振興格	幾構			
評価対象事業年	年度評価	令和5年度(第5期)			
度	中期目標期間	令和 5 ~ 9 年度			

2	. 評価の実施者に関する	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	総務課長 木下 雅由
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 八百屋 市男

3. 評価の実施に関する事項

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日付け27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)に基づき、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書(以下「自己評価書」という。)を踏まえて、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人所管部局である畜産局が法人の業務の実績評価(以下「評価」という。)を実施し、評価書案を作成した。また、評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房広報評価課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定した。

なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

1	その他評	年リア	問士	Z	金田東頂
4	~ (/) // 	1IIII ()	1 24 1 0	\sim	H 22 11 11

特になし。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定						
評定	B:令和5年度の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められるものの、	(参	考) 本中期目標期	閉間における過年	三度の総合評定の	伏況
(S, A, B, C,	一部改善等が期待される。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
D)		В				
評定に至った理由	評価を行った結果、小項目では1項目が s 評価、17項目が a 評価、77項目が b 評価、2項目だ	がc評価となり、	中項目では1項	目がS評価、3円	頁目がA評価、21	項目がB評価
	となり、大項目の評価は1項目がA評価、5項目がB評価となった。また、全体の評定を引き下	げる事象もなかっ	ったため、評価実	施要領に基づき	B評価とした。	

(項目別評定の分布)

小項目では、110項目中 1項目が s 評価、17項目が a 評価、77項目が b 評価、2項目が c 評価、評価対象外が 13項目

中項目では、31項目中 1項目がS評価、3項目がA評価、21項目がB評価、評価対象外が6項目

大項目では、 8項目中 1項目がA評価、5項目がB評価、評価対象外が2項目

	評価項目 (大項目)	評価
第1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第2	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第3	予算、収支計画及び資金計画	A
第4	短期借入金の限度額	В
第5	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	В
第6	第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	_
第7	剰余金の使途	_
第8	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В

2. 法人全体に対する評価

法人全体の評価

国民に対して提供するサービスの項目については、セグメント毎の経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、畜産関係業務では、令和6年能登半島地震による被災に肉用牛生産者への支援対策として、要請に先んじて対応可能な措置として、生産者負担金の納付期限の延長、緊急対策事業として、被災地の現状・要望等を踏まえ、長期に渡る断水等に対応して飼養管理に要する飲料水等の確保や飼養家畜の緊急避難等の取組における支援内容の拡充等を被災地における災害対策説明会の開催、関係機関と連携して問合せ・相談に丁寧に対応して実施していた。野菜関係業務に関しては、当省の方針として示した収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の特例の終了に関し、速やかに情報収集を実施、関係者への周知等を行い、大きな混乱を招くことなく適切に対応していた。また、砂糖・でん粉関係業務では、当省において令和6年4月から異性化糖調整金に係る運用変更を行い、13年ぶりに異性化糖の売買が再開される可能性が高まったことに伴い、現行システムの動作確認の実施、業界からの要望である実務担当者説明会やシステム操作のトライアルを迅速かつ丁寧に実施したことにより、国際相場等の影響で売買の再開が令和6年1月に前倒しになったものの、異性化糖調整金徴収業務を円滑に遂行した。情報収集提供業務に関しては、利用者ニーズが高く、需給動向の重要性が増す中国の情報収集について、新たな関係機関として一般財団法人日中経済協会へ人材を派遣し、情報収集体制を整備、また、現地の業界団体(中国肉類協会)との関係構築に向けた調整を着手したことは高く評価できる。

一方、野菜関係業務の「契約指定野菜安定供給事業」及び「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等」のうち「契約特定野菜等安定供給促進事業」において、交付金交付の 判断基準となる平均取引価額の算定及び公表値が平成 22 年 4 月以降、発見時まで誤っていたことが判明し、交付金が過少又は過大交付となっていた。

業務運営の効率化の項目については、業務経費(附帯事務費)や一般管理費を計画どおり削減している。また、調達等合理化計画に基づく契約の適正化、補助事業の透明性の確保、効率的な事業の実施、第三者機関による審査、評価を計画どおりに実施している。特に、デジタル化の推進において、生乳取引数量等確認事務支援システムのオンライン

	化による利便性の向上やシステム利用者の範囲の拡充を図ったほか、グループウェアを用いた法人内部の申請手続の追加等、法人内外に係る業務運営の大幅な効率化を実現した
	ことは高く評価できる。
	予算、収支計画及び資金計画において、自己収入の確保・増額に向け資金の検証、見直しを実施、短期借入金では、砂糖勘定の繰越欠損金に関する借入コストの抑制、不要財
	産の国庫納付等についても、計画通りに実施している。
	その他業務運営に関する事項として、ガバナンスの強化では内部統制の充実、強化を図るため内部統制委員会、役員会、幹部会等を開催、役職員間での情報共有の取組、内部
	監査の実施、リスク管理委員会の開催、コンプライアンスの推進等を、情報公開の推進では独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく情報の開示等を、情報セ
	キュリティ対策の向上ではサイバーセキュリティ基本法に基づき情報セキュリティ対策の改善を図る等、計画どおり実施している。また、消費者への広報において、デジタルに
	よる情報提供の強化として、新たに Instagram による配信を開始、消費者等との意見交換会の 4 年ぶりの現地開催、alic セミナーの 3 年ぶりの対面開催、体験型イベント「ファ
	ーマーズ&キッズフェスタ」に初参加する等、農畜産物に関する理解を深める取組を実施したことは高く評価できる。
全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
特に考慮すべき事項	

3. 項目別評価における	ó主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	野菜関係業務の「契約指定野菜安定供給事業」及び「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等」のうち「契約特定野菜等安定供給促進事業」において、交付金交付の判断基
課題、改善事項	準となる平均取引価額の算定及び公表値が平成 22 年4月以降、発見時まで誤っていたことについて、誤りの期間や理由、影響範囲などの調査と併せ、当省への第一報の報告を
	行った上で、令和5年11月10日にプレスリリースを実施している。当省からは同日付で指導通知を発出し、当該事業に申込みを行っている生産者等に対して本事案に関する丁
	寧な説明等の対応、原因究明、再発防止策の取りまとめ、当省に対して定期的な対応状況報告を要請している。
	その後、法人は、業務システムプログラムの一部修正を実施した上で正確な交付金額の算定を実施、また、当該事業の交付金の原資には国及び都道府県の資金を使用している
	ことから、事業手続きを行う都道府県法人にも説明、協力依頼の実施、当該事業に申込みを行った生産者や関係団体等全ての方に個別で電話連絡等により説明を実施している。
	今後、生産者等から追加の交付金交付申請の提出、過大交付者への返納協力依頼などの生産者等への具体的な対応を進めていく予定となっている。
	再発防止策としては、算定誤りの原因となったデータの正確性に関する確認、業務システムの改修、システム利用に関する業務体制整備、研修等の実施に努める必要がある。
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命	特になし。
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	(外部有識者からの意見)

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

				7番 D D D			
中期計画(中期目標)	5	6	7	8	9	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
第1 国民に対して提供するサービスその	В						
他の業務の質の向上に関する目標を達成す							
るためとるべき措置							
○1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務	A					1 - 1	
(1)経営安定対策						"	
ア 肉用牛及び肉豚についての交付金 の交付等						11	
◇(ア)肉用牛交付金の交付	a ○重					"	
◇(イ)肉用牛交付金の交付状況に係る 情報の公表	b					"	
◇(ウ)肉豚交付金の交付	一○重]]	
◇(エ)肉豚交付金の交付状況に係る情報の公表	_					11	
イ 肉用子牛生産者補給交付金の交付 等						IJ	
◇(ア)肉用子牛生産者補給交付金等の 交付	a ○重					"	
◇(イ)肉用子牛生産者補給交付金の交付状況に係る情報の公表	b					IJ	
◇ウ 畜産業振興事業	b					"	
◇(2)緊急対策	<u>a</u> 重					"	
○2 畜産(酪農・乳業)関係業務	В					1-2	
(1)経営安定対策						"	
ア 加工原料乳生産者補給交付金の交 付等						"	
◇(ア)加工原料乳生産者補給交付金等 の交付	a ○ 重					IJ	
◇(イ)対象事業者別の加工原料乳認定 数量等に係る情報の公表	b					"	
イ 畜産業振興事業						11	
◇(ア)酪農対策	b o 重		 -]]	

			年度評価			-T H H.I	
中期計画(中期目標)	5	6	7	8	9	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
加工原料乳生産者経営安定対策事業							
に係る補塡金の交付に要する補助金							
の交付							
◇(イ)補完対策	b					"	
酪農・乳業に係る経営安定対策を補完							
する事業の効率的かつ効果的な実施							
(2)需給調整・価格安定対策						"	
ア 指定乳製品等の輸入・売買						"	
◇(ア)指定乳製品等の輸入入札	b					"	
(イ)指定乳製品等の売渡し等						"	
◇①指定乳製品等の売渡し	b					"	
◇②需要者との意見交換による要望・意	b					"	
向の把握							
◇(ウ)指定乳製品等の価格高騰等の場						"	
合における売渡し							
◇(エ)輸入バターの流通計画の公表	b					"	
◇(オ)指定乳製品等の買入れ・売戻しに	b					"	
係る情報の公表							
◇イ 乳製品需給等情報交換会議の開	b					"	
催							
◇(3)緊急対策	<u>a</u> 重					IJ	
○3 野菜関係業務	В					1-3	
(1)経営安定対策						"	
◇ア 指定野菜価格安定対策事業	b o 重					"	
◇イ 契約指定野菜安定供給事業	c ○重					"	
◇ウ 特定野菜等供給産地育成価格差	c ○ 重					"	
補給事業等							
◇エ 業務内容等の公表	b					"	
野菜価格安定制度の対象となって							
いる各品目及び出荷時期毎の交付							
予約数量、価格等の公表							
◇オ セーフティネット対策の適切な	a					"	
対応							

			- -				
中期計画(中期目標)	5	6	7	8	9	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
◇カ 野菜農業振興事業	ь					11	
◇(2)需給調整・価格安定対策	Ъ]]	
野菜の需給の調整その他の価格安定							
に資するための事業の機動的・弾力的							
な実施							
○4 特産(砂糖・でん粉)関係業務	В					1 - 4	
(1)経営安定対策						IJ	
アー砂糖関係業務						IJ	
◇(ア)甘味資源作物交付金の交付	b○重					IJ	
◇(イ)国内産糖交付金の交付	b○重					IJ	
◇(ウ)制度周知等の取組状況	а					IJ	
◇(エ)業務内容等の公表	b]]	
イ でん粉関係業務						IJ	
◇(ア)でん粉原料用いも交付金の交付	b○重					11	
◇(イ)国内産いもでん粉交付金の交付	b○重					"	
◇(ウ)業務内容等の公表	b]]	
(2)需給調整・価格安定対策						"	
アー砂糖関係業務						IJ	
◇(ア)制度周知等の取組状況	a					IJ	
◇(イ)売買実績の公表	а					IJ	
◇イ でん粉関係業務	b					"	
○5 情報収集提供業務	В					1-5	
(1)情報収集の的確な実施						"	
◇ア 情報検討委員会の意見等を踏ま	b]]	
えた調査テーマの重点化							
◇イ 海外における情報収集体制の整	a					IJ	
備の取組状況							
(2)需給等関連情報の迅速な提供						"	
◇ア 情報の期間内の公表	b					"	
◇イ 情報提供の迅速な対応	b					"	
(3)情報提供の効果測定等						11	
◇ア アンケート調査の実施	b					11	
◇イ 情報利用者の満足度	а					"	

			年度評価			- 項目別	
中期計画(中期目標)	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	調書No.	備考
◇ウ 情報提供内容等の改善等	b					"	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В						
○1 業務運営の効率化による経費の 削減	В					2-1	
◇(1)業務経費の削減	b					"	
◇(2)一般管理費の削減	b					IJ	
○2 役職員の給与水準	В					2 - 2	
○3 調達等合理化 随意契約の見直しに向けた計画的取 組	В					2-3	
◇(1)「調達等合理化計画」に基づく取 組	b					"	
◇(2)競争性、透明性の確保	b					"	
◇(3)監事への報告及び契約監視委員 会による点検等	b					II	
○4 業務執行の改善	В					2 - 4	
◇(1)業務全体の進捗状況等の点検・評 価	b					"	
◇(2)第三者機関による業務の点検・評 価	b					"	
◇(3)第三者機関による業務の点検・ 評価結果の反映	_					,,,	
○5 機能的で効率的な組織体制の整 備	_					2 - 5	
○6 補助事業の効率化等	В					2 - 6	
(1)透明性の確保						"	
◇アー公募の実施	b					"	
◇イ 事業の採択の概要等の公表	b					"	
◇ウ 事業説明会等の開催	b					"	
(2)効率的な事業の実施						"	
◇ア 事業の進行管理	b					"	
◇イ 費用対効果分析等の実施	b					"	

				年度評価			T石 口 口 l l	
中期計画(中期目標	中期計画(中期目標)				8	9	項目別	備考
		年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
◇ウ 現地調査の実施		_					11	
◇工 事後評価	-	_					"	
◇オ 事務処理手続きの迅	速化	b					<i>II</i>	
◇カ 決算上の不用理由 <i>の</i>)分析	b					"	
◇キ 基金の見直し		b					"	
(3)補助事業の審査・評	平価						<i>II</i>	
◇ア 事業の達成状況等の)自己評価	b					<i>II</i>	
◇イ 第三者機関による事 価	事業の審査・評	b					II	
◇ウ 必要に応じた業務の	見直し	_					"	
○7 デジタル化の推進に 効率化	こよる業務の	S					2 - 7	
◇(1) デジタル化の推進	<u>É</u>	S					"	
(2)情報システムの適切	な整備及び管						"	
理								
◇ (ア) PMOの設置等に	よる体制整備	a					11	
◇ (イ) デジタル人材の育	成・確保等に	b					"	
よる体制強化								
○8 砂糖勘定の短期借力	に係るコス	В					2 - 8	
トの抑制								
第3 予算、収支計画及び資金	計画	A						
○1 財務運営の適正化		В					3	
◇(1)収益化単位毎の予算	管理	b					<i>II</i>	
◇(2)セグメント情報の厚	月 示	b					11	
○2 資金の管理及び運用	1	A					"	
「資金管理運用基準」に	基づく、安全							
性に十分留意した効率的	りな運用							
第4 短期借入金の限度額		В						
○1 運営費交付金に係る	短期借入金	_					4	
○2 国内産糖価格調整事 期借入金	写業に係る短	В					II	

			年度評価	i		項目別	
中期計画(中期目標)	5	6	7	8	9	調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	的的目1/0	
○3 でん粉価格調整事業に係る短期	В					"	
借入金							
第5 不要財産又は不要財産となることが	В						
見込まれる財産がある場合には、当該財産の							
処分に関する計画							
○1 緊急的な経済対策として補正予	В					5	
算で措置等された畜産業振興事業							
の実施に伴う返還金等の金銭による							
る国庫納付	D					.,	
○2 平成23年度予備費で措置された	В					"	
畜産業振興事業の実施に伴う返還 金等の金銭による国庫納付							
○3 所有する職員宿舎の廃止に向け	В					IJ	
た取組						,,	
第6 第5に規定する財産以外の重要な財	_						
産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき							
は、その計画							
	_					6	
第7 剰余金の使途	_						
	_					7	
第8 その他業務運営に関する事項	В						
○1 ガバナンスの強化	В					8-1	
(1)内部統制の充実・強化						"	
◇ア 内部統制の推進	b]]	
◇イ 役員会の開催	b					"	
◇ウ 役職員間の情報共有	b					"	
◇エ 内部監査の実施	b					"	
◇オ リスク管理対策の推進	b					"	
◇カ 個人情報保護対策の推進	b					IJ	
◇(2)コンプライアンスの推進	а					IJ	
○2 職員の人事に関する計画	В					8 - 2	
◇(1)職員の人事に関する方針	b	<u> </u>				"	

			年度評価	ĵ		- 本口叫	
中期計画(中期目標)	5	6	7	8	9	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
◇(2)人員に関する指標	b					11	
(3)業務運営能力等の向上						11	
◇ア 階層別研修の実施	b					11	
◇イ 専門別研修の実施	b					"	
◇ウ デジタル人材育成研修の実施	b					"	
◇エ 「えるぼし認定」等の取得に係る	а					11	
取組の推進							
○3 情報公開の推進	В					8 - 3	
◇(1)情報開示及び照会事項への対応	b					<i>II</i>	
(2)資金の流れ等についての情報公開						"	
の推進							
ア 畜産関係業務、野菜関係業務						11	
◇(ア)補助事業者に係る情報公開	b					11	
◇(イ)生産者等への資金に係る情報公	b					"	
開							
◇イ 特産関係(砂糖・でん粉)業務	b					11	
◇ウ 基金の保有状況等の公表	b					11	
◇エ 経理の流れの公表	b					11	
○4 消費者等への広報	A					8 - 4	
(1)アンケート調査の実施及び広報活						"	
動の改善策についての検討							
◇ア 広報推進委員会における広報活	b					"	
動の改善の検討							
◇イ アンケート調査の実施	b					<i>II</i>	
◇(2)ホームページ等での情報提供の	a					"	
推進							
◇(3)消費者等との意見交換会等の開	a					"	
催							
○5 情報セキュリティ対策の向上	В				<u> </u>	8-5	
◇(1)情報セキュリティ対策	b				ļ	"	
◇(2)連絡体制の整備	b					11	
○6 施設及び設備に関する計画	_					8-6	
○7 積立金の処分	В					8 - 7	

			項目別				
中期計画(中期目標)	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	調書No.	備考
○8 長期借入れを行う場合の留意事 項	_					8-8	

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No」欄には、令和5年度の項目別評定調書の項目別調書 No を記載。

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関	する基本情報							
1-1	1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務							
	(1)経営安定対策							
	ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等、イ 肉用子	牛生産者補給交付金の交付等、	ウ 畜産業振興事業					
	(2) 緊急対策							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条					
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第3条					
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合		肉用子牛生産安定等特別措置法第3条					
	理化							
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0188、0190、0191					
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー						
	確に実施する必要があるため)							
	困難度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や							
	活動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められ							
	ることから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整							
	を行いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、							
	的確に実施する必要があるため)							

2. 主要な経年データ

2										
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									
	指標等	達成目標	(参考)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
			(前中期目標期間							
			最終年度値等)							
	肉用牛交付	_	25,977 件	42,969件						
	金を交付し									
	た件数									
	目標業務日	35 業務日	25,977 件	42,969 件						
	以内に交付	以内の交付								
	した件数									
	達成度合		100%	100%						
	肉用牛交付	_	4回	4回						
	金を交付し									
	た回数									
	目標業務日	5業務日以	4 旦	4回						
	以内に交付	内の公表								
	状況を公表									
	した回数									
	達成度合	—	100%	100%						

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
予算額(千円)	285, 943, 856							
決算額 (千円)	115, 403, 436							
経常費用 (千円)	125, 437, 286							
経常利益 (千円)	△1, 241, 120							
当期総利益 (千円)	8, 631							
行政コスト (千円)	125, 437, 286							
行政サービス実施	_							
コスト (千円)								
従事人員数	52. 0							

肉豚交付金	_	_	_					
を交付した								
件数								
目標業務日		_	_					
以内に交付	以内の交付							
した件数								
達成度合	_	_	_					
肉豚交付金	_	_	_					
を交付した								
回数								
目標業務日	5業務日以		_					
以内に交付								
状況を公表								
した回数								
達成度合								
達成度合	_	_	_					
		til	(1)					
肉用子牛生		278 件	321 件					
産者補給交								
付金等を交								
付した件数								
目標業務日	14 業務日	278 件	321 件					
以内に交付	以内の交付							
した件数								
達成度合	_	100%	100%					
肉用子牛生	_	3回	3回					
産者補給交		·						
付金を交付								
した回数								
目標業務日	5業務日以	3回	3回					
以内に交付		3 円	3 비 비					
状況を公表								
した回数			/					
達成度合	_	100%	100%					
緊急対策と	_	13 事業	11 事業					
して制定し								
た事業数								
目標業務日	18 業務日	13 事業	11 事業					
以内に要綱								
以内に要綱	以内の要綱							

を制定し7	制定							
を制定し7								
達成度合	<u> </u>	100%	100%					

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(肉畜・食肉等)関係に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。

3	. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	第2 中期目標の期間			(◎: 大項目、			
	機構の中期目標の期			〇:中項目、			
	間は、令和5年4月1日			◇:小項目)			
	から令和10年3月31日						
	までの5年間とする。						
	第3 国民に対して提	第1 国民に対して提	第1 国民に対して提	◎第1 国民に対して			評定 B
	供するサービスその	供するサービスその	供するサービスその	提供するサービスそ			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は、
	他の業務の質の向上	他の業務の質の向上	他の業務の質の向上	の他の業務の質の向			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「〇」
	に関する事項	に関する目標を達成	に関する目標を達成	上に関する目標を達			を付したもの)の評定を点数化して行う。中項目
		するためとるべき措	するためとるべき措	成するためとるべき			の評定はAが1、Bが4であり、これらの合計数
		置	置	措置			値の割合が基準となる数値*の 80%以上 120%
							未満であることから、評定はBとした。
							(※基準となる数値:大項目に含まれる中項目
							の 項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
							中項目の総数:5
							評定Sの中項目数:0×4点= 0点
							評定Aの中項目数:1×3点= 3点
							評価Bの中項目数:4×2点= 8点
							評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
							評価Dの中項目数: 0×0点= 0点
							合計 11 点(11/10=110%)
	1 畜産(肉畜・食肉等)	1 畜産(肉畜・食肉等)	1 畜産(肉畜・食肉等)	○1 畜産(肉畜・食肉			評定 A
	関係業務	関係業務	関係業務	等)関係業務			<評定に至った理由>
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			項目別の評定(中項目(評価指標の「○」を付し
	国の政策目標である						たもの)の評定。以下同じ。)は、中項目に係る具
	基本計画等を踏まえ、生						体的な項目のうち最小のもの(「小項目」。評価指
	産者が希望を持って畜						標の「◇」を付したもの。以下同じ。)の評定を点
	産業に従事できるよう、						数化して行う(以下同じ。)が、畜産(肉畜・食肉
	畜産経営の安定ととも						等)関係業務については、小項目の評定はaが3、
	に、競争力を高めて生産						bが3であり、これらの合計数値の割合が基準と
	基盤の強化を図る観点						なる数値*の 120%以上であること から、評定は

から、肉用牛及び肉豚に	Aとした。
ついての交付金の交付	(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目
等、肉畜・食肉等に係る	の 項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
補助事業等を以下のと	
おり実施する。	小項目の総数:8
	評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
	評定 a の小項目数: 3×3点= 9点
	評価 b の小項目数:3×2点= 6 点
	評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
	評価 d の小項目数: 0×0 点= 0 点
	(評価対象外:2)
	合計 15 点 (15/12=125%)
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	経営の安定に関する法律及び肉用子牛生産安定
	等特別措置法に基づき法人が実施する経営安定
	対策が、いずれも迅速かつ適切に実施されてい
	た。
	・肉用牛交付金については、令和6年能登半島地
	震による被災に肉用牛生産者への支援対策とし
	て、要請に先んじて対応可能な措置が実施されて
	いた。
	・肉用子牛生産者補給交付金の交付については、
	21 年ぶりに黒毛和種の補給金が発動することと
	なり、同時期に緊急対策である和子牛生産者臨時
	経営支援事業も発動することとなった中、生産者
	一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個
	と適切に連携を図り、的確に生産者補給金等が交
	付きれていた。
	・中期目標において、法人は畜産に重大かつ甚大
	な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の
	変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への 影響緩和対策を実施することとしており、令和5
	年度は、能登半島地震における緊急対策事業として、被災性の限力を要素がある。原理なるはなる。原理なるはなる。
	て、被災地の現状・要望等を踏まえ、長期に渡る
	断水等に対応して飼養管理に要する飲料水等の
	確保や飼養家畜の緊急避難等の取組における支援が高いたける支援が高いた。
	接内容の拡充等が実施されていた。
	<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
	特になし

						<その他事項>
						特になし
ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に			
ついての交付金の交	ついての交付金の交	ついての交付金の交	ついての交付金の交			
付等	付等	付等	付等			
肉用牛・肉豚生産者の						
経営安定及び国産の牛						
肉・豚肉の安定供給を図						
るため、畜産経営の安定						
に関する法律(昭和36年						
法律第 183 号。以下「畜						
産経営安定法」という。)						
に基づき、肉用牛又は肉						
豚1頭当たりの粗収益						
が生産コストを下回っ						
た場合の交付対象生産						
者への交付金の交付等						
を行う。						
(ア) 肉用牛交付金の交	(ア) 肉用牛交付金の交	(ア) 肉用牛交付金の交	◇ (ア) 肉用牛交付金の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
付	付	付	交付	肉用牛交付金につい	評定a	肉用牛交付金について、迅速な交付を行ったほ
肉用牛交付金につい	肉用牛交付金につい	肉用牛交付金につい	分母を肉用牛交付金	て、販売確認申出書の提	販売確認申出書の提	か、令和6年能登半島地震による被災に肉用牛生
ては、肉用牛生産者から	ては、肉用牛生産者から	ては、肉用牛生産者から	を交付した件数とし、分	出期限から 35 業務日以	出期限から 35 業務日以	産者への支援対策として、要請に先んじて対応可
の販売確認申出書の提	の販売確認申出書の提	の販売確認申出書の提	子を当該交付金を 35 業	内に全て交付した。	内に全て交付すること	能な措置として、生産者負担金の納付期限の延
出期限から 35 業務日以	出期限から 35 業務日以	出期限から 35 業務日以	務日以内に交付した件	(別添1-1)	ができた。達成度合は	長、被災地における災害対策説明会の開催、関係
内に交付する。	内に交付する。	内に交付する。	数とする。	また、令和6年1月に	100% (42, 969 件/42, 969	機関と連携して問合せ・相談に丁寧に対応したこ
(第4期中期目標期間			s : 達成度合は 100%で	発生した令和6年能登	件)であった。	とは、目標を上回る優れた取組内容と認められる
実績:34業務日)			あり、かつ、その達成	半島地震により肉用牛	また、令和6年能登半	ため、a評価とした。
			のための特に優れた	生産者にも被害が及ん	島地震による被災生産	
【重要度:高】			取組内容が認められ	だことを受け、可能な対	者への支援対策として、	
基本計画に基づく経			る	策として、災害救助法が	生産者負担金の納付期	
営安定対策であり、ま			a : 達成度合は 100%で	適用された石川県内で	限の延長等を迅速かつ	
た、総合的なTPP等関				飼養された登録肉用牛		
連政策大綱(令和2年12				を対象に生産者負担金		
月8日TPP等総合対			内容が認められる	の納付期限の延長措置		
策本部決定。以下「TP				を即時対応するととも		
P等政策大綱」という。)			あった	に、国からの要請に基づ		
において充実の措置を				き、被害を証する書面の	·	
講ずるとされた経営安				交付を受けた登録生産		
定対策として、的確に実				者に対して生産者負担		
施する必要があるため。			満であった	金の納付猶予措置等を	く適切に実施したこと	

				講じた。 さらに、2月中旬には、石川県において畜産業振興事業と合同の災害対策説明会を開催し、 関係機関に対策の説明を行った。	特になし		
付対象生産者に対する 交付金の交付が終了し た日から5業務日以内	付状況に係る情報の 公表 交付業務の透明性を 確保する観点から、肉用 牛交付金の交付状況に 係る情報を、全交付対象 生産者に対する交付金 の交付が終了した日か ら5業務日以内に、ホー	付状況に係る情報の 公表 交付業務の透明性を 確保する観点から、肉用 牛交付金の交付状況に 係る情報を、全交付対象 生産者に対する交付金 の交付が終了した日か	の公表 分母を肉用牛交付金 を交付した回数とし、分 子を5業務日以内に公 表を行った回数とする。 s:達成度合は100%で	肉用牛交付金の交付 状況に係る情報につい て、交付を終了した日か ら5業務日以内にホー	評定 b 事務処理を迅速に行った結果、計画的に公表	法人の自己評価は、	適当と認められる。
生産者からの販売確認	肉豚交付金について	肉豚交付金について は、各四半期末月の肉豚 生産者からの販売確認	分母を肉豚交付金を 交付した件数とし、分子 を当該交付金を 30 業務 日以内に交付した件数 とする。 s:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成	肉豚交付金については、平均粗収益が平均コストを上回ったため、本年度内に交付金の交付	<課題と対応>	評定	

【重要度:高】		取組内容が認められ	請に基づき、被害を証す		
基本計画に基づく経		る	る書面の交付を受けた		
営安定対策であり、ま		a : 達成度合は 100%で	登録生産者に対して生		
た、総合的なTPP等関		あり、かつ、その達成	産者負担金の納付期限		
連政策大綱(令和2年12		のための優れた取組	の延長措置等を講じた。		
月8日TPP等総合対		内容が認められる			
策本部決定。以下「TP		b : 達成度合は 100%で			
P等政策大綱」という。)		あった			
において充実の措置を		c :達成度合は、80%以			
講ずるとされた経営安		上 100%未満であった			
定対策として、的確に実		d:達成度合は、80%未			
施する必要があるため。		満であった			
(エ) 肉豚交付金の交付 (エ) 肉豚交付金の交付	(エ) 肉豚交付金の交付	◇ (エ) 肉豚交付金の交	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 — —
状況に係る情報の公 状況に係る情報の公	状況に係る情報の公	付状況に係る情報の	該当なし	評定一	_
表表表	表	公表			
肉豚交付金の交付状 交付業務の透明性を	交付業務の透明性を	分母を肉豚交付金を		<課題と対応>	
況に係る情報を、全交付を保する観点から、肉豚	確保する観点から、肉豚	交付した回数とし、分子		_	
対象生産者に対する交 交付金の交付状況に係	交付金の交付状況に係	を5業務日以内に公表			
付金の交付が終了したる情報を、全交付対象生	る情報を、全交付対象生	を行った回数とする。			
日から5業務日以内に、 産者に対する交付金の	産者に対する交付金の	s :達成度合は 100%で			
ホームページで公表す 交付が終了した日から	交付が終了した日から	あり、かつ、その達成			
る。 5業務日以内に、ホーム	5業務日以内に、ホーム	のための特に優れた			
(第4期中期目標期間 ページで公表する。	ページで公表する。	取組内容が認められ			
実績:一業務日)		る			
		a : 達成度合は 100%で			
		あり、かつ、その達成			
		のための優れた取組			
		内容が認められる			
		b:達成度合は、100%で			
		あった			
		c :達成度合は、80%以			
		上 100%未満であった			
		d:達成度合は、80%未			
		満であった			
イ 肉用子牛生産者補 イ 肉用子牛生産者補	イ 肉用子牛生産者補	イ 肉用子牛生産者補			
給交付金の交付等給交付金の交付等	給交付金の交付等	給交付金の交付等			
肉用子牛生産の安定					
を図るため、肉用子牛生					
産安定等特別措置法(昭					

和63年法律第98号)に 基づき、肉用子牛価格が 保証基準価格を下回っ た場合に、肉用子牛生産 者補給交付金の交付等 を行う。

(ア) 肉用子牛牛産者補 給交付金等の交付

肉用子牛牛產者補給 交付金等については、指 | 交付金等については、指 | 交付金等については、指 | 者補給交付金を交付し 定協会からの交付申請 | 定協会からの交付申請 | を受理した日から 14 業 | を受理した日から 14 業 | を受理した日から 14 業 | 成金を交付した件数の | 日以内に全て交付した。 務日以内に交付する。

(第4期中期目標期間 実績:11業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、総合的なTPP等関 連政策大綱(令和2年12 月8日TPP等総合対 策本部決定。以下「TP P等政策大綱」という。) において充実の措置を 講ずるとされた経営安 定対策として、的確に実 施する必要があるため。

(ア) 肉用子牛牛産者補 | 給交付金等の交付

肉用子牛牛産者補給 務日以内に交付する。

(ア) 肉用子牛牛産者補 | ◇(ア) 肉用子牛牛産者 | 給交付金等の交付

交付金等を交付する。

補給交付金等の交付

肉用子牛牛産者補給 分母を肉用子牛牛産 定協会からの交付申請 | た件数と生産者積立助 | 受理した日から 14 業務 | 全て交付することがで | 務日以内に生産者補給 合計件数とし、分子をそ れぞれの交付金等を 14 は、第2四半期(7~9 l 業務日以内に交付した 月)において、肉用子牛 件数とする。

- a:達成度合は 100%で 対策 (和子牛生産者臨時 に発動したことから、生 あり、かつ、その達成 | 経営支援事業) も同四半 | 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- 満であった

<主要な業務実績>

肉用子牛生産者補給 | 評定 a 交付金等について、指定 協会からの交付申請を 交付業務に当たって

のための特に優れた 21,107者、106,910頭) 取組内容が認められ し、同時期に交付を行う | 83,682頭) となった。

このため、交付対象生 取した実態を反映した 産者に対し、遅滞なく、 | 緻密なスケジュールを c:達成度合は、80%以 かつ、確実に交付するた 作成し、併せて前述の両 上100%未満であった | め、全国説明会を開催 | 事業を混乱なく、かつ、 d:達成度合は、80%未し、効率的に作業できる ようスケジュールを作しる手続を見直し、各種書 成し、周知した。

> た指定協会からの問い」底した。 合わせ内容を反映した ついてマニュアルを作し

なお、第3四半期(10 問い合わせ内容を反映

<評定と根拠>

日から 14 業務日以内に きた。達成度合は100% (321 件/321 件) であっ

生産者補給金について 金制度の契約生産者の 同補給金が発動すると 畜産業振興事業の緊急 による交付金も同時期 した。 産者までの速やかな交 のための優れた取組 | 期に発動 (同 19,758 者、 | 付手続を実現するため、 事前に指定協会から聴 効率的に作業できるよ 面手続等について全国 また、説明会後に受け一説明会を開催し、周知徹

> さらに、スケジュール 一問一答及び指定協会 に即した効率的な手続 が利用する交付システーを図るため、指定協会か ムの操作の重要項目に らの意見・照会に応じた 一連の手続に係るポイ 成し、メールにて配布しレント及び留意事項の詳 細を記載した事務連絡、

評定

肉用子牛生産者補給金制度の契約生産者の大 交付申請を受理した | 半を占める黒毛和種について、21年ぶりに同補給 金が発動することとなった上、同時期に緊急対策 である和子牛生産者臨時経営支援事業も発動す ることとなった中、生産者への速やかな交付手続 を実現するため、事前に指定協会から聴取した実 態を反映した緻密なスケジュールの作成、手続の 肉用子牛生産者補給┃見直し、全国説明会の開催による周知徹底、さら | に、効率的な手続を図るための事務連絡、問い合 s:達成度合は 100%で 21 年ぶりに黒毛和種で 大半を占める黒毛和種 わせ内容を反映した一問一答、システムの操作手 あり、かつ、その達成 | 発動 (交付対象生産者 | については、21年ぶりに | 順を発出し、指定協会と適切に連携を図り、的確 | に生産者補給金等が交付されたことは、目標を上 同時に、畜産業振興事業 | 回る優れた取組内容と認められるため、a評価と

(イ) 肉用子牛生産者補	(イ) 肉用子牛生産者補		◇ (イ) 肉用子牛生産者	総交付金及び緊急対策 の双方での発動(補給交 付金交付対象生産者: 20,839 者、107,482 頭 緊急対策交付対象生産 者:19,525者、86,008頭) となった。 (別添1-2)	生産者補給交付金等を 交付し、的確に生産者補 給金等が交付されたこ とから、 a 評価とした。 <課題と対応> 特になし <評定と根拠>	評定 b
る情報を、全指定協会に 対する肉用子牛生産者 補給交付金の交付が終 了した日から5業務日 以内に、ホームページで 公表する。	子牛生産者補給交付金 の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する 肉用子牛生産者補給交 付金の交付を終了した 日から5業務日以内に、	の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する 肉用子牛生産者補給交	況に係る情報の公表 分母を肉用子牛生産 者補給交付金を交付し た回数とし、分子を5業 務日以内に公表を行っ た回数とする。 s:達成度合は100%で あり、かつ、その達成 のための特に優れた 取組内容が認められ る a:達成度合は100%で	交付状況に係る情報について、交付を終了した日から5業務日以内にホームページで公表し	事務処理を迅速に行った結果、計画的に公表	法人の自己評価は、適当と認められる。
			あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった			
ウ 畜産業振興事業 肉畜・食肉等に係る補 助事業は、肉畜・食肉等	ウ 畜産業振興事業 肉畜・食肉等に係る補 助事業は、肉畜・食肉等					評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

図るための事業その他 | 図るための事業その他 | 図るための事業その他 | 的な実施 を対象とし、国等の行う | を対象とし、国等の行う | を対象とし、国等の行う | 業数とする。 事業・施策との整合性を | 事業・施策との整合性を | 事業・施策との整合性を | s : 達成度合は 100%で 確保しつつ、肉畜・食肉 | 確保しつつ、肉畜・食肉 | 確保しつつ、肉畜・食肉 | 等に係る環境変化等を┃等に係る環境変化等を┃等に係る環境変化等を┃ | 踏まえ、独立行政法人農 | 踏まえ、国、事業実施主 | 踏まえ、国、事業実施主 | 畜産業振興機構法(平成 | 体等との明確な役割分 | 体等との明確な役割分 | 14年法律第126号。以下 | 担と連携の下に、新規・ | 担と連携の下に、新規・ | a : 達成度合は 100%で づき、国、事業実施主体 | 等の実施により、効率的 | 等の実施により、効率的 | 等との明確な役割分担かつ効果的に実施する。 充事業の事業説明会等 | も必要に応じて事業説 | も必要に応じて事業説 | の実施により、効率的かり明会等を実施する。 つ効果的に実施する。な お、継続事業についても 必要に応じて事業説明 会等を実施する。

(第4期中期目標期間 実績:新規・拡充事業の 事業説明会の実施: 100%)

【重要度:高】(第3の1 $o(1)oro(r),(\dot{p})$ 及びイの(ア))

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、総合的なTPP等関 連政策大綱(令和2年12 月8日TPP等総合対 策本部決定。以下「TP P等政策大綱」という。) において充実の措置を 講ずるとされた経営安 定対策として、的確に実 施する必要があるため。

の生産・流通の合理化を一の生産・流通の合理化を一の生産・流通の合理化を一事業の効率的かつ効果しあった全ての新規・拡充し 「機構法」という。)に基 | 拡充事業の事業説明会 | 拡充事業の事業説明会 | と連携の下に、新規・拡 なお、継続事業について なお、継続事業について b:達成度合は、100%で

かつ効果的に実施する。 明会等を実施する。

の肉畜・食肉等に係る産 | の肉畜・食肉等に係る産 | の肉畜・食肉等に係る産 | 分母を新規・拡充事業 | 会を実施した(23回)。 業の振興に資するため | 業の振興に資するため | 業の振興に資するため | 数とし、分子を事業説明 の事業で、国の補助事業 | の事業で、国の補助事業 | の事業で、国の補助事業 | 会を開催した又は現地 | 参照) を補完するためのもの | を補完するためのもの | を補完するためのもの | 確認調査等を行った事

- あり、かつ、その達成 のための特に優れた 取組内容が認められ
- あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる
- あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

事業について、事業説明 (第2の6の(1)のイ 参照

<課題と対応> 特になし

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | て制定した事業数とし、 に行うものを対象とし、 畜産に重大かつ甚大な | 畜産に重大かつ甚大な | 畜産に重大かつ甚大な | 係る国からの要請文受 | 影響を及ぼす自然災害 | 影響を及ぼす自然災害 | 影響を及ぼす自然災害 | 理後、原則として 18 業務 や家畜疾病、畜産をめぐしや家畜疾病、畜産をめぐしや家畜疾病、畜産をめぐし日以内に事業実施要綱 る情勢の変化等に対応 る情勢の変化等に対応 る情勢の変化等に対応 を制定した事業数とす した畜産農家及び畜産 関係者への影響緩和対 | 関係者への影響緩和対 | 関係者への影響緩和対 | 策を、国との緊密な連携|策を、国との緊密な連携|策を、国との緊密な連携| の下、機動的に実施する | の下、機動的に実施する | の下、機動的に実施する | こととし、国からの要請 文受理後、原則として18 文受理後、原則として18 文受理後、原則として18 業務日以内に事業実施 要綱を制定する。

(第4期中期目標期間 実績:18業務日)

【困難度:高】(第3の1 $\mathcal{O}(2)$

災害等の緊急事態に おいては、事態の展開の 予測や活動が困難な状 況下で、状況に応じた迅 速かつ適切な対応が求 められることから、国、 地方自治体、事業実施主 体等と緊密に連携して 調整を行いながら、短期 間で事業の新たな仕組 み及び要綱の策定等を 行い、的確に実施する必 要があるため。

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 📗 に行うものを対象とし、 要綱を制定する。

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢し に行うものを対象とし、 した畜産農家及び畜産した畜産農家及び畜産しる。 こととし、国からの要請しこととし、国からの要請し 業務日以内に事業実施|業務日以内に事業実施| 要綱を制定する。

◇ (2) 緊急対策

分母を緊急対策とし 分子を当該緊急対策に

- あり、かつ、その達成
- a:達成度合は 100%で を制定又は改正した。 あり、かつ、その達成 のための優れた取組 島地震において被災し 内容が認められる
- あった
- c:達成度合は、80%以 Nて、国からの要請文受 に連絡・調整を行うこと 上 100%未満であった | 理後、18 業務日以内に事
- d:達成度合は80%未満 業実施要綱を改正した。 であった

<主要な業務実績>

配合飼料価格の高騰 や和子牛の取引価格の 低落、物価高騰に伴い和 牛肉の需要が軟調に推 | 持続的に生産していく ため需要を喚起し、需給 s:達成度合は 100%で | 牛肉の新規需要開拓の | のための特に優れた | について、国からの要請 | /11 事業) であった。 取組内容が認められ 文受理後、18業務日以内 に全ての事業実施要綱

> また、令和6年能登半 た畜産農家の経営継続・

川県において災害対策 | 会を開催するなど、迅速 説明会を開催し、関係機しな事業着手に向け的確 関に対策の説明を行っに手続を進めた。

(別添1-4)

<評定と根拠> 評定a

| 移している中、和牛肉を | から、国と緊密に連絡・ 取組を支援する事業等 | 度合は 100% (11 事業 | ため、a 評価とした。

令和5年度補正予算 で措置された、和牛肉の 販売拡大や販売方法の 多様化を図るため食肉 事業者が行う和牛肉の 新規需要開拓等の取組 b:達成度合は、100%で | 経営再開のための取組 | を支援する事業の実施 を支援する事業等につして当たっては、国と緊密 で、要請文を受領した翌 日に事業実施要綱を制 さらに、2月中旬に石 | 定し、翌週には事業説明

> また、令和6年能登半 島地震における緊急対 策事業については、被災 地の現状・要望等を踏ま え、長期に渡る断水等に 対応して飼養管理に要 する飲料水等の確保や 飼養家畜の緊急避難等 の取組における支援内 容を拡充するなどして、 国からの要請文受理後、 18 業務日以内に事業実 施要綱を改正した上で、

令和6年能登半島地震における緊急対策事業 事業実施要綱の制定 | として、被災地の現状・要望等を踏まえ、長期に にあたっては、国におけ一渡る断水等に対応して飼養管理に要する飲料水 る事業内容の検討段階 | 等の確保や飼養家畜の緊急避難等の取組におけ る支援内容を拡充したこと、また、被災地(石川 調整を行うことで、国か | 県) で事業説明会を開催し、詳細な説明・質疑対 らの要請文受理後、短期 応を行うとともに、事業実施に伴う細かな問合せ 状況を改善するため和 | 間で事業実施要綱を制 | や相談に関係機関と連携して丁寧に対応したこ 定することができ、達成 | とは、目標を上回る優れた取組内容と認められる

川県)で事業説明会を開催し、詳細な説明・質疑対応を行うとともに、事業実施に伴う細かな問合せや相談に関係機関と連携して丁寧に取り組み、一部畜種においては年度内に概算払を行った。 以上のとおり、達成度合100%であった上に、能登半島地震の被災畜産農家に対する迅速かつ細やかな各種対応に		
催し、詳細な説明・質疑 対応を行うとともに、事 業実施に伴う細かな問 合せや相談に関係機関 と連携して丁寧に取り 組み、一部畜種において は年度内に概算払を行 った。 以上のとおり、達成度 合100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		2月中旬には被災地(石
対応を行うとともに、事業実施に伴う細かな問合せや相談に関係機関と連携して丁寧に取り組み、一部畜種においては年度内に概算払を行った。 以上のとおり、達成度合 100%であった上に、能登半島地震の被災畜産農家に対する迅速かつ細やかな各種対応に		川県)で事業説明会を開
業実施に伴う細かな問 合せや相談に関係機関 と連携して丁寧に取り 組み、一部畜種において は年度内に概算払を行 った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		催し、詳細な説明・質疑
業実施に伴う細かな問 合せや相談に関係機関 と連携して丁寧に取り 組み、一部畜種において は年度内に概算払を行 った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		対応を行うとともに、事
合せや相談に関係機関 と連携して丁寧に取り 組み、一部畜種において は年度内に概算払を行 った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
と連携して丁寧に取り 組み、一部畜種において は年度内に概算払を行った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
組み、一部畜種において は年度内に概算払を行った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
は年度内に概算払を行った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
った。 以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
以上のとおり、達成度 合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
合 100%であった上に、 能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
能登半島地震の被災畜 産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
産農家に対する迅速か つ細やかな各種対応に		
つ細やかな各種対応に		
1. 10 11 71 1 7 1 7		つ細やかな各種対応に
		より的確に実施したこ
とから、a評価とした。		とから、a評価とした。
		<課題と対応>
特になし		

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の 40%程度となっているが、肉豚経営安定交付金の交付が無かったこと、肉用牛肥育経営安定交付金及び肉用子牛生産者補給金の交付が当初見込みより少なかったこと 等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報								
1-2	2 畜産(酪農・乳業)関係業務								
	(1)経営安定対策								
	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事	業							
	(2) 需給調整・価格安定対策								
	ア 指定乳製品等の輸入・売買、イ 乳製品需給等情報交換会	議の開催							
	(3) 緊急対策								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条						
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第4条、第14条、第24条						
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の								
	合理化								
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP 等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0187、0188、0190、0191						
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー							
	確に実施する必要があるため)								
	困難度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や活								
	動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められる								
	ことから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整を行								
	いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、的確								
	に実施する必要があるため)								

. 主要な経年デ	・ータ									
①主要なアウ	トプット(アワ	クトカム)情報						②主要なインプット情報	B (財務情報及	び人
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		5年度	64
加工原料乳 生産者補給	_	160 件	133 件					予算額(千円) 決算額(千円)	97, 188, 733 77, 610, 791	
交付金の支								経常費用(千円)	76, 374, 508	
払請求件数 目標業務日	18 業務日以	160 件	133 件					経常利益(千円) 当期総利益(千円)	△843, 354 1, 211	
以内に交付		100	100					行政コスト(千円)	76, 374, 508	
した件数								行政サービス実施コス ト (千円)	_	
達成度合	_	100%	100%					従事人員数	22. 70	
受託数量等 を公表した	_	12 回	12 回							
回数										
目標業務日以内に公表した回数	9業務日以内の公表	12 回	12 回							
達成度合	—	100%	100%							

②主要なインプット情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
予算額(千円)	97, 188, 733									
決算額 (千円)	77, 610, 791									
経常費用 (千円)	76, 374, 508									
経常利益 (千円)	△843, 354									
当期総利益 (千円)	1, 211									
行政コスト (千円)	76, 374, 508									
行政サービス実施コス										
ト (千円)	_									
従事人員数	22.70									

加工原料乳		8件	9件					
生産者積立		011	3 1		-			
金に係る補					-			
助金を交付					-			
した件数					-			
目標業務日		8件	9件					
以内に交付		ΟH	<i>3</i> IT		_			
した件数	F 100 X 11							
達成度合	_	100%	100%					
国から通知	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202					
を受けた輸			トン					
入数量			※全乳換算					
			数量					
輸入入札に	-	137, 202 トン	137, 202					
付した数量			トン					
			※全乳換算					
			数量					
達成度合	_	100%	100%					
国が指示す	計画の確実	13,946トン	20, 343					
る方針によ	な実施	·	トン					
る売渡計画			※製品重量					
の合計数量								
売渡入札に	_	13,946 トン	20, 343					
付した数量		, .	トン		-			
			※製品重量		-			
					-			
達成度合	_	100%	100%		_			
指定乳製品			_					
等の輸入の								
契約数								
	20 業務日以		<u> </u>					
以内に売渡								
した契約数	1 1,27,0000							
<u> 達成度合</u>	_							
	4回	(4回)	4回					
公表回数		('1 ĽI <i>)</i>	4 [의					
	四半期終了	(4回)	4回					
までに公表		(4 비)	4 빈					
よでに公表した回数								
した凹剱	20 日までに							
	公表							

達成度合	_	100%	100%					
売買実績に	_	12 回	12 回					
係る情報を								
公表した回								
数								
目標の期日	翌月19日ま	12 回	12 回					
までに公表	での公表							
した回数								
達成度合	_	100%	100%					
緊急対策と	_	3事業	7 事業					
して制定し								
た事業数								
目標業務日	18 業務日以	3事業	7事業					
以内に要綱	内の要綱制							
を制定した	定							
事業数								
達成度合	_	100%	100%					

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(酪農・乳業)関係に関するもの(指定生乳生産者団体等へ交付される交付金、輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。)を掲載してい る。

- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)参考の欄における前中期目標期間最終年度値等について、本中期目標期間とは異なる達成目標に基づく件数については、括弧内に記載。

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産(酪農・乳業)	○2 畜産(酪農・乳業)			評定 B
	関係業務	関係業務	関係業務	関係業務			<評定に至った理由>
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定は a が 2 、 b が 9 であり、これ
	国の政策目標である						らの合計数値の割合が基準となる数値の80%以
	基本計画等を踏まえ、生						上 120%未満であることから、評定はBとした。
	産者が希望を持って酪						
	農業に従事できるよう、						小項目の総数:12
	酪農経営の安定ととも						評定 s の小項目数:0×4点= 0点
	に、競争力を高めて生産						評定aの小項目数:2×3点= 6点
	基盤の強化を図る観点						評価 b の小項目数: 9 × 2 点= 18 点
	から、酪農・乳業に係る						評価 c の小項目数:0×1点= 0点
	補助事業等を以下のと						評価 d の小項目数:0×0点= 0点
	おり実施する。						(評価対象外:1)
							合計 24点 (24/22=109%)
							・畜産(酪農・乳業)関係業務については、畜産

経営の安定に関する法律に基づき法人が実施す る経営安定対策、需給調整・価格安定対策が、い ずれも迅速かつ適切に実施されている。 ・中期目標において、法人は畜産に重大な影響を 及ぼす家畜疾病や乳製品等の価格変動など酪 農・乳業をめぐる情勢の変化等に対応した酪農 生産者等への影響緩和対策を実施することとし ており、令和5年度は、能登半島地震における緊 急対策事業として、被災地の現状・要望等を踏ま え、長期に渡る断水等に対応して飼養管理に要 する飲料水等の確保や飼養家畜の緊急避難等の 取組における支援内容の拡充等が実施されてい <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし ア 加工原料乳生産者 ア 加工原料乳生産者 ア 加工原料乳生産者 ア 加工原料乳生産者 補給交付金の交付等 補給交付金の交付等 補給交付金の交付等 補給交付金の交付等 生乳等の需給の安定 及び酪農経営の安定を 図るため、畜産経営安定 法に基づき、対象事業者 に加工原料乳生産者補 給交付金の交付等を行 (ア)加工原料乳生産者 (ア) 加工原料乳生産者 (ア)加工原料乳生産者 ┃◇(ア)加工原料乳生産 ┃<主要な業務実績> <評定と根拠> 補給交付金等の交 補給交付金等の交 補給交付金等の交 者補給交付金等の交 生産者補給交付金等の|評定 a 加工原料乳生産者補給交付金等について、迅 什 付 交付について、交付対象 支払請求のあった全て | 速な交付を行ったほか、新たな生乳取引数量等 加工原料乳生産者補 加工原料乳生產者補 加工原料乳生產者補 分母を支払請求件数 | 事業者等からの交付申請 | について、交付申請を受 | 確認事務支援システムを開発し、Web 上での生乳 給交付金、加工原料乳生|給交付金、加工原料乳生|給交付金、加工原料乳生|とし、分子を 18 業務日|に係る支払請求件数 133|理した日から 18 業務日|取引数量等の入力・確認を可能としたことによ 産者補給金及び集送乳 産者補給金及び集送乳 | 産者補給金及び集送乳 | 以内に交付した件数と | 件に対し、18業務日以内 | 以内に交付することがでしり、能登半島地震においても、石川県から本シス 調整金については、対象 | 調整金については、対象 | 調整金については、対象 | する。 に交付を行った件数は きた。達成度合は 100% テムを通じて遅延なく報告がなされ、1月以降 事業者及び指定事業者 | 事業者及び指定事業者 | 事業者及び指定事業者 | s : 達成度合は 100%で | 133 件であった。 (133件/133件)であっしの補給金の対象となる認定数量の算定につい からの交付申請を受理 | からの交付申請を受理 | からの交付申請を受理 | あり、かつ、その達成 (別添2-1) て、どの交付対象事業者についても問題なく円

した日から 18 業務日以 | した日から 18 業務日以 | した日から 18 業務日以 |

者及び指定事業者から ただし、対象事業者及 ただし、対象事業者及

内に交付する。

内に交付する(対象事業 | 内に交付する。

のための特に優れた

また、補給金の対象と

さらに、従来、毎月上|滑に実施できた。本交付業務を確実かつ円滑に

取組内容が認められ | なる認定数量の算定に当 | 旬及び下旬に乳業工場か | 行える体制が強化され適正な実施につながった

たっては、乳業工場からしら都道府県へ行う生乳取しことは目標を上回る優れた取組内容と認められ

18 業務日を超えた支払	び指定事業者から 18 業	び指定事業者から 18 業	a : 達成度合は 100%で	の毎月の生乳取引数量等	引数量等の報告(さらに るため、a評価とした。
希望がある場合を除	務日を超えた支払希望	務日を超えた支払希望	あり、かつ、その達成	の報告が欠かせないが、	は都道府県から機構への
⟨∘⟩。	がある場合を除く。	がある場合を除く。	のための優れた取組	当該報告を行う乳業工場	報告)はFAX又はメー
(第4期中期目標期間			内容が認められる	や当該報告の徴取を行う	ルを用いていたが、令和
実績:18業務日)			b:達成度合は、100%で	都道府県の担当者が災害	5年 12 月から本格稼働
			あった	等により事業所に出勤で	した新MPSにより Web
			c:達成度合は、80%以	きず専用端末に生乳取引	上のシステム画面でデー
			上 100%未満であった	数量等の入力操作が行え	タの入力・送信が可能と
			d:達成度合は、80%未	ない場合、機構における	なったこと、機構が集計
			満であった	認定数量の算定や補給金	した後、都道府県が生乳
				交付等に遅延・支障が生	取引数量等の不整合の確
				じうることから、乳業工	認を、従来のFAX連絡
				場や都道府県の担当者が	から新MPS上の画面で
				事業所に出勤せずとも生	閲覧できるようになった
				乳取引数量等の入力・確	ことなど、利用者の利便
				認が Web 上で可能となる	性が向上するとともに、
				よう、各種作業を Web 化	機構における集計・確認
				した新たな生乳取引数量	作業もより円滑に行うこ
				等確認事務支援システム	とができるようになっ
				(新MPS)を令和4年	た。また、本格稼働して
				から令和5年にかけて開	1か月後に発生した能登
				発し、5年9月以降、関係	半島地震においても、石
				者に対する操作方法の説	川県から本システムを通
				明やシステム上の不具合	じて遅延なく報告がなさ
				の解消などを行い、12月	れ、1月以降の補給金の
				から本格稼働させた。	対象となる認定数量の算
					定について、どの交付対
					象事業者についても問題
					なく円滑に実施できた。
					新MPSの構築・稼働に
					より、加工原料乳生産者
					補給交付金等の交付業務
					を確実かつ円滑に行える
					体制が強化され適正な実
					施につながったことか
					ら、目標達成のための優
					れた取組内容と判断し、
					a 評価とした。
					<課題と対応>
					特になし

(イ)対象事業者別の加 工原料乳認定数量 等に係る情報の公 表

加工原料乳認定数量 等に係る情報を、全都道 | 確保する観点から、加工 | 確保する観点から、加工 | 府県からの報告が終了 した日から9業務日以 る情報を、全都道府県かる情報を、全都道府県か 内に、ホームページで公 表する。

(第4期中期目標期間 実績:9業務日)

イ 畜産業振興事業 (ア)酪農対策

酪農経営の安定を図 価格を下回った場合に、 補塡金の交付等を行う。

補塡金の交付に要す る補助金については、事る補助金については、事 払請求書を受理した日 払請求書を受理した日 業実施主体からの概算 た件数とし、分子を、当 から 14 業務日以内に交 | から 14 業務日以内に交 | 払請求書を受理した日 | 該補助金を 14 業務日以 付する。

(第4期中期目標期間 実績:11業務日)

(イ)対象事業者別の加 工原料乳認定数量 等に係る情報の公

交付業務の透明性を らの報告が終了した日 ームページで公表する。

イ 畜産業振興事業

酪農経営の安定を図し

価格を下回った場合に、

補塡金の交付等を行う。

付する。

補塡金の交付に要す

(ア) 酪農対策

工原料乳認定数量 等に係る情報の公 表

原料乳認定数量等に係 原料乳認定数量等に係 らの報告が終了した日 から9業務日以内に、ホーから9業務日以内に、ホー ームページで公表する。

イ 畜産業振興事業 (ア) 酪農対策

引価格が補塡基準価格 助金の交付 を下回った場合に、補塡 金の交付等を行う。

業実施主体からの概算 | 業実施主体からの概算 | る補助金については、事 | 要する補助金を交付し 付する。

(イ)対象事業者別の加 ◇ (イ)対象事業者別の | <主要な業務実績> 加工原料乳認定数量 等に係る情報の公表 分母を公表回数とし、

公表した回数とする。

- s:達成度合は 100%で | にホームページで公表し あり、かつ、その達成した。 のための特に優れた 取組内容が認められし当たっては、都道府県及
- a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 | 連絡等について指導を行 のための優れた取組しった。 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった
- d:達成度合は、80%未 満であった

イ 畜産業振興事業 ◇ (ア) 酪農対策

加工原料乳生産者経|加工原料乳生産者経営|

補塡金の交付に要す┃に係る補塡金の交付に┃した。 から 14 業務日以内に交 内に交付した件数とす

> s : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための特に優れた 取組内容が認められ

<評定と根拠> 交付対象事業者別の受 評定 b

事務処理を迅速に行っ 数量等に係る情報についした結果、計画的に公表す 交付業務の透明性を │分子を 9 業務日以内に │ て、全都道府県からの報 │ ることができた。達成度 告終了後、9業務日以内 | 合は100% (12回/12回) であった。

特になし

<課題と対応>

評定

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

法人の自己評価は、適当と認められる。

<主要な業務実績>

補塡金の財源となる加|評定b るため、加工原料乳の平しるため、加工原料乳の平し営安定対策事業についし安定対策事業に係る補し工原料乳生産者積立金の の概算払請求に係る支払 分母を加工原料乳生 件数9件に対し、いずれ ができた。 産者経営安定対策事業 も 14 業務日以内に交付

| 託数量、加工原料乳認定

事務処理の迅速化等に

び第1号交付対象事業者

(注)に文書を発し、相互

(注) 生乳を生産者から集め

て乳業に販売し、機構か

ら補給交付金を預かり、

生産者に補給金を交付

(別添2-2)

する事業者。

<評定と根拠>

支払請求のあった9件 均取引価格が補塡基準 | 均取引価格が補塡基準 | て、加工原料乳の平均取 | 塡金の交付に要する補 | 造成を行うため、補助金 | について、いずれも 14 業 務日以内に交付すること

| 達成度合は 100% (9件/ 9件)であった。

<課題と対応> 特になし

	a : 達成度合は 100%で				
	あり、かつ、その達成				
	のための優れた取組				
	内容が認められる				
	b : 達成度合は、100%で				
	あった				
	c : 達成度合は、80%以				
	上 100%未満であった				
	d:達成度合は、80%未				
	満であった				
(イ)補完対策 (イ)補完対策 (イ) (育完対策 ◇(イ)補完対策	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
	乳業に係る経営 酪農・乳業に係る経営			法人の自己評価は、道	適当と認められる。
	策を補完する事 安定対策を補完する事				
	っては、新規、拡 業の効率的かつ効果的		参照		
	の事業説明会等 な実施	業について、事業説明会			
	こより、効率的か 分母を新規・拡充事業				
	に実施する。な 数とし、分子を事業説明		特になし		
	事業についても 会を開催した又は現地				
	なじて事業説明 確認調査等を行った事				
	業数とする。				
いても必要に応じて事いても必要に応じて事	s : 達成度合は 100%で				
業説明会等を実施する。 業説明会等を実施する。	あり、かつ、その達成				
(第4期中期目標期間 (State of the state	のための特に優れた				
実績:新規・拡充事業の	取組内容が認められ				
事業説明会の実施:	る				
100%)	a : 達成度合は 100%で				
【季亜麻・草】(笠2の9	あり、かつ、その達成のなめの優れた取知				
【重要度: 高】(第3の2 の(1)のアの(ア)及	のための優れた取組 内容が認められる				
び (1) の) の (7) 及 びイの (ア))	b:達成度合は、100%で				
アの (ア) 及びイの	あった				
(ア) については、基本					
計画に基づく経営安定	上 100%未満であった				
対策として、加えて、ア	d:達成度合は、80%未				
の(ア)については、T	満であった				
P P 等政策大綱におい	4 135 - 12				
て充実の措置を講ずる					
とされた経営安定対策					
として、的確に実施する					
必要があるため。					

(2) 需給調整・価格安 定対策 ア 指定乳製品等の輸 入・売買 指定乳製品等の需給 の安定を図るため、生乳 及び牛乳・乳製品の需給 に関する情報を定期的 に関するとともに、 に把握するとともに、 産経営安定法に基づき、 指定乳製品等の買入れ、 売渡し等を以下のとお	定対策 ア 指定乳製品等の輸 入・売買	定対策	(2) 需給調整・価格安 定対策 ア 指定乳製品等の輸 入・売買			
定めて通知等についてという。 第一年を輸入のためもいったとを を動入したとを の入れに対しるとを の入れに乳製品等についたとを の入れに乳製品を のとするのとを のとなる のとなる に、 のとなる のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のとなる に、 のの入れ に、 のの、 のに、 のに、 のに、 のに、 のに、 のに、	入礼・乳及び牛乳るは、大人のでは、大人のは、大人のは、大人のは、大人のは、大人のないは、大人のは、大人のは、大人のは、大人のは、大人のは、大人のは、大人のは、大人の	製品の需給に関す の需給に関するとともととととととととととととととととととととととととととととととととと、 国家ととと、 国家ののでは、 国ののでは、 はののでは、 はののでは、 はののでは、 はのできるが、 はいのでは、 はいのできるが、 はいのでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの	受けた輸入数量とし、分子を輸入入札に付した 数量とする。	国家貿易機関として、 令和5年度に国際約構に国際約構に国際的で機構で、 通知する数量に可なが、 語といるではまし、 語にはないではまし、 がよいではないではないでである。 は、国から通知をでいるではないである。 は、国がは、 は、国がは、 は、国がは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	入入札に付すことができた。達成度合は 100% (137,202 トン/137,202 トン)であった。 <課題と対応> 特になし	適当と認められる。
た数量の割合:100%)		(イ) 指定乳製品の生産 条件及び需給事情 その他の経済事情 を考慮し、指定乳製 品の消費の安定に	渡し	<主要な業務実績> 四半期毎に農林水産省 畜産局長あてに届け出て いる売渡計画に基づき、 バター、ホエイ・調製ホエ	指定乳製品等に係る売 渡計画に基づき、全量を	b 適当と認められる。

		次十ファルナビル	七年による古典の	イルババカ ナノッチ士	また 法出席公は 1000/	1
				イ及びバターオイルを売		
			合計数量とし、分子を売ります。		$(20, 343 \) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ $	
				i)売渡計画の合計数量	ン) であった。 	
		製品等の売渡し計		20, 343 \>	o the block of the land	
				i)売渡入札に付した数		
		のための入札に付		量 20,343 トン	特になし	
		する。	のための特に優れた			
			取組内容が認められ			
			3			
			a : 達成度合は 100%で			
			あり、かつ、その達成			
			のための優れた取組			
			内容が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
			(売渡計画において、売			
			渡を行わない場合を除			
			⟨∘)			
	また、指定乳製品等の	また、指定乳製品等の	 ◇②需要者との意見交	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
	売渡しに当たっては、指	売渡しに当たっては、指	換による要望・意向の	指定乳製品等の輸入・	 評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる
	定乳製品等の輸入・売渡	定乳製品等の輸入・売渡	 把握	売渡し業務の透明性を確	需要者との情報交換会	
	し業務の透明性を確保	し業務の透明性を確保	s:取組は十分であり、	保するため、四半期毎に	議や落札需要者からの要	
	する観点から、需要者に	する観点から、需要者と	かつ、目標を上回る顕	大手需要者との情報交換	望・意見等の聴取・把握	
	対して外国産指定乳製	の意見交換を通じ、外国	著な成果があった	会議を開催(4回)し、外	を行うことができた。	
	品等の品質・規格等の情	産指定乳製品等の品質・	a:取組は十分であり、	国産指定乳製品等の品		
	報を提供するほか、外国	規格等の情報を提供す	かつ、目標を上回る成	質・規格、用途等に関して	<課題と対応>	
	産指定乳製品等の品質	るほか、外国産指定乳製	果があった	意見交換を行った。また、	特になし	
	等に対する需要者の要	品等の品質等に対する	b:取組は十分であった	機構の売渡入札における		
		需要者の要望・意向を把	c:取組はやや不十分で	落札需要者から輸入乳製		
		握する。	あり、改善を要する	品に関する要望・意向を		
				把握し、輸入商社等に品		
			り、抜本的な改善を要			
			する	ィードバックした。		
(イ) 指定乳製品等の価	(イ)指定乳製品等の価	(ウ) 指定乳製品等の価	 ◇ (ウ) 指定乳製品等の	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	
1/2 / 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	√		· H I / C - 12/1/C /	FI / C

おける売渡し おける売渡し おける売渡し おける売渡し 著しく騰貴し、又は騰貴 指定乳製品等の価格 指定乳製品等の価格 指定乳製品等の価格 分母を輸入の契約数 するおそれがあるという <課題と対応> が著しく騰貴し、又は騰一が著しく騰貴し、又は騰一が著しく騰貴し、又は騰一 (20 業務日以内の売渡 | 状況に至らなかったた 貴するおそれがあると | 貴するおそれがあると | 貴するおそれがあると | しが需給に悪影響を及しめ、当該輸入・売渡しは実 認められる場合におい | 認められる場合におい | 認められる場合におい | ぼすと認められる場合 | 施しなかった。 て指定乳製品等を輸入し て指定乳製品等を輸入 て指定乳製品等を輸入 を除く。) とし、分子をこ し、売渡しを行うときにして、売渡しを行うときにして、売渡しを行うときにしのうち当該輸入に係る は、速やかに輸入・売渡 | は、速やかに輸入・売渡 | は、速やかに輸入・売渡 | 指定乳製品等を 20 業務 業務を行うものとし、機 | 業務を行うものとし、機 | 業務を行うものとし、機 | 日以内に売渡した契約 構が国内において輸入 構が国内において輸入 構が国内において輸入 数とする。 業者から現品を受けた | 業者から現品を受けた | 業者から現品を受けた | s : 達成度合は 100%で 日から 20 業務日以内に 日から 20 業務日以内に 日から 20 業務日以内に あり、かつ、その達成 需要者へ売渡しを行う。 需要者へ売渡しを行う。 需要者へ売渡しを行う。 のための特に優れた ただし、20 業務日以内 | ただし、20 業務日以内 | ただし、20業務日以内 取組内容が認められ の売渡しが需給に悪影│の売渡しが需給に悪影│の売渡しが需給に悪影 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | a : 達成度合は 100%で る場合を除く。 る場合を除く。 る場合を除く。 あり、かつ、その達成 (第4期中期目標期間 のための優れた取組 実績:14業務日) 内容が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった (ウ) 輸入バターの流通 (ウ) 輸入バターの流通 ((エ) 輸入バターの流通 | ◇ (エ) 輸入バターの流 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 法人の自己評価は、適当と認められる。 計画の公表 計画の公表 計画の公表 通計画の公表 輸入バターの流通状況 | 評定 b 上記(ア)又は(イ) 上記(ア)又は(イ) 上記(イ)又は(ウ) 分母を4回とし、分子 を把握するため、機構の 輸入バターの流通販売 により売り渡した輸入 により売り渡した輸入 により売り渡した輸入 を四半期終了月の翌月 輸入バターの落札者から 計画を四半期毎に取りま バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | の 20 日までに公表した | 徴収した流通計画等を四 | とめ、四半期終了月の翌 握するため、機構の輸入 | 握するため、機構の輸入 | 握するため、機構の輸入 | 回数とする。 半期毎にそれぞれ取りまし月末までに公表すること バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | s:達成度合は100%で とめ、四半期終了月の翌 ができた。達成度合は 収した流通計画を四半 | 収した流通計画を四半 | 収した流通計画を四半 | あり、かつ、その達成 | 月の 20 日までにホーム | 100% (4回/4回) であ 期毎に取りまとめ、四半 | 期毎に取りまとめ、四半 | 期毎に取りまとめ、四半 | のための特に優れた「ページで公表した。 った。 期終了月の翌月の 20 日 | 期終了月の翌月の 20 日 | 期終了月の翌月の 20 日 | 取組内容が認められ までにホームページで までに、ホームページでしまでに、ホームページで <課題と対応> 特になし 公表する。 公表する。 a:達成度合は100%で 公表する。 (第4期中期目標期間 あり、かつ、その達成 のための優れた取組 実績:四半期終了月の

内容が認められる

翌月末)

			b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった				
の公表 指定乳製品等の内外 価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻 しの申込みをする者から、調整金の徴収を行い、指定乳製品等の買入れ・売戻しにおける月毎の売買実績を翌月の19日までに、ホームページで公表する。	入れ・売戻しに係る情報 の公表 指定乳製品等の内名た 指定乳製品等の関入れ・ 治産乳製品を図った。 指定の調整をれるででである。 一般構の関入するをはいるでは、 一般では、 一。 一般では、 一般では、 一般では、 一般では、 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。	の公表 指定乳製品等の内外 価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込みをする者が ら、畜産経営の安定に関 する法律(昭和36年法 律第183号)に規定する 農林水産大臣が定めて 告示する金額の徴収を 行うとともに、本業務の 透明性を確保する観点 から、指定乳製品等の買	買入れ・売戻しに係る 情報の公表 分母を公表回数とし、 分子を翌月 19 日までに 公表した回数とする。 s:達成度合は 100%で	売戻相手先から輸入許可書の速やかな提出を受けること等により、前月分の指定乳製品等の買入れ・売戻しの実績について、翌月の19日までにホームページで公表した。(別添2-3)	評定 b 全ての月の買入れ・売 戻し数量について、翌月 19 日までに公表するこ		適当と認められる。
交換会議の開催 脱脂粉乳、バターの需 給や国家貿易等につい て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交	給や国家貿易等について、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、	交換会議の開催 脱脂粉乳、バターの需 給や国家貿易等につい て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、	報交換会議の開催 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕 著な成果があった a:取組は十分であり、	脱脂粉乳、バターの需 給や国家貿易等につい て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交換 会議」を国と5月、7月、 9月(2回)及び1月に共 催(計5回)した。	評定 b 「乳製品需給等情報交 換会議」を国と共催し、 関係者間で情報共有と意 見交換を行うことができ	法人の自己評価は、	あ 適当と認められる。

(3) 緊急対策

緊急に行うものを対象 | 緊急に行うものを対象 | 緊急に行うものを対象 | 分子を当該緊急対策に | 化している酪農経営や、 とし、畜産に重大な影響 を及ぼす自然災害や家 畜疾病、乳製品等の価格│畜疾病、乳製品等の価格│畜疾病、乳製品等の価格│務日以内に事業実施要 の変動など酪農・乳業を めぐる情勢の変化等に めぐる情勢の変化等に めぐる情勢の変化等に する。 び酪農関係者等への影 | び酪農関係者等への影 | び酪農関係者等への影 | 密な連携の下、機動的に 実施することとし、国か らの要請文受理後、原則 として 18 業務日以内に

(第4期中期目標期間 実績:11業務日)

【困難度:高】(第3の2 $\mathcal{O}(3)$

災害等の緊急事態に おいては、事態の展開の 予測や活動が困難な状 況下で、状況に応じた迅 速かつ適切な対応が求 められることから、国、 地方自治体、事業実施主 体等と緊密に連携して 調整を行いながら、短期 間で事業の新たな仕組 み及び要綱の策定等を 行い、的確に実施する必 要があるため。

(3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸 酪農・乳業をめぐる諸 を及ぼす自然災害や家 密な連携の下、機動的に らの要請文受理後、原則

(3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸 の変動など酪農・乳業を | の変動など酪農・乳業を | 綱を制定した事業数と | 響緩和対策を、国との緊┃響緩和対策を、国との緊┃響緩和対策を、国との緊┃ | 密な連携の下、機動的に 実施することとし、国か|実施することとし、国か らの要請文受理後、原則 として 18 業務日以内に として 18 業務日以内に 事業実施要綱を制定す┃事業実施要綱を制定す┃事業実施要綱を制定す┃ る。

り、抜本的な改善を要 する

◇ (3) 緊急対策

分母を緊急対策とし

- 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で 一時的な家畜の避難、家 あった
- d:達成度合は80%未満 であった

<主要な業務実績>

情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | て制定した事業数とし、 | 緩和等により収益性が悪 とし、畜産に重大な影響 | とし、畜産に重大な影響 | 係る国からの要請文受 | 生乳及び乳製品(脱脂粉 | を及ぼす自然災害や家 | 理後、原則として 18 業 | 乳等) の需給ギャップ解 等を支援する緊急対策事 業について、国からの要 対応した生乳生産者及 | 対応した生乳生産者及 | 対応した生乳生産者及 | s : 達成度合は 100%で | 請文を受理後、いずれも | あり、かつ、その達成 目標業務日(18業務日) 取組内容が認められ | 綱を制定又は改正した。

また、令和6年能登半 あり、かつ、その達成 | 経営の経営再開に向け | のための優れた取組して、政府の方針と協調し、 被災畜舎・機械の補改修、 の要請文受理後、いずれ も目標業務日以内の早期 に事業実施要綱を改正し

> に対策の説明を行った。 (別添1-4)

<評定と根拠> 飼料価格の高騰、需給 | 評定 a

であった。

また、特に、令和6年 | 認められるため、a評価とした。 a:達成度合は 100%で | 島地震において被災酪農 | 能登半島地震における緊 急対策事業については、 被災地の現状・要望等を 踏まえ、長期に渡る断水 等に対応して飼養管理に 畜の再導入、乳房炎防止 要する飲料水等の確保や c:達成度合は、80%以 | 対策等を支援する緊急対 | 飼養家畜の緊急避難等の 上 100%未満であった | 策事業について、国から | 取組における支援内容を 拡充するなどして、国か らの要請文受領後3業務 日の短期間で2月上旬に 事業実施要綱を改正した さらに、2月中旬に石 ほか、2月中旬には被災 川県において災害対策説 地 (石川県) での事業説 明会を開催し、関係機関|明会を開催し、詳細な説 明・質疑対応を行うとと もに、事業実施に伴う細 かな問合せや相談に関係 機関と連携して丁寧に取 り組んだこと、実質2月 に入ってからの事業実施 となったものの、被災し た中で生乳出荷再開に向 けて取り組む酪農経営に

評定

令和6年能登半島地震における緊急対策事業 事業実施要綱の制定にしとして、被災地の現状・要望等を踏まえ、長期に あたっては、国における一渡る断水等に対応して飼養管理に要する飲料水 事業内容の検討段階か 等の確保や飼養家畜の緊急避難等の取組におけ ら、国と緊密に連絡・調 る支援内容を拡充したこと、また、被災地(石川 | 消に取り組む民間事業者 | 整を行うことで、国から | 県) で事業説明会を開催し、詳細な説明・質疑対 の要請文受領後、短期間 | 応を行うとともに、事業実施に伴う細かな問合 で7事業全ての事業実施 せや相談に関係機関と連携して丁寧に対応した 要綱を制定又は改正する | こと、さらに、被災した中で生乳出荷再開に向け ことができ、達成度合は一て取り組む酪農経営に対して、年度内に一部取 のための特に優れた | 以内の早期に事業実施要 | 100% (7事業/7事業) | 組の補助金交付(乳房炎予防管理対策金)を開始 できたことは、目標を上回る優れた取組内容と

<u> </u>		1		
			対して、年度内に一部取	
			組の補助金交付(乳房炎	
			予防管理対策金)を開始	
			できたことは、優れた取	
			組内容と評価。	
			以上のとおり、達成度	
			合 100%であった上に、	
			短期間での事業実施要綱	
			制定と、能登半島地震の	
			被災酪農経営に対する迅	
			速かつ細やかな各種対応	
			により的確に実施したこ	
			とから、a評価とした。	
			<課題と対応>	
			特になし	

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の 80%程度となっているが、畜産業振興事業費において、年度内に間接補助事業実施主体までの支払いが間に合わない分(翌年度への繰越)が生じたほか、一部の事業で、年度途中に同内容の事業が令和5年度補正予算で措置され、事業期間が短くなったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
1-3	3 野菜関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事	業、ウ 特定野菜等供給産地育	成価格差補給事業、エ 業務内容等の公表、
	オ セーフティネット対策の適切な対応、カ 野菜農業振興事	業	
	(2) 需給調整・価格安定対策		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	野菜生産出荷安定法
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の		
	合理化		
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策として、的確に実施す	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0149、0157、0191
度	る必要があるため)	レビュー	

2. 主要な経年ラ	データ						
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		終年度値等)					
登録出荷団	_	1,632件	1,221件				
本等別の品							
目毎の交付							
申請の総件							
数(指定野							
支)							
目標業務日 以内に交付 した件数	11 業務日 以内の交付	1,632件	1,221件				
達成度合		100%	100%				
登録出荷団 本等別の品 目毎の交付 目請の総件 故(契約指定 野菜)	_	(148 件)	179 件				
	20 業務日 以内の交付	(148 件)	179 件				
	_	100%	100%				
野菜価格安 定法人別の	_	1,017件	776 件				

引目毎の交								
申請の総								
井数 (特定野								
菜)								
目標業務日	11 業務日	1,017件	776 件					
以内に交付		·						_
した件数								_
達成度合	_	100%	100%					-
交付予約数		12月	12月					
量等の公表	12 / 1	12 / 1	12 /1					-
月数(計画								
値)								
		10 🗆	10 🗆	 				-
交付予約数	_	12 月	12月		-			
量等の公表								_
月数(実績								_
値)								
達成度合	_	100%	100%					_
経営安定対	_	1事業	2事業					_
策に係る野								
菜農業振興								
事業の事業								
数								•
事業説明会	_	1事業	2事業					•
等を開催し								
た事業数								-
達成度合	<u> </u>	100%	100%					-
需給調整•価	_	2事業	1事業					
格安定対策								•
に係る野菜								•
農業振興事								
業の事業数								=
事業説明会		2事業	1 事業					
等を開催し		2 7 7	177					
た事業数								-
		1000/	100%		-			-
達成度合	_	100%	100 70					

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、野菜関係に関するもの(生産等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。

²⁾ 予算額、決算額は支出額を記載

³⁾参考の欄における前中期目標期間最終年度値等について、本中期目標期間とは異なる達成目標に基づく件数については、括弧内に記載。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主彩	5大臣による評価
				業務実績	自己評価		
3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	○3 野菜関係業務			評定	В
(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策			<評定に至った理	由>
野菜については、野菜						小項目の評定は	aが1、bが4、cが2で
上産出荷安定法(昭和41						これらの合計数値	直の割合が基準となる
三法律第 103 号)等に基						80%以上120%未済	満であることから、評定
づき、生産者の経営安定						した。	
野菜の安定供給を図						小項目の総数:7	
ため、価格低落時にお						評定 s の小項	目数:0×4点= 0点
る生産者補給金の交						評定aの小項	目数:1×3点= 3点
等を以下のとおり実						評価bの小項	目数: 4×2点= 8点
立する。						評価cの小項	目数:2×1点= 2点
その際、農業保険法						評価 d の小項	目数:0×0点= 0点
(昭和 22 年法律第 185						合計 13	点 (13/14=93%)
·) に基づく収入保険の							
施に伴い、生産者の自							
な経営判断により必						・野菜関係業務に	ついては、生産者の経
きとされるセーフティ						を図るための生産	者補給交付金等の迅速
シート対策が選択され						が行われていた。	また、当省の方針として
よう適切に対応する。							格安定制度の同時利用
							やかに情報収集を実施、
						への周知等を行い	、大きな混乱を招くこと
						切に対応されてい	た。一方で、「契約指定
							「特定野菜等供給産地育
						差補給事業等」の	うち契約特定野菜等安定
						進事業において、	交付金交付の判断基準と
							及び公表値が平成 22 年
							っていたことが判明し、
						が過少又は過大交	
							については、評価指標に
							であるものの当該事業の
							等に対して誤った算定
							いたことに鑑み、c評価
							の他の目標についても5
							しては、全て100%の達
							を上回る成果もあるこ。
						評定はBとした。	
						1,2102 2 0 120	
						<経緯、課題及び	rb 羊 十 竺 丶

平均取引価額の算定誤りが発覚後、誤りの期間 や理由、影響範囲などの調査と併せ、当省への第 一報の報告を行った上で、令和5年11月10日に プレスリリースを実施している。当省から同日付 で指導通知を発出し、当該事業に申込みを行って いる生産者等に対して本事案に関する丁寧な説 明等の対応、原因究明、再発防止策の取りまとめ、 当省に対して定期的な対応状況報告を要請して いる。 その後、法人は、業務システムプログラムの一 部修正を実施した上で正確な交付金額の算定を 実施。当該事業の交付金の原資には国及び都道府 県の資金を使用していることから、事業手続きを 行う都道府県法人にも説明、協力依頼を実施。 当該事業に申込みを行った生産者や関係団体 等全ての方に個別で電話連絡等により説明を実 施している。 今後、生産者等から追加の交付金交付申請の提 出、過大交付者への返納協力依頼などの生産者等 への具体的な対応を進めていく予定としている 旨、農林水産省への定期報告がなされている。 再発防止策としては、算定誤りの原因となった データの正確性に関する確認、業務システムの改 修、システム利用に関する業務体制整備、研修等 の実施に努める必要がある。 <その他事項> (審議会の意見)を記載 ア 指定野菜価格安定 ア 指定野菜価格安定対 ア 指定野菜価格安定 | ◇ア 指定野菜価格安 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 対策事業 策事業 対策事業 定対策事業 生産者補給交付金等 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 指定野菜の価格の著 指定野菜価格安定対策 指定野菜価格安定対 分母を登録出荷団体 | の交付については、交付 交付申請のあった全 しい低落があった場合 事業に係る生産者補給交 | 策事業に係る生産者補 | 等別の品目毎の交付申 | 申請のあった1,221件に | てについて、11業務日以 において、その低落が対 | 付金等については、登録 | 給交付金等については、 | 請の総件数とし、分子を | 対し、登録出荷団体等か | 内に交付することがで 登録出荷団体等からの | そのうち 11 業務日以内 | らの交付申請を受理し | きた。達成度合は 100% 象野菜(野菜指定産地の 出荷団体等からの交付申 区域内で生産される当 | 請を受理した日から 11 | 交付申請を受理した日 | に交付した件数とする。 | た日から 11 業務日以内 | (1,221件/1,221件)で 該指定野菜をいう。)の 業務日以内に交付する。 から 11 業務日以内に交 s:達成度合は 100%で に全て交付した。 あった。 生産者の経営に及ぼす 付する。 あり、かつ、その達成 (別添3-1) 影響を緩和するため、生 のための特に優れた 取組内容が認められ 産者補給交付金等を交 <課題と対応> 付する。 特になし

生產者補給交付金等 については、登録出荷団 体等からの交付申請を 受理した日から 11 業務 日以内に交付する。

(第4期中期目標期間 実績:11業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

供給事業

あらかじめ締結した め締結した契約に基づ一業務日以内に交付する。 き契約数量の確保を要 する場合において、生産 者の経営に及ぼす影響 を緩和するため、生産者 補給交付金等を交付す

生産者補給交付金等 については、登録出荷団 体等からの交付申請を 受理した日から 20 業務 日以内に交付する。

(第4期中期目標期間 実績:16業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

給事業

契約指定野菜安定供給 った場合及びあらかじ 請を受理した日から 20

供給事業

交付申請を受理した日 に交付した件数とする。 日から 20 業務日以内に から 20 業務日以内に交 s:達成度合は 100%で 全て交付した。 付する。

イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定供 | イ 契約指定野菜安定 | ◇イ 契約指定野菜安 | <主要な業務実績> 定供給事業

a:達成度合は 100%で

内容が認められる

あった

満であった

b:達成度合は、100%で

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未

あり、かつ、その達成 のための優れた取組

契約指定野菜安定供 分母を登録出荷団体 の交付については、交付

- あり、かつ、その達成 (別添3-2-1) のための特に優れた
- 内容が認められる
- あった
- 満であった

生産者補給交付金等 評定 c

b:達成度合は、100%で | 当額を含む価額で公表 | 定をcとした。 していたことが判明し c:達成度合は、80%以 た。(別添3-2-2)こ 上100%未満であった の誤りにより過去に当 d:達成度合は、80%未 事業等を利用した者に N平均取引価額の公表 対して、過少又は過大交ができるよう業務シス 付となっていることが「テムの改修を行った。 判明した。

<評定と根拠>

(179件/179件)であっした。

一方、期限内での交付 しかし、令和5年9月 がなされてはいるもの 取組内容が認められして、交付金額の算定等のしの、その前提となる指標 際の指標となる平均取 価格が適正に公表され a:達成度合は100%で 引価額について、消費税 ていなかったこと及び あり、かつ、その達成 | 相当額を除いた価額で | 多数の者に本来の交付 のための優れた取組 | 公表すべきところ、平成 | 金額ではない額を交付 22年4月以降、消費税相していたことを鑑み、評

<課題と対応>

令和5年度中に、正し

また、過去に当事業等 これに対して、令和5 を利用した者に対して 年度中に、正しい平均取 過少交付等については、 引価額の公表ができるし追加交付等を実施する

評定

評価指標である生産者補給交付金の交付につ 交付申請のあった全 いては、目標期日までに交付されており、達成度 指定野菜の供給に係る | 事業に係る生産者補給交 | 給事業に係る生産者補 | 等別の品目毎の交付申 | 申請のあった179件に対 | てについて、20業務日以 | 合は100%であったが、交付金交付の判断基準と 契約につき指定野菜の | 付金等については、登録 | 給交付金等については、 | 請の総件数とし、分子を | し、登録出荷団体等から | 内に交付することがで | なる平均取引価額の誤りが発覚し、過少又は過大 価格の著しい低落があ | 出荷団体等からの交付申 | 登録出荷団体等からの | そのうち 20 業務日以内 | の交付申請を受理した | きた。達成度合は 100% | 交付となっていたことが判明したため、c 評価と

ウ 特定野菜等供給産 | ウ 特定野菜等供給産地 | ウ 特定野菜等供給産 | ◇ ウ 特定野菜等供給 | 地育成価格差補給事 育成価格差補給事業等 ア又はイの業務に準ず 業等 業等 特定野菜等の価格の「るものとして都道府県野」 著しい低落があった場 菜価格安定法人が行う業 合において、生産者の経 | 務に係る助成金について | 県野菜価格安定法人が | 目毎の交付申請の総件 | の交付申請を受理した | きた。達成度合は 100% | いたことが判明したため、c評価とした。 営に及ぼす影響を緩和 は、都道府県野菜価格安 | 行う業務に係る助成金 | 数とし、分子をそのうち | 日から 11 業務日以内に するため、ア又はイの業 | 定法人からの交付申請を 務に準ずるものとして | 受理した日から 11 業務 | 菜価格安定法人からの | た件数とする。 都道府県野菜価格安定 日以内に交付する。 法人が行う業務に係る 助成金を交付する。 付する。 助成金については、都道 府県野菜価格安定法人

からの交付申請を受理

した日から 11 業務日以

(第4期中期目標期間

基本計画に基づく経

営安定対策として、的確

に実施する必要がある

エ 業務内容等の公表

ア、イ又はウの事業の

実績:11 業務日)

内に交付する。

【重要度:高】

ため。

| エ 業務内容等の公表 野菜価格安定制度の対 対象となっている各品 | 象となっている各品目及 | 対象となっている各品 | 野菜価格安定制度の対 | 対象となっている各品 |

地育成価格差補給事

ア又はイの業務に準 交付申請を受理した日 s:達成度合は 100%で | から 11 業務日以内に交

エ 業務内容等の公表 野菜価格安定制度の 産地育成価格差補給

事業等

については、都道府県野 11 業務日以内に交付し 全て交付した。

- 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった
- d:達成度合は、80%未 満であった

◇エ 業務内容等の公 | 表

よう業務システムの改しため、農林水産省を含め 修を行った。

また、過去に当事業等 規程等の整備を行って を利用した者に対しているところ。 過少交付等については、 追加交付等を実施する ため、農林水産省を含め た関係機関との調整や 規程等の整備を行って いるところ。

<主要な業務実績>

助成金の交付につい 評定 c ては、交付申請のあった

(別添3-3)

ところ。

<主要な業務実績>

<評定と根拠>

(776件/776件) であっ

た関係機関との調整や

一方、期限内での交付 しかし、本事業についしがなされてはいるもの あり、かつ、その達成 ても、第1の3の(1) の、うち契約特定野菜等 のための特に優れた | のイの契約指定野菜安 | 安定供給促進事業にお 取組内容が認められ 定供給事業と共通する いては、第1の3の(1) 平均取引価額の誤りが一のイの契約指定野菜安 a:達成度合は 100%で | 発生したことから、契約 | 定供給事業と同様の事 あり、かつ、その達成 | 指定野菜安定供給事業 | 象が生じていることを のための優れた取組 | と同様に対応している | 鑑み、評定を c とした。

> <課題と対応> 第1の3の(1)のイ と同様に対応している ところ。

<評定と根拠> 野菜価格安定制度の | 評定 b

事務処理を迅速に行 目及び出荷時期毎の交┃び出荷時期毎の交付予約┃目及び出荷時期毎の交┃象となっている各品目┃目及び出荷時期毎の交┃った結果、計画的に公表 付予約数量、価格等に関│数量、価格等に関する情│付予約数量、価格等に関│及び出荷時期毎の交付│付予約数量及び交付金│することができた。達成

評定

評価指標である助成金の交付については、目標 交付申請のあった全 期日までに交付されており、達成度合は100%で 一分母を都道府県の野│776件に対し、都道府県│てについて、11業務日以│あったが、交付金交付の判断基準となる平均取引 ずるものとして都道府 | 菜価格安定法人別の品 | 野菜価格安定法人から | 内に交付することがで | 価額の誤りが発覚し、過少又は過大交付となって

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

38

) = [Line > ====	→ n w =	den		
する情報を、原則として報を、原則として毎月ホ				度合は 100% (12 月/12	
	毎月ホームページで公	分母を12月とし、分子		月)であった。	
表する。	表する。	を公表した月数とする。			
(第4期中期目標期間			終了月の翌月に、指定野	<課題と対応>	
実績:毎月)			菜価格安定対策事業の	特になし	
			対象となっている各品		
			目の旬別又は月別の平		
		3	均販売価額をホームペ		
		a : 達成度合は 100%で			
		あり、かつ、その達成	(別添3-4)		
		のための優れた取組			
		内容が認められる			
		b:達成度合は、100%で			
		あった			
		c : 達成度合は、80%以			
		上 100%未満であった			
		d:達成度合は、80%未			
		満であった			
オセーフティネット対	オ セーフティネット	◇オ セーフティネッ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
策の適切な対応	対策の適切な対応	ト対策の適切な対応	野菜価格安定対策事	評定a	当省の方針として示した収入保険と野菜価格
農業保険法(昭和22年	農業保険法(昭和22年	s:取組は十分であり、	業実務担当者説明会に	野菜価格安定対策事	安定制度の同時利用の特例の終了に関し、速やか
法律第 185 号)に基づく	法律第 185 号)に基づく	かつ、目標を上回る顕	おいて、収入保険と野菜	業実務担当者説明会に	に情報収集を実施、関係者への周知等を行い、大
収入保険の実施に伴い、	収入保険の実施に伴い、	著な成果があった	価格安定制度の同時利	おける同時利用の特例	きな混乱を招くことなく適切に対応できたこと
生産者の自由な経営判断	生産者の自由な経営判	a:取組は十分であり、	用の特例の内容、留意事	に係る内容説明等の実	は、目標を上回る成果があったものと認められる
により必要とされるセー	断により必要とされる	かつ、目標を上回る成	項などを説明・周知し	施、問合せ対応など、事	ため、a評価とした。
フティネット対策が選択	セーフティネット対策	果があった	た。	業内容の周知・徹底を図	
されるよう、事業説明会	が選択されるよう、事業	b:取組は十分であった	同時利用可能期間の	った。	
の実施により周知を図る	説明会の実施により周	c:取組はやや不十分で	延長について、農林水産	一方で、令和5年11月	
など、適切に対応する。	知を図るなど、適切に対	あり、改善を要する	省・全農等と緊密に連携	24 日に農林水産省から	
	応する。	d:取組は不十分であ	し、現場が混乱しないよ	当該特例を終了させて	
		り、抜本的な改善を要	う、登録出荷団体等に対	いく方針が示され、これ	
		する	し周知するとともに、今	まで同時利用を継続し	
			後の同時利用等に関す	てきた者の中には令和	
			る登録出荷団体・都道府	5年 12 月末日までにい	
			県野菜価格安定法人等	ずれかの制度の選択を	
			からの照会 (17件) 等に	迫られる者が生じるこ	
			適切に対応した。	ととなった。このため、	
				速やかに情報収集を行	
				い、その内容の関係者へ	
			1 0744 DAG 76 . CAR DAH		
				の周知に努めたほか、交	

始以降、毎年、同時利用 | 付予約数量の減少又は が可能となる期間が延し交付予約の解約に係る 長されてきたことから、申込期限について、申込 同時利用の継続を希望 受付後の機構における する者全員が翌年も同 事務処理を迅速に行う 時利用を継続することことを前提として、昨年 が可能な状態が続いてしより長く延長したこと きたが、令和5年11月 などにより、大きな混乱 24日に農林水産省が、新 を招くことなく対応す たな特例対象者は令和しることができたことか 6年に収入保険へ新規 ら、a評価とした。 加入した者までとし、令 和3年に収入保険に加 | <課題と対応> 入した者は令和5年ま 特になし でで同時利用可能期間 が終了する等の方針を 公表した。このため、令 和3年1月1日に収入 保険に加入して同時利 用を継続してきた者は、 令和5年12月末日まで にいずれかの制度を選 択する必要に迫られる ことになった。 この状況を踏まえ、野 菜価格安定対策事業に おける交付予約数量の 減少又は交付予約の解 約に係る申込期限を昨 年より長く延長するこ ととし、当該期限延長の ため業務方法書実施細 則の一部改正を行った。 また、12月6日に開催 された農林水産省主催 の説明会 (web 会議) に 出席するなど情報収集 を行うとともに、その内 容を関係者に周知した。

オ 野菜農業振興事業 カ 野菜農業振興事業

加工・業務用野菜の生 産・流通の合理化を図る | 産・流通の合理化を図る | 産・流通の合理化を図る | 菜農業の振興に資する | 菜農業の振興に資する | 等の行う他の事業・施策 | 等の行う他の事業・施策 | との整合性を確保しつ との整合性を確保しつ つ、機構法に基づき、国一つ、国等との明確な役割 等との明確な役割分担 | 分担と連携の下に、事業 | 分担と連携の下に、事業 | と連携の下に、事業説明|説明会等を実施し、機動 会等を実施し、機動的かし的かつ弾力的に実施す つ弾力的に実施する。

(第4期中期目標期間 実績:事業説明会の実 施:100%)

【重要度:高】(第3の3 の(1)のア〜ウ)

基本計画に基づく経 営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

(2) 需給調整・価格安 | (2) 需給調整・価格安 | 定対策

情報提供するとともに、 つ弾力的に実施する。

(第4期中期目標期間

加工・業務用野菜の生

定対策

野菜の需給動向を定 野菜の需給動向を定 期的に把握し、関係者に|期的に把握し、関係者に|期的に把握し、関係者に|他の価格安定に資する|策事業実務担当者説明|業実務担当者説明会等 情報提供するとともに、 野菜の需給の調整その | 野菜の需給の調整その | 野菜の需給の調整その | 力的な実施 他の価格安定に資する | 他の価格安定に資する | 他の価格安定に資する | ための事業について、国 | ための事業について、国 | ための事業について、国 | 調整その他の価格安定 | 図った。 等の行う他の事業・施策|等の行う他の事業・施策|等の行う他の事業・施策|に資するための事業数| との整合性を確保しつとの整合性を確保しつ つ、機構法に基づき、国 つ、国等との明確な役割 | 等との明確な役割分担 分担と連携の下に、事業 と連携の下に、事業説明 | 説明会等を実施し、機動 | 説明会等を実施し、機動 | 会等を実施し、機動的かし的かつ弾力的に実施す

カ 野菜農業振興事業

加工・業務用野菜の生 菜農業の振興に資する 等の行う他の事業・施策 た事業数とする。 との整合性を確保しつ つ、国等との明確な役割 説明会等を実施し、機動 的かつ弾力的に実施す

定対策

野菜の需給動向を定|野菜の需給の調整その|ついて、野菜価格安定対 情報提供するとともに、 との整合性を確保しつしとし、分子を事業説明会し つ、国等との明確な役割 | 等を開催した事業数と | で公表していた8品目 | 分担と連携の下に、事業 する。 | 的かつ弾力的に実施す | る。

◇カ 野菜農業振興事 <主要な業務実績>

分母を経営安定対策 | デル事業及び大規模契 ための事業について、国 | ための事業について、国 | ための事業について、国 | 事業説明会等を開催し

- あり、かつ、その達成し行った。 のための特に優れた
- a:達成度合は 100%で | 業紙などへの広告掲載、 あり、かつ、その達成 | 新たに洗い出した生産 | のための優れた取組 者・中間事業者に対する 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で ラシの郵送、電話などで あった
- c:達成度合は、80%以 年度の応募者が多い都 上 100%未満であった | 道府県を中心に、都道府
- d:達成度合は、80%未 県や関連団体に対する 満であった

(2)需給調整・価格安 | ◇ (2)需給調整・価格 | 安定対策

ための事業の機動的・弾

あり、かつ、その達成 | いねぎを加え情報発信 | ることができた。 のための特に優れた「強化を図った。 取組内容が認められ

<評定と根拠> 契約野菜収入確保モ | 評定 b

事業の情報提供(公募チ

の案内など)に加え、過

事業説明を実施するな

ど、幅広く事業内容の周

<主要な業務実績>

会(Web 会議)等におい

緊急需給調整事業に | 評定 b

知を行った。

契約野菜収入確保モ ための事業その他の野 | ための事業その他の野 | ための事業その他の野 | に係る野菜農業振興事 | 約栽培産地育成強化事 | デル事業及び大規模契 業の事業数とし、分子を | 業について、野菜価格安 | 約栽培産地育成強化事 | 定対策事業実務担当者 | 業について野菜価格安 説明会 (Web 会議) にお | 定対策事業実務担当者 s:達成度合は 100%で | いて事業内容の説明を | 説明会 (Web 会議) で事 業内容の説明を行うこ また、事業実施主体のとができた。達成度合は 取組内容が認められ 公募を行うに当たり、ホ 100% (2事業/2事業) ームページ、情報誌、農一であった。

> <課題と対応> 特になし

<評定と根拠>

野菜価格安定対策事 において、事業内容、申 て、事業内容、申請手続し請手続等の説明を行い、 分母を野菜の需給の | 等の説明を行い、周知を | 事業の普及推進を図る ことができた。達成度合 また、「やさいレポー」は 100%(1事業/1事 ト」については、これま | 業) であった。

「やさいレポート」の に加えて、加工・業務用 公表品目を9品目に増 s:達成度合は 100%で 需要が高く、輸入量の多 やし、サービス向上を図

さらに、「野菜ブック」 | <課題と対応>

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

実績:事業説明会の実	る	については、内容を更新	特になし	
施:100%)	a : 達成度合は 100%で	し機構ホームページで		
	あり、かつ、その達成	公開することにより情		
	のための優れた取組	報発信を図るとともに、		
	内容が認められる	新たに製本版の有償販		
	b:達成度合は、100%で	売を令和6年1月25日		
	あった	から開始した。		
	c : 達成度合は、80%以			
	上 100%未満であった			
	d:達成度合は、80%未			
	満であった			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の62%程度となっているが、総じて価格が堅調に推移したことにより、生産者補給交付金の交付が当初の見込みより少なかったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報									
1-4	4 特産(砂糖・でん粉)関係業務									
	(1)経営安定対策	(1) 経営安定対策								
	アー砂糖関係業務、イーでん粉関係業務									
	(2) 需給調整・価格安定対策									
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条							
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律							
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の									
	合理化									
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0148、0191							
度	等政策大綱において充実等の措置を講ずるとされた経営安定対策とし	レビュー								
	て、的確に実施する必要があるため)									

2.	2. 主要な経年データ											
	①主要なアウ	トプット(アワ	ウトカム)情報									
	指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	甘味資源作 物交付金概 算払請求の 総件数	_	231 件	200 件								
	目標業務日 以内に交付 した件数		231 件	200 件								
	達成度合		100%	100%								
	国内産糖交 付金の申請 書受理の総 件数	_	190 件	181 件								
	目標業務日 以内に交付 した件数		190 件	181 件								
	達成度合	_	100%	100%								
	交付決定数 量を公表し た回数	_	12 回	12 回								
	目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回								

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
予算額 (千円)	129, 023, 034								
決算額 (千円)	111, 868, 279								
経常費用 (千円)	57, 953, 733								
経常利益 (千円)	△11, 337, 168								
当期総利益 (千円)	△11, 337, 147								
行政コスト (千円)	57, 953, 733								
行政サービス実施	_								
コスト (千円)									
従事人員数	52. 98								

	y			 		1	
までに公表	日までの公						
した回数	表						
達成度合	_	100%	100%				
でん粉原料	_	64 件	75 件				
用いも交付			, ,				
金の概算払							
請求の総件							
数							
	0 WAZE II DI	0.4.41	== M				
目標業務日		64 件	75 件				
以内に交付	内の交付						
した件数							
達成度合	_	100%	100%				
国内産いも	-	66 件	65 件				
でん粉交付							
金の申請書							
受理の総件							
数							
目標業務日	18業務日以	66 件	65 件				
以内に交付			00				
した件数							
達成度合		1000/	100%				
		100%					
交付決定数		12 回	12 回				
量を公表し							
た回数							
	翌月の 15	12 回	12 回				
までに公表	日までの公						
した回数	表						
達成度合	_	100%	100%				
輸入指定糖		12 回	12 回			 	
等の売買実							
績を公表し							
た回数							
目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回				
までに公表							
した回数	表						
達成度合		100%	100%				
輸入指定で		12 回	12 回				
ん粉等の売							
買実績を公							
表した回数							

目標の期日			12 回					
までに公表	目までの公							
した回数	表							
達成度合	_	100%	100%					

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、特産関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。) を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3) 令和5年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入365億円に対し交付金等支出が480億円となり115億円の収支差が生じたため。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
1 特産(砂糖・でん粉)	4 特産(砂糖・でん粉)	4 特産(砂糖・でん粉)	○4 特産(砂糖・でん			評定 B
関係業務	関係業務	関係業務	粉)関係業務			<評定に至った理由>
(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定はaが3、bが7であり、
砂糖及びでん粉につ						の合計数値の割合が基準となる数値の 80
ては、基本計画を踏ま						120%未満であることから、評定はBとし
、地域経済におけるそ						小項目の総数:10
重要性に鑑み、実需者						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
ーズに対応した生産						評定 a の小項目数:3×3点= 9点
生産性の向上に向け						評価 b の小項目数: 7×2点= 14点
取組を推進し、価格調						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
制度による国内生産						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
安定を図るため、砂糖						合計 23点 (23/20=115%)
びでん粉の価格調整						
関する法律(昭和40年						・砂糖・でん粉関係業務については、砂糖
律第 109 号。以下「糖						ん粉の価格調整に関する法律に基づき法
調整法」という。) に基						施する経営安定対策が、いずれも迅速かつ
き、交付金の交付等を						実施されている。また、さとうきび生産に
下のとおり実施する。						課題を検討する「さとうきび・甘蔗糖関係
						を4年ぶりに開催する等、糖価調整制度の
						浸透を図られていた。
						・輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製
						輸入指定でん粉等からの調整金徴収のた
						入れ及び売戻しについて、月ごとの売買実
						められた期間内に、法人のホームページに
						れていた。また、当省において令和6年4
						異性化糖調整金に係る運用変更を行い、13
						に異性化糖の売買が再開される可能性が
						たことに伴い、現行システムの動作確認の
						業界からの要望である実務担当者説明会
						テム操作のトライアルを迅速かつ丁寧に

						たことにより、国際相場等の影響で売買の再開が 令和6年1月に前倒しになったものの、異性化糖 調整金徴収業務が円滑に遂行された。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし
ア 砂糖関係業務 甘味資源作物生産者 及び国内産糖製造事業 者に対する交付金の交 付等を以下のとおり実 施する。	アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務			
(ア) 甘味資源作物交付金の交付 甘味資源作物交付金については、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書を	金の交付	金の交付 甘味資源作物交付金 については、機構が指定 する電磁的方法による 概算払請求において、対 象甘味資源作物生産者 からの概算払請求書を	算払請求があった、甘味 資源作物交付金の概算 払請求の総件数とし、分 子を8業務日以内に交	甘味資源作物交付金については、進行管理を 徹底することにより、機 構が指定する電磁的方法による概算払請求が あった200件全てについて、8業務日以内に交付 した。 (別添4-1)	評定b 概算払請求のあった 全てについて8業務日 以内に交付することが できた。達成度合は 100% (200件/200件)で	法人の自己評価は、適当と認められる。

交付

国内産糖交付金につ 業務日以内に交付する。

(第4期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱に おいて充実等の措置を 講ずるとされた経営安 定対策として、的確に実 施する必要があるため。

(ウ)業務内容等の公表 (ウ)業務内容等の公表 | 制度の円滑な運用を の公開等を行うことで とともに、甘味資源作物 交付金及び国内産糖交 に公表する。

(第4期中期目標期間 15日までに公表する。 実績:翌月の15日)

交付

国内産糖交付金につ 業務日以内に交付する。

制度の円滑な運用を

交付

業務日以内に交付する。

(イ) 国内産糖交付金の | (イ) 国内産糖交付金の | (イ) 国内産糖交付金の | ◇(イ) 国内産糖交付金 | <主要な業務実績> の交付

国内産糖交付金につ 分母を交付申請があいては、進行管理を徹底 いては、対象国内産糖製 | いては、対象国内産糖製 | いては、対象国内産糖製 | った、てん菜糖、鹿児島 | することにより、交付申 | てについて、18業務日以 造事業者からの交付申 | 造事業者からの交付申 | 造事業者からの交付申 | 県産甘しゃ糖、沖縄県産 | 請があった181件全てに | 内に交付することがで 請を受理した日から 18│請を受理した日から 18│請を受理した日から 18│廿しゃ糖の申請書受理│ついて、18業務日以内に│きた。達成度合は 100% の総件数とし、分子を18 交付した。 業務日以内に交付した 件数とする。

- s:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための特に優れた 取組内容が認められ
- a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった
- d:達成度合は、80%未 満であった

制度の円滑な運用を 図るため、ホームページ | 図り、本業務の透明性を | 図り、本業務の透明性を | における制度の仕組み | 確保する観点から、ホー | 確保する観点から、ホー | ムページにおける制度 ムページにおける制度 制度の周知・浸透を図る「の仕組みの公開等を行」の仕組みの公開等を行」a:取組は十分であり、 うことで制度の周知・浸 | うことで制度の周知・浸 | |透を図るとともに、甘味|透を図るとともに、甘味| 付金の月毎の交付決定 | 資源作物交付金及び国 | 資源作物交付金及び国 | 数量を翌月の15日まで 内産糖交付金の月毎の 内産糖交付金の月毎の 交付決定数量を翌月の一交付決定数量を翌月の

15 日までに公表する。

(ウ)業務内容等の公表 | ◇ (ウ) 制度周知等の取 | <主要な業務実績> 組状況

- s:取組は十分であり、 著な成果があった
- 果があった
- b:取組は十分であった | 情報発信を行った。主な | 県さとうきび生産改善
- あり、改善を要する

する

国内産糖交付金につ「評定b

(別添4-2)

<評定と根拠>

交付申請のあった全 (181 件/181 件) であっ

<課題と対応> 特になし

評定

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

さとうきび生産に関する課題を検討する「さと ホームページにおい | うきび・甘蔗糖関係検討会 | を4年ぶりに開催し かつ、目標を上回る顕 | するとともに、さとうき | て、制度の仕組みを公開 | たことは、糖価調整制度の周知・浸透を図る上で するとともに、優良なさし目標を上回る成果があったものと認められるた

ホームページにおい | 評定 a て、制度の仕組みを公開 び生産者等を対象とし の生産に関する様々な「調整制度の必要性等の り、抜本的な改善を要しの関係者が一丸となっしできた。 て解決していくことを

て価格調整制度の必要 | とうきび生産者等を対 | め、a評価とした。 かつ、目標を上回る成 | 性や生産性向上の重要 | 象とした沖縄県さとう 性を生産地等において「きび競作会及び鹿児島 c:取組はやや不十分で | ものとして、さとうきび | 共励会等において、価格

<評定と根拠>

d:取組は不十分であ | 課題を鹿児島・沖縄両県 | 情報発信を行うことが

また、「さとうきび・甘 目的とした「さとうき」蔗糖関係検討会」は、交 び・甘蔗糖関係検討会」「流機会の少ない両県の

47

			については、コロナ禍を	関係者が一堂に会して	
			経て4年ぶりに鹿児島	さとうきび生産に関す	
			県で開催した。その準備	る課題を検討する場で	
			作業では、機構の鹿児島	あり、これを4年ぶりに	
				再開したことは、価格調	
				整制度の周知・浸透を図	
				る上で、目標を上回る成	
				果があったと評価でき	
				ることからa評価とし	
			業、行政、研究機関、農		
			機具メーカーなど総勢		
			167 人が出席した。	<課題と対応>	
				特になし	
				1410-90	
		◇ (エ)業務内容等の公	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
		表	甘味資源作物交付金		法人の自己評価は、適当と認められる。
			及び国内産糖交付金の		
		分子を翌月の 15 日まで			
				て翌月の 15 日までに公	
		s : 達成度合は 100%で		表することができた。達	
		あり、かつ、その達成		成度合は100%(12回/12	
		のための特に優れた	()) 1//// 1 0)	回)であった。	
		取組内容が認められ			
		以加り在が配められ る		<課題と対応>	
		a : 達成度合は 100%で		特になし	
		あり、かつ、その達成		1寸(しなし	
		のための優れた取組			
		内容が認められる			
		b:達成度合は、100%で			
		あった。また度へは、000/171			
		c:達成度合は、80%以			
		上 100%未満であった			
		d:達成度合は、80%未			
		満であった			
人 ~ 1 小儿目1亿米~ 1 ~ 1 小儿目1亿米~ 1	1 ~ ☆) 秋 田 は 米 マケ	ノ ~~) W\ 日日 ば *********************************			
イ でん粉関係業務 イ でん粉関係業務	イ でん粉関係業務	イーでん粉関係業務			
でん粉原料用いも生					
産者及び国内産いもで					
ん粉製造事業者に対す					
る交付金の交付等を以					
下のとおり実施する。					

交付金の交付

でん粉原料用いも交 指定する電磁的方法に よる概算払請求におい て、対象でん粉原料用い も生産者からの概算払 | 請求書を受理した日か する。

(第4期中期目標期間 実績:7業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱に おいて充実等の措置を 講ずるとされた経営安 定対策として、的確に実 施する必要があるため。

(イ) 国内産いもでん粉 交付金の交付

国内産いもでん粉交 内産いもでん粉製造事 日以内に交付する。

(第4期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱に おいて充実等の措置を 講ずるとされた経営安

交付金の交付

付金については、機構が | 付金については、機構が | 付金については、機構が | る電磁的方法による概 | 理を徹底することによ | 全てについて、8業務日 |指定する電磁的方法に | 指定する電磁的方法に | 算払請求があった、でん よる概算払請求におい | よる概算払請求におい | 粉原料用いも交付金の | 的方法により概算払請 | できた。 達成度合は て、対象でん粉原料用い | て、対象でん粉原料用い | 概算払請求の総件数と も生産者からの概算払 も生産者からの概算払 し、分子を8業務日以内 ついて、8業務日以内に一った。 請求書を受理した日か | 請求書を受理した日か | に交付した件数とする。 ら8業務日以内に交付 局8業務日以内に交付 局8業務日以内に交付 局 する。

交付金の交付

国内産いもでん粉交 内産いもでん粉製造事 日以内に交付する。

交付金の交付

交付金の交付

日以内に交付する。

も交付金の交付

でん粉原料用いも交 でん粉原料用いも交 分母を機構が指定す 付金については、進行管

- s : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための特に優れた 取組内容が認められ
- a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった

(イ) 国内産いもでん粉 | (イ) 国内産いもでん粉 | ◇ (イ) 国内産いもでん | 粉交付金の交付

国内産いもでん粉交 分母を交付申請があ 付金については、進行管 付金については、対象国 | 付金については、対象国 | 付金については、対象国 | った、国内産いもでん粉 | 理を徹底することによ 内産いもでん粉製造事 の申請書受理の総件数 業者からの交付申請を | 業者からの交付申請を | 業者からの交付申請を | とし、分子を 18 業務日以 受理した日から 18 業務 | 受理した日から 18 業務 | 受理した日から 18 業務 | 内に交付した件数とす

- s:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための特に優れた 取組内容が認められ
- a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための優れた取組

でん粉原料用いも交 評定b

交付した。

(別添4-4)

<主要な業務実績>

(別添4-5)

<評定と根拠>

概算払請求のあった り、機構が指定する電磁 | 以内に交付することが 求があった 75 件全てに 100% (75 件/75 件) であ

特になし

<課題と対応>

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠> 国内産いもでん粉交 | 評定b

交付申請のあった全 てについて 18 業務日以 り、交付申請があった65 内に交付することがで 件全てについて、18業務 | きた。 達成度合は 100% (65件/65件)であった。 日以内に交付した。

<課題と対応>

特になし

定対策として、的確に実			内容が認められる			
施する必要があるため。			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c :達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
 (ウ)業務内容等の公表	(ウ) 業務内容等の公表	 (ウ)業務内容等の公表	◇ (ウ) 業務内容等の公	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		本業務の透明性を確		ホームページにおい		法人の自己評価は、適当と認められる。
て、制度の仕組みを公開	保する観点から、ホーム	保する観点から、ホーム	でん粉原料用いも交付	て、でん粉の価格調整制	事務処理を迅速に行	
するとともに、でん粉原	ページにおいて、制度の	ページにおいて、制度の	金及び国内産いもでん	度の仕組みを公開する	った結果、計画どおり全	
料用いも交付金及び国	仕組みを公開するとと	仕組みを公開するとと	粉交付金の交付決定数	とともに、でん粉原料用	て翌月の 15 日までに公	
内産いもでん粉交付金	もに、でん粉原料用いも	もに、でん粉原料用いも	量の公表	いも交付金及び国内産	表することができた。達	
の月毎の交付決定数量	交付金及び国内産いも	交付金及び国内産いも	分母を公表回数とし、	いもでん粉交付金の月	成度合は100%(12回/12	
を翌月の 15 日までに公					回)であった。	
		交付決定数量を翌月の				
(第4期中期目標期間	15 日までに公表する。	15 日までに公表する。	s : 達成度合は 100%で		<課題と対応>	
実績:翌月の15日)			あり、かつ、その達成	(別添4-6)	特になし	
			のための特に優れた			
			取組内容が認められ			
			る 法代度 4 1000/ ダ			
			a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成			
			のための優れた取組			
			内容が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c : 達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d : 達成度合は、80%未			
			満であった			
(2) 需給調整・価格安 定対策	(2) 需給調整・価格安 定対策	(2) 需給調整・価格安定対策	(2) 需給調整・価格安定対策			
砂糖及びでん粉の内	仁 /	/C/1 /水	足 剂水			
外価格差の調整を図る						
ため、糖価調整法に基づ						
き、調整金の徴収を以下						
のとおり実施する。						
アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務			

制度の円滑な運用を 図るため、ホームページ│調整を図るため、機構の│調整を図るため、機構の における制度の仕組み | 買入れ・売戻しの申込み | 買入れ・売戻しの申込み | の公開等を行うことで | をする者から、調整金の | をする者から、調整金の | 制度の周知・浸透を図る|徴収を行う。また、制度|徴収を行う。また、制度| とともに、機構の買入 | の円滑な運用を図り、本 | の円滑な運用を図り、本 | a:取組は十分であり、 れ・売戻しの申込みをす | 業務の透明性を確保す | 業務の透明性を確保す | る者から、調整金の徴収しる観点から、ホームペーしる観点から、ホームペーし を行い、輸入指定糖・異 性化糖等・輸入加糖調製 みの公開等を行うこと みの公開等を行うこと 品の買入れ・売戻しにお ける月毎の売買実績を 翌月の 15 日までに公表 | 糖・異性化糖等・輸入加 | 糖・異性化糖等・輸入加 | する。

実績:翌月の15日)

砂糖の内外価格差の┃ 砂糖の内外価格差の┃◇(ア)制度周知等の取┃<主要な業務実績> ジにおける制度の仕組 | ジにおける制度の仕組 | b:取組は十分であった | で制度の周知・浸透を図して制度の周知・浸透を図 るとともに、輸入指定 るとともに、輸入指定 糖調製品の買入れ・売戻|糖調製品の買入れ・売戻| (第4期中期目標期間 | しにおける月毎の売買 | しにおける月毎の売買 実績を翌月の 15 日まで | 実績を翌月の 15 日まで に公表する。

に公表する。

組狀況

s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕しの仕組みを公開すると 著な成果があった

果があった

あり、改善を要する

d:取組は不十分であ する

て、砂糖の価格調整制度 ルの展示を行った。

り、抜本的な改善を要|講師となって出前講座|とができた。 を実施し、高校生を対象 とした講義のほか、栄養しては、初めて高校生を対 学を専攻する大学生に 象に講義を実施したほ 対しては、精糖工業会と一か、栄養学を専攻する大 のタイアップによる実 | 学生に対しては、実験形 験を追加するなど、砂糖 | 式を追加するなど、より の価格調整制度の重要 | 訴求性の高い方法に工 性や砂糖の正しい知識 | 夫したところ、将来、管 の普及を図った。

<評定と根拠> ホームページにおい 評定 a

ともに、「第18回食育推 | の仕組みを公開すると スティバル」等におい「積極的に出展し、機構が て、機構が作成したパント作成した啓発資料を配 c:取組はやや不十分で フレットの配布やパネ 布するなど、砂糖の価格 調整制度や砂糖の正し また、機構職員が自らしい知識の普及を図るこ

> また、出前講座につい 理栄養士となるために 必要な専門性の高い講 義であったという高い 評価を得ることができ

これらのように当初 の目標を上回る成果が あったと認められるこ とからa評価とした。

<課題と対応> 特になし

◇(イ)売買実績の公表 | <主要な業務実績> 分母を公表回数とし、 分子を翌月の 15 日まで | 等・輸入加糖調製品の買 に公表した回数とする。

のための特に優れたした。

輸入指定糖·異性化糖 | 評定 a s : 達成度合は 100%で | 毎の売買実績について、

<評定と根拠>

評定

砂糖の価格調整制度や砂糖の正しい知識の普 ホームページにおい | 及を図るため、「第 18 回食育推進全国大会」や「第 て、砂糖の価格調整制度 62 回農林水産祭実りのフェスティバル 等に積極 的に出展したことや法人職員が自ら講師となっ 進全国大会 | や「第62回 | ともに、一般消費者が参 | て出前講座を実施したことは、目標を上回る成果 かつ、目標を上回る成│農林水産祭実りのフェ│加する交流イベントに│があったものと認められるため、a評価とした。

当省において令和6年4月から異性化糖調整 事務処理を迅速に行 | 金に係る運用変更を行い、13年ぶりに異性化糖の 入れ・売戻しにおける月 | った結果、計画どおり全 | 売買が再開される可能性が高まったことに伴い、 て翌月の 15 日までに公 | 現行システムの動作確認の実施、業界からの要望 あり、かつ、その達成 | 翌月の 15 日までに公表 | 表することができた。達 | である実務担当者説明会やシステム操作のトラ 成度合は 100%(12 回 | イアルを迅速かつ丁寧に実施したことにより、国

/12回)であった。 際相場等の影響で売買の再開が令和6年1月に 取組内容が認められ (別添4-7) ろ また、令和6年1月か 令和6年4月から 13 前倒しになったものの、異性化糖調整金徴収業務 a:達成度合は 100%で らの異性化糖からの調 年ぶりに異性化糖売買 を円滑に遂行したことは、目標を上回る成果があ あり、かつ、その達成 | 整金徴収再開に向け、実 | が再開する方針が農林 | ったものと認められるため、 a 評価とした。 のための優れた取組 | 務担当者説明会やシス | 水産省から示されたた 内容が認められる テム操作のトライアルしめ、現行のシステムの動 b:達成度合は、100%で を実施した。 作確認を実施するとと あった もに、業界からの要望で c:達成度合は、80%以 ある実務担当者説明会 やシステム操作のトラ 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 イアルを迅速かつ丁寧 満であった に実施した。国際相場等 の影響で売買の再開が 令和6年1月に前倒し になったものの、これら の取り組みにより、異性 化糖調整金徴収業務を 円滑に遂行できたこと は、目標を上回る成果が あったと評価できるこ とからa評価とした。 <課題と対応> 特になし イ でん粉関係業務 イ でん粉関係業務 イ でん粉関係業務 ◇イ でん粉関係業務 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 機構の買入れ・売戻し でん粉の内外価格差| でん粉の内外価格差 | 輸入指定でん粉等の売 | ホームページにおい | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 の申込みをする者から、 の調整を図るため、機構 事務処理を迅速に行 の調整を図るため、機構 買実績の公表 て、でん粉の価格調整制 調整金の徴収を行い、ホーの買入れ・売戻しの申込一の買入れ・売戻しの申込一 度の仕組みを公開する った結果、計画どおり全 分母を公表回数とし、 ームページにおいて、制|みをする者から、調整金|みをする者から、調整金|分子を翌月の 15 日まで|とともに、輸入指定でん て翌月の 15 日までに公 度の仕組みを公開する「の徴収を行い、本業務の」の徴収を行い、本業務の「 に公表した回数とする。 粉等の買入れ・売戻しに | 表することができた。達 とともに、輸入指定でん | 透明性を確保する観点 | 透明性を確保する観点 | s:達成度合は 100%で | おける月毎の売買実績 | 成度合は 100%(12 回 粉等の買入れ・売戻しに | から、ホームページにお | から、ホームページにお | あり、かつ、その達成 | を翌月の 15 日までに公 | /12回)であった。 おける月毎の売買実績 | いて、制度の仕組みを公 | いて、制度の仕組みを公 | のための特に優れた 表した。 を翌月の 15 日までに公 開するとともに、輸入指 開するとともに、輸入指 取組内容が認められ (別添4-7) 表する。 定でん粉等の買入れ・売 定でん粉等の買入れ・売 <課題と対応> (第4期中期目標期間 | 戻しにおける月毎の売 | 戻しにおける月毎の売 | a:達成度合は 100%で 特になし 実績:翌月の15日) 買実績を翌月の 15 日ま | 買実績を翌月の 15 日ま あり、かつ、その達成 のための優れた取組 でに公表する。 でに公表する。 内容が認められる b:達成度合は、100%で

	あった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未	
	満であった	

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の87%程度となっているが、さとうきび生産量の減少及びでん粉原料用かんしょ生産量の減少により、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったことから当年度の借入金が見込より下回ったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
1 - 5	5 情報収集提供業務										
	(1)情報収集の的確な実施										
	(2) 需給等関連情報の迅速な提供	(2) 需給等関連情報の迅速な提供									
	(3)情報提供の効果測定等	(3)情報提供の効果測定等									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条								
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)									
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の										
	合理化										
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0148、0149、0157、0187、0188、0190、0191								
度		レビュー									

2. 主要な経年ラ	ータ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報)	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標 期間最終年度 値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
需給等関連 情報を提供 した件数		1,214件	1,120件					予算額(千円) 決算額(千円) 経常費用(千円)	715, 712 588, 242 521, 838				
目標の期日までに提供した件数	8業務日又 は翌月まで の公表	1,214件	1, 120 件					経常利益(千円) 当期総利益(千円) 行政コスト(千円)	32, 107 32, 107 521, 838				
達成度合		100%	100%					行政サービス実施コ スト (千円)	_				
情報利用者 の満足度に 係る指標(5 段階評価、目標)		(4.0)	4.0					従事人員数	25. 32				
アンケート 調査結果の 平均値(実 績)		(4. 2)	4. 2										
達成度合			100%										

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、情報収集提供に関するものを掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)参考の欄における前中期目標期間最終年度値等について、本中期目標期間とは異なる達成目標に基づく件数については、括弧内に記載。

中期目標		SCHIEL HIS ELERINGS	ド主務大臣による評価 			
	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
5 情報収集提供業務 5	情報収集提供業務	5 情報収集提供業務	○5 情報収集提供業			評定 B
農畜産物の生産・流通			務			<評定に至った理由>
関係者や需要者等に対						小項目の評定は a が 2 、 b が 5 であり、これ
して、需給動向の判断や						らの合計数値の割合が基準となる数値 80%以上
経営の安定に資する情						120%未満であることから、評定はBとした。
報等(以下「需給等関連						
情報」という。)を適時適						小項目の総数: 7
切に提供すること等を						評定 s の小項目数:0×4点= 0点
通じて、生産者の経営安						評定 a の小項目数:2×3点= 6点
定並びに農畜産物の需						評価bの小項目数:5×2点= 10 点
給及び価格の安定に寄						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
与するよう、機構法に基						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
づき、情報収集提供業務						合計 16 点(16/14=114%)
を以下のとおり実施す						
る。なお、実施に当たっ						・情報収集の的確な実施について、情報検討委員
ては、中国等の需給動向						会で得られた利用者ニーズ等を基に策定した重
の重要性が増している						点テーマに沿って、農畜産物の需給及び生産者の
ほか、海外の情勢により						経営安定に関連する重要情報の提供が的確に実
我が国の農畜産業に甚						施されていた。また、情報提供内容の拡充に向け、
大な影響が生じている						海外における情報収集体制の整備として、利用者
状況を踏まえ、海外にお						ニーズが高く、需給動向の重要性が増す中国の情
ける情報収集体制を強						報収集について、新たな関係機関として一般財団
化する。						法人日中経済協会へ人材を派遣し、情報収集体制
						を整備、また、現地の業界団体(中国肉類協会)
						との関係構築に向けた調整を着手していた。
						・情報提供の効果測定等について、情報利用者の
						満足度向上のため、職員の海外調査報告を増加さ
						せたこと、経営体の収益性向上や輸入品の価格上
						昇による国産回帰等タイムリーな記事を掲載し
						たことなど、的確な情報収集とテーマの選定及び
						編集の工夫がされていた。
						 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<その他事項>
						特になし

(1)情報収集の的確な 実施

需給等関連情報の収 点化等業務の合理化を 進めつつ、計画段階で情 て開催する委員会にお いて検討する。

また、諸情勢の変化等

関との連携等、海外にお

(参考:第4期中期目標

期間実績:委員会を年

備を図る。

3回開催)

(1)情報収集の的確な 実施

農畜産物の需給動向 集及び提供に当たって┃の判断や経営の安定に┃ は、その的確な実施を図 | 資する情報等(以下「需 | 資する情報等(以下「需 | るため、調査テーマの重 | 給等関連情報 | という。) の収集及び提供に当た の収集及び提供に当た っては、その的確な実施しっては、その的確な実施 報利用者等の参画を得しを図るため、調査テーマー の重点化等業務の合理 の重点化等業務の合理 化を進めつつ、国内外の | 化を進めつつ、国内外の | 討する。

及び需給に影響を与え | 及び需給に影響を与え | る要因に関する調査並る要因に関する調査並 びにその提供等についしびにその提供等についし て、計画段階で情報利用 て、情報利用者等の参画 者等の参画を得て開催 を得て開催する情報検 | する委員会において検 | 討委員会において、令和 5年度の実施状況及び 令和6年度の計画につ いて検討する。

また、諸情勢の変化等 を踏まえた情報提供内しを踏まえた情報提供内 関との連携等、海外にお 備を図る。

を踏まえた情報提供内 容の拡充に向け、関係機 | 容の拡充に向け、関係機 | 容の拡充に向け、関係機 | 関との連携等、海外にお | ける情報収集体制の整一ける情報収集体制の整一ける情報収集体制の整一 備を図る。

(1)情報収集の的確な (1)情報収集の的確な 実施

農畜産物の需給動向 ◇ア 情報検討委員会 の判断や経営の安定に の意見等を踏まえた 調査テーマの重点化 給等関連情報 という。) s:取組は十分であり、 著な成果があった を図るため、調査テーマ a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成し行った。 果があった

> あり、改善を要する d:取組は不十分であ する

また、諸情勢の変化等 | ◇イ 海外における情 | <主要な業務実績> 報収集体制の整備の 取組状況

- s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕 著な成果があった
- a:取組は十分であり、 果があった

あり、改善を要する

り、抜本的な改善を要 する

<主要な業務実績>

情報検討委員会で得ら | 評定 b れた利用者ニーズ等を基 に策定した重点テーマに かつ、目標を上回る顕 | 即し、農畜産物の需給及 | テーマに沿って情報提供 び生産者の経営安定に関し等を的確に実施した。 連する重要情報の提供を

需給等関連情報の収集 | 需給等関連情報の収集 | b:取組は十分であった | 論を、令和6年度の計画 | することができ、重点テ c:取組はやや不十分で | にこれまで以上に反映で | ーマの策定を前倒しする きる環境を整えるためしことができた。このこと 11/7、野菜 10/31、特産 | えられた結果、重点テー 11/10) した。

米国及び台湾、豪州に「評定 a おける関係機関(米国食 b:取組は十分であった | 断していた関係機関との | d:取組は不十分であしの受け入れ)を再開した。 需給動向の重要性が増す (中国肉類協会)とも関

<評定と根拠>

情報検討委員会におい て検討され策定した重点

また、同委員会の早期 開催により、情報利用者 また、同委員会での議 等のニーズを早期に把握 に、従来第4四半期に実 により、令和6年度の掲 り、抜本的な改善を要 | 施していた委員会を第3 | 載計画について、より着 四半期に実施(畜産)実に検討できる体制が整 マを令和6年度掲載計画 の早期から反映すること ができた。

> <課題と対応> 特になし。

<評定と根拠>

肉輸出連合会、財団法人|機関と引き続き連携を維| ともに、コロナにより中 | 報収集体制を整備したこ | められるため、a評価とした。 とで、重要性の増す中国 c:取組はやや不十分で | 人材交流(英国農業園芸 | の需給動向の情報把握が 開発委員会からの研修生しさらに強化することがで きた。加えて、中国につ 利用者ニーズが高く、いては、現地の業界団体

評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

利用者ニーズが高く、需給動向の重要性が増す 従来から関係のあった 中国の情報収集について、新たな関係機関として 一般財団法人日中経済協会へ人材を派遣し、情報 (台湾)中央畜産会、豪 | 持することができた。ま | 収集体制を整備、また、現地の業界団体 (中国肉 州食肉家畜生産者事業 た、新たな関係機関であ 類協会) とも関係構築に向けた調整に着手したこ 団)との定期会合により | る一般財団法人日中経済 | と等の取組により、情報収集体制がさらに強化さ かつ、目標を上回る成 | 情報収集を着実に行うと | 協会へ人材を派遣し、情 | れたことは、目標を上回る成果があったものと認

		て、新ので、おいて、日のでは、おいで、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おいで	新たに一般財団法人 経済協会の北京事務 人材を派遣し、同国 ける情報収集体制を した。また、従来か 係のあった内蒙古財 学等の学術機関も加 中国肉類協会との関 築を図るための調整	これらの取り組みにより、中国をはじめとして海外における情報収集体制がさらに強化されたことは、目標を上回る成果と評価できることから a	
(2) 需給等関連情報の提供 需給等関連情報の提供 需給等関連情報の提供 需給関連統認 ついては情報 を で にととし、需給関連統計情報については情報収集の翌月までに公表する。 (第4期中期目標期間 実績: 需給関連統計情報は8業務日、需給動向情報は翌月)	田速な提供 需給関連統計情報に 2集から 8業務日まで、需給動向 情報については情報収集から 1時報については情報収 集の翌月までに公表す る。	公表 情報 分母を年度計画に掲 ち需約 る情報についての提 件、 件数とし、分子を期間 件) の に公表した提供件数 表した	報件数 1, 120 件 (う 論関連統計情報 596 需給動向情報 524 の全てを期間内に公 た。 (添5-1)	評定 b 需給関連統計情報及び	法人の自己評価は、適当と認められる。
また、情報利らの需給等関連問合せ等には通		な対応 情報	報利用者等から 187	-	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

	· -	ドナ フ	ふっ 日無たし回り節	い か み さ 100 /h) の 即	人 止然に対し ① まに対け	
	する。	応する。		以外から163件)の問合		
			著な成果があった a:取組は十分であり、	せがあり、全て翌業務日 以内に対応した。	9 0 - 2 1 (2 1 -)	
			a ・ 取組は「分でめり、 かつ、目標を上回る成		<課題と対応>	
			果があった	(万)(初: 5 一 1)	特になし	
			b:取組は十分であった		付になし	
			c:取組はやや不十分で			
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要			
			する			
 (3)情報提供の効果測 ((3)情報提供の効果測	(3)情報提供の効果測	(3)情報提供の効果測			
	定等	定等	定等			
, = ,	. – •	アンケート調査等の	, = •	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
を図るため、アンケートを			の実施	提供した情報やその提	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
調査等の実施により、提 調			s:取組は十分であり、	供方法について、その効		
供した情報についての一供	した情報について効	行うこととし、情報利用	かつ、目標を上回る顕	果を測定するため、「畜産	に実施することができ	
効果測定を行うことと	測定を行うこととし、	者の満足度を指標化し	著な成果があった	の情報」「野菜情報」「砂	た。	
し、各事業年度における各	事業年度における情	た5段階評価で4.0以上	a:取組は十分であり、	糖類・でん粉情報」につ		
情報利用者の満足度を報	利用者の満足度を指	の評価を得る。	かつ、目標を上回る成	いて、全ての送付先を対	<課題と対応>	
指標化した5段階評価 標	化した5段階評価で		果があった	象にアンケート調査を実	特になし	
で 4.0 以上の評価を得 4.	0以上の評価を得る。		b:取組は十分であった	施し、送付先のうち4割		
3.			c:取組はやや不十分で	を超えるアンケートを回		
(第4期中期目標期間			あり、改善を要する	収した。		
実績:4.1)			d:取組は不十分であ	(アンケート発送件数		
			り、抜本的な改善を要	2,627件、回答1,141件、		
			する	回収率 43.4%)		
				(別添5-2)		
			◇イ 情報利用者の満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
			足度	アンケート調査の集計	評定 a	情報利用者の満足度向上のため、職員の海外調
			分母を5段階評価の	結果は5段階評価で平均	情報利用者の満足度は	査報告を増加させたこと、経営体の収益性向上や
				値4.2であり、目標の4.0	アンケート調査の結果、	輸入品の価格上昇による国産回帰等タイムリー
			野菜、砂糖、でん粉の各			な記事を掲載したこと、幅広い読者層に対応でき
			情報提供についてのア		となり、達成度合は100%	るよう文章の説明や図表の見やすさに配慮した
			ンケート調査結果の5	·	であった。	ことなど、的確な情報収集とテーマの選定及び編
			段階評価の平均値とす			集を工夫したことは、目標を上回る成果があった
			3.	果:4.2	では、中国関連の記事を	ものと認められるため、a評価とした。
	l l		。. 法武庫会は 1000/ で	. 「砂糖粉、で)炒桂殻」	松みしする海州 調木却生	1

あり、かつ、その達成 の評価結果:4.1

s : 達成度合は 100%で ・「砂糖類・でん粉情報」 始めとする海外調査報告

や加工・業務用野菜生産

	,	,				
			のための特に優れた	(別添5-2)	拡大の取組などの収益性	
			取組内容が認められ		の向上・国産回帰関連の	
			る	また、満足度の向上の	記事が評価されるととも	
			a :達成度合は 100%で	ため以下の取組を行っ	に、図表の見やすさ、わ	
			あり、かつ、その達成	た。	かりやすさなどに対する	
			のための優れた取組	コロナにより制限され	評価が見受けられた。こ	
			内容が認められる	ていた職員の海外調査	れらは、職員の海外調査	
			b : 達成度合は、100%で	を一昨年から徐々に再	を増加させたこと(中国	
			あった	開し、令和5年度はそ	調査については職員報告	
			c:達成度合は、80%以	の報告を前年度の5本	を2本掲載)、経営体の収	
			上 100%未満であった	から 11 本に増加	益性向上や輸入品の価格	
			d:達成度合は、80%未	・収益性向上や低コスト	上昇による国産回帰等タ	
			満であった	生産の経営の取り組み	イムリーな記事を掲載し	
				や輸入品の価格上昇に	たこと、幅広い読者層に	
				よる国産回帰への対応	対応できるよう文章の説	
				に係る記事を掲載	明や図表の見やすさに配	
				・幅広い読者層に対応で	慮したことなど、的確な	
				きるよう注釈の導入等	情報収集とテーマの選定	
					及び編集の工夫の取組の	
				明やカラーユニバーサ		
				ルデザインの徹底など	以上のとおり、情報利	
				による図表の見やすさ	用者の満足度の達成度合	
				 への配慮	は100%であり、かつ、そ	
					の達成のために行った海	
					外調査報告や経営安定に	
					資する記事の掲載及び編	
					集の工夫の取組は優れた	
					ものと認められることか	
					らa評価とした。	
					2 III = - · · = 0	
					<課題と対応>	
					特になし	
					• • • •	
また、アンケート調査	また、アンケート調査	また、アンケート調査	◇ウ 情報提供内容等	 <主要な業務実績>	- <評定と根拠>	評定 b
結果等を踏まえ、情報提し結			の改善等	アンケート調査結果等		法人の自己評価は、適当と認められる。
供内容等について必要は			s:取組は十分であり、		アンケート調査結果等	INTERPEDIATION AND A CHRON DAV OO
な改善及び業務の合理な			かつ、目標を上回る顕	·	を踏まえ、情報提供内容	
	·	化を行う。	著な成果があった		について必要な改善を行	
さらに、ホームページ		,		を獲得するため、メルマ		
		での情報提供の充実等	かつ、目標を上回る成			
		に取り組む。	果があった	情報誌に追加した。	<課題と対応>	
1777/1200	· / · / / / · / · 0	٥ مسرر ۸ ۱۸۰۰ م	71514 67 210	114 IMHR (- VE-VAH O 1/C0	· HIVE C \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	

b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要 する	特になし	
--	------	--

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の82%程度となっているが、ポストコロナ後の海外の物価高・円安等を踏まえて調査対象国、調査回数を見直したこと等が要因である。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報						
$2-1\sim 2-8$	2-1 業務運営の効率化による経費の削減	2-5 機能的で効率的な組織体制の整備					
	2-2 役職員の給与水準	2-6 補助事業の効率化等					
	2-3 調達等合理化	(1) 透明性の確保					
	(1)「調達等合理化計画」に基づく取組	(2) 効率的な事業の実施					
	(2) 競争性、透明性の確保	(3) 補助事業の審査・評価					
	(3) 監事への報告及び契約監視委員会による点検・反映状況	2-7 デジタル化の推進による業務の効率化					
	2-4 業務執行の改善	2-8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制					
	(1)業務全体の進捗状況等の点検・評価						
	(2)第三者機関による業務の点検・評価						
	(3) 第三者機関による業務の点検・評価結果の反映						
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0148、0149、0157、0187、0188、0190、0191					
度		レビュー					

. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年度 値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務経費(附帯事務費 (特殊要因により増 減する経費を除く。)) の対前年度比の平均 縮減率	なくとも対前年		令和4年度比で 1.0%の抑制					
業務経費(当年度予算額)	_	3,444 百万円	3,410 百万円					
対前年度平均縮減率	_	_	1.0%					
達成度合	_	_	100%					
一般管理費(人件費、 公租公課、事務所借料 等、情報セキュリティ 関連経費、監査法人関 連経費及び特殊要因 により増減する経費 を除く。)の対前年度 比の平均縮減率			令和4年度比で 3.0%の抑制					
一般管理費(当年度予算額)(百万円)	_	224 百円	217 百千円					
対前年度平均縮減率		_	3.0%					
達成度合	_	_	100%					
締結した契約件数	競争性のある契	198 件	201 件					

(真にやむを得ない	約の実施				
随意契約及び少額随					
意契約を除く。)					
競争性のある契約と	_	198 件	201 件		
した件数					
達成度合	_	100%	100%		
企画競争・公募等を	-	41 件	35 件		
実施した随意契約の					
件数					
機構掲示板への掲示	企画競争・公募等	41 件	35 件		
及びホームページへ	の掲載				
の掲載件数					
達成度合	_	100%	100%		
事業数		15 事業	12 事業		
公募を実施した事業	全ての事業につ	15 事業	12 事業		
数	いて公募の実施				
達成度合	_	100%	100%		
公表回数		8回	7 回		
目標業務日以内に公	四半期終了月の	8回	7 回		
表した回数	翌月末				
達成度合		100%	100%		
新規に実施した補助	-	16 事業	14 事業		
事業数(拡充事業を					
含む。)					
事業説明会を開催し	全ての新規事業	16 事業	14 事業		
た又は現地確認調査	等に係る説明会				
等を行った事業数	等の実施				
達成度合	_	100%	100%		
事業採択を行った件 数		58 件	41 件		
評価基準を満たして	評価基準を満た	58 件	41 件		
いるものを採択した	しているものを				
件数	全て採択				
達成度合	_	100%	100%		
利用状況調査対象件 数		4件	4件		
利用状況を確認した	対象件数の全て	4件	4件		
件数	を確認				
達成度合	_	100%	100%		
事後評価で効用が費		1件	0件		
用以下となった件数					

現地調査等を通じ改	全て改善を指導	1件	_		
善を指導した件数					
達成度合	_	100%	_		
要領、実施計画及び	-	1,237件	981 件		
交付申請の合計件数					
目標業務日以内で承	10 業務日以内の	1,237件	981 件		
認通知及び交付決定	承認通知及び交				
の通知を行った件数	付決定の通知				
達成度合	_	100%	100%		

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
第4 業務運営の効率化	第2 業務運営の効率化	第2 業務運営の効率	◎第2 業務運営の効			評定	В	
に関する事項	に関する目標を達成す	化に関する目標を達	率化に関する目標を			大項目(評価技	指標の「◎」を付したもの)	
	るためとるべき措置	成するためとるべき	達成するためとるべ			は、当該大項目に	こ含まれる中項目(評価指	
		措置	き措置			「〇」を付した	もの)の評定を点数化して	
						う。中項目の評別	定は、S評定が1、B評定な	
						あり、これらの台	計数値の割合が基準となる	
						の 80%以上 120)%未満であることから、言	
						Bとした。		
						中項目の総数:	Q	
						, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	5 頁目数:1×4点= 4点	
							質日数:1ハ4点 4点 質目数:0×3点= 0点	
							頁日数:6×2点= 12 点 頁目数:6×2点= 12 点	
							頁日数:0 < 2 点	
							項目数: 0×0点= 0点	
						(評価対象		
							5点(16/14=114%)	
4 WYFYT W O 41 ± 11.12	4 WAKALON O H ST II) 4	4 W 7 Y Y O 4 7 1.				⇒.T; - ¹ ->		
1 業務運営の効率化に		1 業務運営の効率化				評定	В	
よる経費の削減	よる経費の削減	による経費の削減	化による経費の削減			<評定に至った		
							はいずれも b であり、これら	
							び基準となる数値の 80 %	
						120%未満である 	ことから、評定はBとした	
						小項目の総数:	2	
						評定 s の小3	頁目数: 0×4点= 0点	
						評定 a の小	頁目数: 0×3点= 0点	
						評価もの小	頁目数: 2×2点= 4点	

帯事務費(特殊要因により増減する経費を除く。))については、毎年	り 増減 する 経費 を除 く。)) については、毎年 度平均で少なくとも対前	除く。)) については、毎 年度平均で少なくとも	(特殊要因により増減 する経費を除く。))を毎 年度平均で少なくとも 対前年度比1%削減す る。 s:達成度合は、120%以	業務経費(附帯事務費 (特殊要因により増減 する経費を除く。))につ いては、3,410百万円と なり、対前年度比の毎年 度平均は1.0%の抑制と なった。	評定b 令和5年度における 業務経費(附帯事務費 (特殊要因により増減	評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点 評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点 合計 4 点 (4 / 4 = 100%) ・業務経費(附帯事務費)については、毎年度平均で対前年度比 1 %の抑制が行われている。 ・一般管理費については、毎年度平均で対前年度比3 %の抑制が行われている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策 > 特になし そその他事項 > 特になし 評定
(2) 一般管理費の削減	(2) 一般管理費の削減	(2) 一般管理費の削減	 ◇ (2) 一般管理費の削 減	 <主要な業務実績> 一般管理費(人件費、	<評定と根拠> 評定 b	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
		世数の日本し五が対		公租公課、事務所借料	–	
業務の見直し及び効率						
化を進め、一般管理費(人	化を進め、一般管理費(人	率化を進め、一般管理費	公租公課、事務所借料	等、情報セキュリティ対	公租公課、事務所借料	
化を進め、一般管理費(人 件費、公租公課、事務所		率化を進め、一般管理費 (人件費、公租公課、事	公租公課、事務所借料 等、情報セキュリティ対	等、情報セキュリティ対 策経費、監査法人関連経	公租公課、事務所借料 等、情報セキュリティ対	

連経費及び特殊要因によ	連経費及び特殊要因によ	人関連経費及び特殊要	増減する経費を除く。)	については、217 百万円	増減する経費を除く。)	1
り増減する経費を除く。)	り増減する経費を除く。)	因により増減する経費	を毎年度平均で少なく	となり、対前年度比の毎	については、対前年度比	1
については、毎年度平均	については、毎年度平均	を除く。) については、毎	とも対前年度比3%削	年度平均は 3.0%の抑制	の毎年度平均で 3.0%の	1
で少なくとも対前年度比	で少なくとも対前年度比	年度平均で少なくとも	減する。	となった。	抑制となり、達成度合は	1
3%の抑制を行うことを	3%の抑制を行うことを	対前年度比3%の抑制	s:達成度合は、120%以	(別添6-1)	100%であった。	1
目標に、削減する。	目標に、削減する。	を行うことを目標に、削	上であり、顕著な成果			
		減する。	がある		<課題と対応>	1
			a:達成度合は、120%以		特になし	1
			上であった			
			b:達成度合は、100%以			1
			上 120%未満であった			1
			c:達成度合は、80%以			1
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			1
			満であった			
2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	○2 役職員の給与水			評定 B
			準			<評定に至った理由>
						小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
						準となる数値の 80%以上 120%未満であること
						から、評定はBとした。
						小項目の総数:1
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 0 点
						評価 b の小項目数:1×2点= 2点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
						合計 2点 (2/2=100%)
						・役職員の給与水準については、昇給幅の抑制等
						を実施し、職員の給与水準の年齢・地
						域・学歴を勘案した対国家公務員指数は 101.9
						となり、100 は超えているものの国家公務員の俸
						給の特別調整手当(管理職手当)にあたる職員の
						割合が高いことが要因であり、このことを考慮す
						れば妥当である。
						 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						〜拍摘事項、乗務連盟上の課題及の以番万束/ 特になし
						 44/C/4 C

						<その他事項> 特になし
•						
2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	○2 役職員の給与水	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
給与水準については、	給与水準については、	給与水準については、	準	令和4年度の年齢・地	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
国家公務員の給与水準を	国家公務員の給与水準を	国家公務員の給与水準	s:取組は十分であり、	域・学歴を勘案した対国	令和4年度の給与水	
十分考慮し、手当を含め	十分考慮し、手当てを含	を十分考慮し、手当てを	かつ、目標を上回る顕	家公務員指数は101.9と	準について、国家公務員	
役職員給与の在り方につ	め役職員給与の在り方に	含め役職員給与の在り	著な成果があった	なったが、この結果につ	の状況を考慮した上で、	
いて、厳しく検証した上		方について、厳しく検証	a:取組は十分であり、	いては、「主務大臣の検	必要な取組を行い、国家	
で、目標水準を設定して	上で、目標水準を設定し	した上で、対国家公務員	かつ、目標を上回る成	証結果」において、「国家	公務員と同程度に維持	
その適正化に取り組むと	てその適正化に取り組む	年齢・地域・学歴勘案指	果があった	公務員における俸給の	することができた。ま	
ともに、検証結果や取組	とともに、検証結果や取	数を国家公務員と同程	b:取組は十分であった	特別調整手当(管理職手	た、その検証結果等を遅	
状況を公表する。	組状況を公表する。	度に維持するとともに、	c:取組はやや不十分で	当) が支給される職員の	滞なく公表した。	
		給与水準の適正性につ	あり、改善を要する	割合が高いことに要因		
		いて検証し、その検証結	d:取組は不十分であ	があり、これを考慮すれ	<課題と対応>	
		果や取組状況について	り、抜本的な改善を要	ば妥当である」とされ	特になし	
		公表する。	する	た。		
				この検証結果等を令		
				和5年6月30日に公表		
				した。		_
3 調達等合理化	3 調達等合理化	3 調達等合理化	○3 調達等合理化			評定 B
			随意契約の見直しに			<評定に至った理由>
			向けた計画的取組			小項目の評定はいずれもbであり、これら
						計数値の割合が基準となる数値の 80%.
						120%未満であることから、評定はBとした。
						小項目の総数:3
						評定 s の小項目数:0×4点= 0点
						評定aの小項目数:0×3点= 0点
						評価 b の小項目数:3×2点= 6点
						評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点
						評価 d の小項目数:0×0点= 0点
						合計 6点 (6/6=100%)
						・随意契約の見直しに向けた計画的取組につ
						ては、真にやむを得ない随意契約及び少額随
						約を除く全ての契約を競争性のある契約とす
						など、着実な実施が図られている。また、契
						状況を定期的にホームページに公表している
						か、外部有識者等からなる契約監視委員会に
						初外心の上於ためはフかじ初始になて並ん

契約状況の点検を受けるなど契約に係る競争性、

「独立行政法人におけ 透明な調達手続による適 年度策定する「調達等合 達を実現する観点から、 機構が毎年度策定する より、契約については、

表する。

「独立行政法人におけ き続き実施していくこと
き続き実施していくこと 表する。

「独立行政法人にお | ◇(1) 「調達等合理化計 | <主要な業務実績> る調達等合理化の取組の┃る調達等合理化の取組の┃ける調達等合理化の取┃ より、契約については、しとする。 基づく取組を着実に実施 | 除き一般競争入札等(競 | を除き一般競争入札等 | することにより、競争性 | 争入札及び企画競争・公 | (競争入札及び企画競 | のない随意契約は真にや | 募をいい、競争性のない | 争・公募をいい、競争性 | むを得ないものを除き行 | 随意契約は含まない。) に | のない随意契約は含ま わないこととするととも | よるものとするととも | ない。) によるものとす | に、競争性のある契約に | に、競争性のある契約に | るとともに、競争性のあ | 占める一者応札・応募の│占める一者応札・応募の│る契約に占める一者応│ 解消に向け、競争参加者|解消に向け、競争参加者|札・応募の解消に向け、 の増加に向けた取組を引しの増加に向けた取組を引し競争参加者の増加に向し けた取組を引き続き実 とし、その取組状況を公 | とし、その取組状況を公 | 施していくこととし、そ | の取組状況を公表する。

画」に基づく取組 推進について」(平成 27 | 推進について」(平成 27 | 組の推進について」(平 | 分母を機構が締結した | 政法人農畜産業振興機 |

- のための優れた取組|締結した契約(201 件) 内容が認められる
- b:達成度合は 100%で ある契約とした。 あった
- c : 達成度合は、80%以
- 満であった

◇(2)競争性、透明性 | <主要な業務実績> の確保

分母を企画競争・公募|するため、企画競争、参|

「令和 5 年度独立行 | 評定 b 年5月25日総務大臣決 | 年5月25日総務大臣決 | 成27年5月25日総務大 | 契約件数(競争性のない | 構調達等合理化計画 | に | 会の活用等により、機構 定)を踏まえ、公正かつ 定)を踏まえ、機構が毎 臣決定)を踏まえ、機構 随意契約及び少額随意 基づく取組を着実に実 が締結した契約のうち、 が策定した「調達等合理 | 契約を除く。)とし、分子 | 施し、随意契約(少額随 | 真にやむを得ない随意 切で迅速かつ効果的な調|理化計画」に基づく取組|化計画」に基づく取組を|を競争性のある調達手|意契約を除く。)のうち、| を着実に実施することに | 着実に実施することに | 続を実施した契約件数 | 事務室の賃借契約、都道 | を除く全てについて、競 府県への委託契約等、真 | 争性のある契約とする 「調達等合理化計画」に│真にやむを得ないものを│真にやむを得ないもの│s:達成度合は 100%で│にやむを得ないものを│ことができ、達成度合は あり、かつ、その達成 | 除いた全契約 (31件) に | 100% (201件/201件) で のための特に優れた ついて、企画競争又は参しあった。 取組内容が認められ一加確認型公募とした。こ れにより、真にやむを得しの解消に向けた取組状 a:達成度合は100%で ない随意契約及び少額 況について、ホームペー あり、かつ、その達成 | 随意契約を除く機構が | ジで公表することがで

> 全てについて競争性の (別添6-2)

また、一者応札・応募 上100%未満であった | の解消に向けた取組状 d:達成度合は、80%未 況をホームページで公 表した。

(別添6-3)

<評定と根拠> 競争性・透明性を確保 | 評定 b

きた。

特になし

<課題と対応>

を実施した随意契約の一加確認型公募、不落・不一公募、不落・不調により 件数とし、分子を機構掲|調により実施した随意|実施した 35 件全てにお

<評定と根拠>

随意契約等審査委員

契約及び少額随意契約

また、一者応札・応募

透明性の確保が図られている。このほか、監事へ の契約状況の報告を通じ、入札・契約の適正な実 施についてのチェックが十分に行われている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

企画競争、参加確認型

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

示板への掲示及びホー 契約 (35件) 全てにおい いて、機構掲示板及びホ ムページへの掲載件数 て、機構掲示板及びホー ームページへの掲載を とする。 ムページへの掲載を行し行うことができ、達成度 s:達成度合は 100%で った。 合は100% (35件/35件) あり、かつ、その達成 (別添6-2) であった。 のための特に優れた 取組内容が認められ <課題と対応> 特になし a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる b:達成度合は 100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった また、外部有識者等か│ また、監事に対し、毎│ また、監事に対し、毎│◇(3)監事への報告及│<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 らなる契約監視委員会に | 月契約状況を報告すると | 月契約状況を報告する | 法人の自己評価は、適当と認められる。 び契約監視委員会に 監事に対して、毎月、 評定b よる点検を受ける。 ともに、入札・契約の適しとともに、入札・契約のしよる点検等 所定の様式により、各部 毎月、監事に対し契約 (参考:第4期中期目標 | 正な実施について、契約 適正な実施について、契 s:取組は十分であり、 の契約状況を報告する 状況を報告するととも 期間実績:委員会を年 | 監視委員会による点検を | 約監視委員会による点 | かつ、目標を上回る顕 | とともに、外部有識者等 | に、契約監視委員会によ 1 回開催) 受ける。 検を受ける。 著な成果があった からなる契約監視委員 る点検を受け、指摘事項 a:取組は十分であり、 | 会に令和4年度の契約 | 等に適切に対応するこ かつ、目標を上回る成しの状況を報告し点検をしたができた。 果があった 受けた。 b:取組は十分であった <課題と対応> 特になし c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要 する 4 業務執行の改善 4 業務執行の改善 4 業務執行の改善 ○4 業務執行の改善 評定 機構自らが主体的に業 | 機構自らが主体的に業 | 機構自らが主体的に <評定に至った理由> 務執行の改善を進めると | 務執行の改善を進めると | 業務執行の改善を進め 小項目の評定はいずれもbであり、これらの合 ともに、外部専門家・有しともに、外部専門家・有しるとともに、外部専門 計数値の割合が基準となる数値の 80%以上 職者からなる第三者機関 │ 識者からなる第三者機関 │ 家・有識者からなる第三 120%未満であることから、評定はBとした。

による業務の点検・評価 | による業務の点検・評価 | 者機関による業務の点 |

を行い、その結果を業務	を行い、その結果を業務	検・評価を行い、その結				小項目の総数:3
運営に反映させる。	運営に反映させる。	果を業務運営に反映さ				7 1 1 1 1 1 1 1 1 1
連当に及いてでる。	連貫に反映でせる。	大を未効 建				評定 a の小項目数:0×3点= 0点
						評価 b の小項目数:2×2点= 4点
		う。				
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
						(評価対象外: 1)
						合計 4点(4/4=100%)
I						・業務全体の点検・評価については、理事長自じ
						が行う四半期ごとのヒアリングにより、業務の
						捗状況を点検・分析し、抽出された課題等への
						応を的確に指示・確認することで、法人の業務
						営の基本である年度計画の確実な達成に努めて
						いる。
						・法人独自の取組として、外部専門家・有識者
						らなる機構評価委員会を開催し、令和4年度業
						実績及び第4期中期目標期間における業務実
						- に関する自己評価について点検・評価を実施し
						いる。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<その他事項>
						特になし
		 (1) 業務の進行状況及	 ◇ (1) 業務全体の進捗	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		び実績について、四半		年度計画を具体化す		法人の自己評価は、適当と認められる。
		期毎に点検・評価す	s:取組は十分であり、		工程表に基づき四半	
		る。	かつ、目標を上回る顕		期毎に点検・分析を行う	
			著な成果があった	·	ことができた。これによ	
			a:取組は十分であり、		り、業務運営の的確な進	
			かつ、目標を上回る成	·	行管理及び自己評価を	
			果があった	内容と実績とを比較し、		
			c:取組はやや不十分で		•	
			あり、改善を要する	標の達成状況、阻害要因	- ママーフリ4人フルロ/U/Co	
			d:取組は不十分であ		<課題と対応>	
			り、抜本的な改善を要		特になし	
			する する			
			9 0	また、抽出された問題	1	

ける業務実績につい s て、自己評価をもとに 第三者機関による点 検・評価を実施する。 a b	る業務の点検・評価 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕 著な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成 果があった いいまであった は、中分であった は、取組はやや不十分で あり、改善を要する は、取組は不十分であ は、取組は不十分であ	標の期間における業務 実績に関する自己評価	評定b 業務実績の自己評価に当たって、第三者機関により点検・評価を受けることは独立行政法人通則法等には規定のない当機構独自の自主的取組であるが、機構評価委員会による業務の点	評定 法人の自己評価は、道	b 当と認められる。
期目標の期間における業務実績に係る点 検・評価結果を必要に 応じて業務運営に反 映させる。	る業務の点検・評価結 果の反映	<主要な業務実績> 業務運営に反映させる必要がある点検・評価 結果の事項はなかった。	•	一	

織体制の整備 業務運営を機能的かつ 効率的に推進する観点か ら、諸情勢の変化等を踏	5 機能的で効率的な組織体制の整備業務運営を機能的かつ効率的に推進する観点から、諸情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ、機能的で効率的な組織体制の整備を図る。	組織体制の整備 業務運営を機能的か つ効率的に推進する観 点から、諸情勢の変化等	な組織体制の整備 必要に応じた機能的 で効率的な組織体制の 見直し s:取組は十分であり、	令和5年度において は実績なし	<評定と根拠> 評定- <課題と対応> -	一
6 補助事業の効率化等	6 補助事業の効率化等	6 補助事業の効率化等	○6 補助事業の効率 化等			評定 「本学」では、 「おりでは、 「おりでは、 「おりでは、 「おりでは、 「ないでは、

評定はいずれもbであり、これらの合 合が基準となる数値の80%以上 であることから、評定はBとした。

数:13

の小項目数: 0×4点= 0点 の小項目数: 0×3点= 0点 の小項目数:10×2点= 20点 の小項目数: 0×1点= 0点 の小項目数: 0×0点= 0点

対象外: 3)

計 20 点 (20/20=100%)

こついては、事業実施主体の選定に当 こより事業の実施の透明性を確保し、 管理システムを用いて、進捗状況の確 いる。また、事業の採択に当たり費用 等の評価手法を用いるなど、効率的か 高い補助事業の実施が図られている。 を適正かつ効果的に実施するための 新規事業を中心とした事業説明会等の実施、定め

71

事業についての事業実施 主体の選定に当たって は、原則として公募によ	施を図る観点から、補助 事業についての事業実施 主体の選定に当たって は、原則として公募によ ることとするとともに、 以下の取組を実施する。	実施主体の選定に当たっては、原則として公募によることとするとともに、以下の取組を実施する。	会事に 一学を 一学を 一学を 一学を 一学を 一学を 一学を 一学を	及び令る音を選集を表している。 (内音を変して、) ・ 事業 (別を) ・ 事業 (別を) ・ 野菜 (別・) ・ 事業 (別・) ・ 野菜 (別・) ・ ののののののののののののののののののののののののののののののののの	畜産業振興事業及び 野菜農業振興事業につ いて、事業実施主体の選定を公募方式で行う高い を公募を選びることができた。達成度は 100% (12 事業/12 事業) であった。 く課題と対応〉 特になし	られた日数以内での交付決定の実施等については、適切に実施されている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし マその他事項> 特になし 評定
	ア 事業の目的、補助率、 予算額、事業実施期間 等の事業概要、事業実 施地域等の採択した事 業の概要を、四半期終 了月の翌月末までにホ ームページで公表す	率、予算額、事業実施 期間等の事業概要、事 業実施地域等の採択 した事業の概要を、四	分母を公表回数とし、 分子を四半期終了月の 翌月末までにホームペ ージに公表した回数と	補助事業の適正、効率 的な実施を図るため、令 和5年度に実施する畜 産業振興事業及び野菜 農業振興事業の事業概	提供すべき事業の概 要等の情報を適切にホ	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

	7		生化炭 (柳栗)。		1
	る。	で公表する。		概要について、四半期終	凹)であった。	
				了月の翌月末までにホ		
				ームページで公表した。	<課題と対応>	
			取組内容が認められ		特になし	
			3	(内訳)		
			a : 達成度合は 100%で	・畜産分野:年4回		
			あり、かつ、その達成	・野菜分野:年3回		
			のための優れた取組			
			内容が認められる			
			b : 達成度合は 100%で			
			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
また、事業の適切かつ	イ事業説明会、現地確	イ 新規事業を中心に、	◇ウ 事業説明会等の	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
円滑な実施の観点から、	認調査等を実施し、事	事業説明会、現地確認		補助事業の適正、効率		法人の自己評価は、適当と認められる。
事業の進行状況を的確に	業実施主体に対して法			的な実施を確保するた		LOUIN A CHE SON GO
把握するとともに、事業			た補助事業数(拡充事業		事業説明会、現地確認調	
説明会、現地確認調査等	底する。	令遵守を含め指導を		①畜産業振興事業にお		
を実施し、事業実施主体	,4,7,00	徹底する。	業説明会を開催した又		を利用するなどして事	
に対して法令遵守を含め		1100/24 / 20	は現地確認調査等を行		業実施主体に対する指	
指導を徹底する。			った事業数とする。		導の徹底を図ることが	
			s : 達成度合は 100%で		できた。達成度合は	
			あり、かつ、その達成		100%(14 事業/14 事業)	
			のための特に優れた		であった。	
			取組内容が認められ		(0) = 100	
			5	活用しつつ実施した。	 <課題と対応>	
			a : 達成度合は 100%で	なお、継続事業につい		
			あり、かつ、その達成		1312.80	
			のための優れた取組			
			内容が認められる	畜10回、酪農3回、全		
			b:達成度合は 100%で			
			b.	查 (肉畜 33 回、酪農 3		
			c : 達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった	方式も活用しつつ実		
			d:達成度合は、80%未	施した。		
			満であった	(別添6-6)		
				(D)		
				②野菜農業振興事業に		
				おいて、拡充事業(1		

ら、受理した要領、実施 計画及び交付申請につい	施 効率的かつ効果的な事 業の実施を図る観点か ら、事業の進行状況を的 確に把握するとともに、	施 効率的かつ効果的な 事業の実施を図る観点 から、事業の進行状況を 的確に把握するととも	施	事業) について、事業 実施主体に対する事 業説明会等(15回)を Web 方式も活用しつつ 実施した。 (別添6-6) <主要な業務実績> 補助事業の適正、効率 的な実施を確保するた め、事業の進行管理シス	<評定と根拠> 評定 b 進行管理システムに より、事業の進行管理を	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
て、10業務日以内に承認 等を行うとともに、施設 整備事業について費用対 効果分析等の評価手法を 踏まえた採択及び費用対 効果分析を実施した施設 整備事業についての事後 評価を実施し、事後評価 により効用が費用以下と なる場合は、すべて改善 指導を実施する。		に、以下の取組を実施する。		執行額等について毎月 進捗状況の管理を行っ た。	的確に実施することができた。 <課題と対応> 特になし	
また、畜産業振興事業等についてでは、海のなではいる事業のの観点がいる事業ののではいる事業ののではいる事業のではいる事業のではいる事業のではいる事業のでは、おりからのでは、おりからのでは、は、大きのでは、は、いきのでは、は、いきのでは、いきないは、いきのではないいきいは、いきのではないきのではないいはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはないはない	スト分析等の評価基準を適切に設定し、同基準を満たしているものを採択する。	スト分析等の評価基 準を適切に設定し、同	分母を事業採択を行った件数とし、分子を評価基準を満たしているものを採択した件数とする。 s:達成度合は100%で	評価手法が開発されている施設整備事業について、費用対効果分析又はコスト分析の評価基準を満たしている41件を採択した。採択状況は以下のとおり。(費用対効果・採択件数)・食肉流通改善合理化支援事業1件(コスト分析・採択件数)	評定 b 評価基準を満たしている事業を採択することにより、施設整備事業の効率的かつ効果的な実施を図ることができた。達成度合は100%(41件/41件)であった。 <課題と対応〉特になし	法人の自己評価は、適当と認められる。

10 業務日以内の承認 等:99%)			b:達成度合は 100%で あった	完事業 10 件			
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった	事業 13 件			
		イ 費用対効果分析を		<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	施している事業にあっ		分母を対象件数とし、	採択した事業実施計		_	
	ては、施設設置後3年			画について、施設等の設			
	目までは利用状況の調	ては、施設設置後3年		置工事は計画に沿って	<課題と対応>		
	査を行う。			進行していることをヒ	_		
		状況の調査を行う。		アリング又は報告徴求			
				により確認した結果、工			
				事の進捗が遅れるなど			
			る 注4度ない1000/~	により、現地調査を必要			
			a:達成度合は 100%で	とするものはなかった。 			
			あり、かつ、その達成 のための優れた取組				
			内容が認められる				
			内谷が認められる b:達成度合は 100%で				
			100%で あった あった				
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
	また 9年を叙過した	また、3年を経過した	 △¬ 東	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	II_
	年に、事後評価を行うこ					п /L	
					FI /L		
	効用が費用以下となる場				 <課題と対応>		
	合は、現地調査等を通じ、	場合は、現地調査等を通			— ××××××××××××××××××××××××××××××××××××		
	改善を指導する。	じ、改善を指導する。	する。	たか否かの審査・確認を			
	2,11 C11 17 00	○ (→) □ □ 11 1 1 7 0 0	/ S。 s:達成度合は 100%で				
				その結果、投資効率が			
				1以下となったものは			
			取組内容が認められ				
			る	(別添6-8)			
			a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成				
			のための優れた取組				

事業実施主体からの 要領及び事業実施計画 の承認並びに補助金の 交付決定については、 申請を受理した日から 10業務日以内に承認 等を行う。	体から要領及び事業 実施計画を受理して から承認の通知を行 うまでの期間並びに 補助金の交付申請を 受理してから交付決 定の通知を行うまで	の迅速化 分母を受理した要領、 実施計画及び交付申請 の合計件数とし、分子を このうち 10 業務日以内 で行った要領、実施計画 の承認通知及び交付決 定の通知の合計件数と する。 s:達成度合は 100%で	進行管理シス事業事 活用等により、事業事 実施の要領を受理しるを の期間がでのがでのがでのがでのがでのがででのがでのがでのがででのがででのがでででのがでいますがでいます。 一次ででのができますがでいませんがでいます。 一次ででのができまがでいませんがでいます。 一次ででのができますがでいます。 一次ででのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますがでいます。 一次でのができますができます。 一次でのができますができます。 一次でのができますができます。 一次でのができますができます。 一次でできますができます。 一がいまますができます。 一がいまますができますができます。 一がいまますができますができます。 一がいまますができますができます。 一のは、 でいますができますができますができますができますができます。 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でいまますができますができますができますができますができますができますができますがで	進行管理システムの 活用等により、速やかな 事務処理を行うことが できた。達成割合は 100% (981件/981件)で あった。 <課題と対応>	法人の自己評価は、	適当と認められる。
 正 畜産業振興事業等に ついて、決算上の不用 理由の分析を行う。	エ 畜産業振興事業等 について、次の取組を 行う。 (ア)決算上の不用理由 の分析を行う。	由の分析 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕 著な成果があった a:取組は十分であり、		不用額の大きい事業 について、その理由の分 析等を行うことができ た。	評定 法人の自己評価は、	直当と認められる。

			果があった	おいて、その結果を報告	<課題と対応>	
			b:取組は十分であった	した。	特になし	
			c:取組はやや不十分で	(別添6-9)		
			あり、改善を要する	,		
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要			
			する			
			9 2			
	また 同東米によりと	(イ) 造成された基金に	(人) 甘みの目古)	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
					.,,, ==	
		ついて、補助金等の交付				法人の自己評価は、適当と認められる。
		により造成した基金等				
		に関する基準(平成18年		基づき5基金の見直し	き、基金の見直しを行う	
		8月15日閣議決定。以			ことができた。	
		下「基金基準」という。)				
	'-	等に準じて定めた基準		産経営維持緊急支援資		
		に基づく基金の見直し	·		特になし	
	における事業の改廃に資	を行う。	c:取組はやや不十分で	部を返還させた。		
	するよう、毎年度見直し		あり、改善を要する	(別添6-10)		
	を実施する。その上で、		d:取組は不十分であ			
	保有資金及び事業実施主		り、抜本的な改善を要す			
	体に造成している基金に		る			
	ついては、機構の業務実					
	施に必要な経費を確保す					
	る。					
(3)補助事業の審査・	(3)補助事業の審査・	(3)補助事業の審査・	(3)補助事業の審査・			
評価	評価	評価	評価			
機構自らが主体的に補	補助事業について、毎	令和4年度事業の達	◇ア 事業の達成状況	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
助事業の執行の改善を進		成状況等について、自己		「補助事業に関する業	 評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
めるとともに、外部専門		評価を行うとともに、第		務執行規程に係る評価		
家・有識者からなる第三		三者機関による事業の		細則」に基づき、令和4		
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		審査・評価を行い、必要			年度補助事業の達成状	
ついての審査・評価を行		に応じ業務の見直しを	,	況等について自己評価		
い、その結果を業務運営			かつ、目標を上回る成		価に十分取り組んだ。	
に反映させる。	の見直しを行う。	14 / 0	果があった	- 11 ~ 100		
(C)人り(C C O)	[*] ングロロ いて 11 ノ。		************************************		<課題と対応>	
			c:取組はやや不十分で		〜 味趣 C 対応 / 特になし	
					付になし	
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要			
			する			

		かつ、目標を上回る顕 著な成果があった a:取組は十分であり、	令和5年7月7日に 外部専門家・有識者から なる第29回補助事業に 関する第三者委員会を 開催し、事業の評価等を 行った。	評定 b 補助事業の適正性等 を確認するため、補助事 業に関する第三者委員	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
			委員会において、委員 からは、業務運営に反映 すべき指摘事項はなか った。		一
7 デジタル化の推進に よる業務の効率化 よる業務の効率化	7 デジタル化の推進による業務の効率化	○7 デジタル化の推 進による業務の効率 化			評定S<評定に至った理由> 小項目の評定はsが1、aが1、bが1であり、 これらの合計数値の割合が基準となる数値の 120%以上であり、顕著な成果があることから、 評定はSとした。小項目の総数:3 評定sの小項目数:1×4点=4点 評定aの小項目数:1×3点=3点

業務の効率化や新たな 効率化を推進する。

なお、eMAFFの活 なお、eMAFFの活 る。 用に当たっては、業務に 用に当たっては、業務に なお、eMAFFの活 d:取組は不十分であ おける効率化の程度など おける効率化の程度など 用に当たっては、業務に を勘案の上、機構所有の | を勘案の上、機構所有の | おける効率化の程度な | システムとの連携や生産 | システムとの連携や生産 | どを勘案の上、機構所有 者等の利便性も考慮し、 より効率的なサービスとしより効率的なサービスとし生産者等の利便性も考 なるよう国と連携し計画 | なるよう国と連携し計画 | 慮し、より効率的なサー

(1) デジタル化の推進| (1) デジタル化の推進| (1) デジタル化の推進| \Diamond (1) デジタル化の推| <主要な業務実績>業務の効率化や新たな タル対応として、農林水 タル対応として、農林水 デジタル対応として、農 | 産省共通申請サービス│産省共通申請サービス│林水産省共通申請サー│ (eMAFF)等を活用│(eMAFF)等を活用│ビス(eMAFF)等を│ した業務手続きのオンラーした業務手続きのオンラー活用した業務手続きの一 イン化や、内部管理のデーイン化や、内部管理のデーオンライン化や、内部管 | ジタル化等、業務運営の「ジタル化等、業務運営の「理のデジタル化等、業務」 効率化を推進する。

者等の利便性も考慮し、

業務の効率化や新た 運営の効率化を推進す

のシステムとの連携や

著な成果があった

a:取組は十分であり、 果があった

あり、改善を要する

する

令和5年度から、農林 | 評定 s ムに実装した。

また、生乳取引数量等しるに実装した。 り、抜本的な改善を要し確認事務支援システム

<評定と根拠>

c:取組はやや不十分で | 簡素化を実施しシステ | ことに加え、申請書類の | た。 簡素化を実施しシステ

> また、生乳取引数量等 (MPS) について、オ 確認事務支援システム ンライン化し、システム | (MPS) をオンライン 利用者の範囲を乳業工 化し、システム利用者の 場担当者まで拡充する「範囲を乳業工場担当者」 ことで都道府県への報しまで拡充することで、都

評価bの小項目数:1×2点= 2点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 合計 9点 (9/6=150%)

・デジタル化の推進として、生乳取引数量等確認 事務支援システムのオンライン化による利便性 の向上やシステム利用者の範囲の拡充を図った ほか、グループウェアを用いた法人内部の申請手 続の追加等、法人内外に係る業務運営の大幅な効 率化を実現した。

・情報システムの適切な整備及び管理として、P MOを令和5年4月に設置、早期に運用を開始 し、各業務システムが抱える技術的な課題に対す る支援及び助言を実施し、説明会を開催すること でPIMOの支援を実施する等のDX化を推進 した。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

生乳取引数量等確認事務支援システムをオン 価値実現につながるデジ|価値実現につながるデジ|な価値実現につながる|s:取組は十分であり、|水産省共通申請サービ| 令和5年度から、農林|ライン化し利便性の向上やシステム利用者の範 かつ、目標を上回る顕│ス(eMAFF)等を活│水産省共通申請サービ│囲の拡充を図ったほか、グループウェアを用いた 用した業務手続のオン ス (eMAFF) 等を活 法人内部の申請手続の追加、タブレット端末を利 ライン化として肉豚交 | 用した業務手続のオン | 用した完全ペーパーレス会議の実現等、デジタル かつ、目標を上回る成 | 付金交付業務システム | ライン化として肉豚交 | 化の推進による法人内外に係る業務運営の大幅 の申請受付を開始した | 付金交付業務システム | な効率化を実現したことは目標を上回る顕著な b:取組は十分であった | ことに加え、申請書類の | の申請受付を開始した | 成果があったものと認められるため、s評価とし

•				
	的に推進するよう努め	的に推進するよう努め		
	る。	る。	携し計画的に推進する	
			よう努める。	
	ı	1	'	1

告を電子化するなど利」道府県への報告を電子 開始した。

さらに、タブレット端 さらに、令和5年度か グ、内部統制委員会、随 実現することができた。 した。

プウェア (Garoon) を用 電子化を継続的に取組 いた機構内部の申請手 | み、業務の合理化・効率 続を新たに4件追加し 化が図られた。 した。

用者の利便性を高めたしてすることができ、砂 うえ、オンライン化が完 | 糖・でん粉関係業務に係 了している砂糖・でん粉 るシステムについては、 関係業務に係るシステ クラウドによるバック ムについては、更にクラーアップ環境の運用を開 ウドによるバックアット始したことにより、長期 プ環境を構築し、運用を | の業務停止を防ぐこと ができるようになった。

末を利用した完全ペートら、外部有識者が参画す パーレス会議を令和5 る機構評価委員会や補 年度から実施した。機構|助事業に関する第三者 評価委員会や補助事業 | 委員会をペーパーレス に関する第三者委員会 | 会議として運営・実施す 等の外部有識者が参画 るとともに、機構内部で する会議に加え、機構内 | 実施する様々な会議に 部で実施する、幹部会、 ついても順次ペーパー 役員会、四半期ピアリンレス化し業務効率化を

意契約等審査委員会等 これらに加え、グルー も順次ペーパーレス化 プウェア (Garoon) を用 いた機構内部の申請手 これらに加え、グルー | 続を新たに4件追加し、

たほか、理事長のリーダー 令和5年8月には、理 ーシップの下、DXアイ 事長のリーダーシップ ディアコンクールを8 | の下、DXアイディアコ 月に実施し、内部管理のレクールを実施し、内部 デジタル化 (Microsoft3 | 管理のデジタル化 65 の機能開放とその知 | (Microsoft 365 の機能 識を習得するためのセ 開放とその知識を習得 ミナーを実施するととしするためのセミナーを もに、グループウェア(G 実施するとともに、グル aroon) のシングルサイ | ープウェア (Garoon) の ンオン)を年度内に実現 シングルサインオン)を 実現することができた。 これらにより、デジタ ル化の推進による機構

内外に係る業務運営の

(2)情報システムの適 (2)情報システムの適 (2)情報システムの適 | 切な整備及び管理 切な整備及び管理 切な整備及び管理 情報システムの整備及 情報システムの整備及 情報システムの整備 | ◇ (ア) PMOの設置等 | び管理については、デジ び管理については、デジ 及び管理については、デ タル庁が策定した「情報 タル庁が策定した「情報 ジタル庁が策定した「情 システムの整備及び管理 | システムの整備及び管理 | 報システムの整備及び | の基本的な方針」(令和3 | の基本的な方針」(令和3 | 管理の基本的な方針」 年 12 月 24 日デジタル大 年 12 月 24 日デジタル大 (令和3年12月24日デ 臣決定)にのっとり適切 巨決定)にのっとり適切 ジタル大臣決定) にのっ に対応するとともに、P に対応するとともに、P とり適切に対応すると MOの設置等の体制整備 MOの設置等の体制整備 ともに、PMOの設置等 の体制整備を行う。 を行う。 を行う。

(2)情報システムの適 切な整備及び管理

による体制整備

s:取組は十分であり、 著な成果があった

a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成した。 果があった

c:取組はやや不十分で | 対処方法を明らかにし | あり、改善を要する

d:取組は不十分であしのグループウェア(Shar ステムの障害対応や子 り、抜本的な改善を要 ePoint で共有する等行 牛・マルキンシステムの する った。

大幅な効率化を進める ことができたことから、 s評価とした。

<課題と対応> 特になし

<主要な業務実績> <評定と根拠> 令和5年4月1日付 | 評定a

でPMOを設置し、4月

を、合計69件実施した。

具体的には、各業務シ

た課題管理表を機構内 特に、法人文書管理シーとした。 統合に関する支援を行 また、各業務システムしい、PMOの機能が十分 が抱える技術的な課題 に発揮されたところで に対する支援及び助言 ある。

実施することができた。

また、各業務システム の課題に対する対処方 法を明らかにした課題 管理表を機構内のグル ープウェア (SharePoin t) で共有し、全役職員が 閲覧可能とし、DX推進 を図ることができたこ とは、中期計画における 所期の目標を上回る成 果であることからa評 価とした。

<課題と対応> 特になし

評定

PMOを令和5年4月に設置、早期に運用を開 機構における情報シー始し、各業務システムが抱える技術的な課題に対 かつ、目標を上回る顕 | 19 日に P J M O (担当 | ステムの統一的かつ効 | する支援及び助言を 69 件実施し、説明会を開催 者)説明会を開催し円滑 | 率的な整備及び管理を | することで P J M O を支援することができたこ にPMO業務を開始し│推進するためのPMO│とに加え、業務システムの課題に対する対処方法 を令和5年4月1日に一を明らかにした課題管理表を機構内のグループ | 設置し、早期に運用を開 | ウェア (SharePoint) で共有し、全役職員が閲覧 b:取組は十分であった | ステムの課題に対する | 始し P J M O の支援を | 可能としたことでD X 化を推進したことは、目標 を上回る成果があったと認められるため、a評価

また、情報セキュリテ	,				<評定と根拠>	評定	b
イ対策やDX推進に不可						法人の自己評価は、通	適当と認められる。
		可欠なデジタル人材の		を修得するITリテラ			
	成・確保等により、体制			シー向上研修(37 名受			
の強化を図る。	の強化を図る。	制の強化を図る。		講)、PMO人材として			
			著な成果があった		成研修を計画的に実施		
				デジタル庁の情報シス			
				テム統一研修(延べ10名			
			果があった	受講)、P J MO人材と			
			·	して情報システムの運			
			c:取組はやや不十分で	用等に必要な各種知識	ことができた。		
			あり、改善を要する	を習得する情報システ			
				ム知識習得研修(延べ79			
				名受講)を実施した(詳	特になし		
			する	細は第8の2の(3)の			
				ウに記載)。			
				また、令和6年度から			
				実施するPMO・ICT			
				技術支援業務について			
				計画どおり手続を実施			
				し、デジタル人材の外部			
				専門家を調達した。			
第5 財務内容の改善に	 8 砂糖勘定の短期借入	8 砂糖勘定の短期借	 ○8 砂糖勘定の短期			評定	В
関する事項	に係るコストの抑制	入に係るコストの抑	借入に係るコストの			<評定に至った理由>	
3 砂糖勘定の短期借入		制	抑制			小項目の評定はbであり	り、この数値の割合
れに係るコストの抑制						準となる数値の80%以	上 120%未満である
						から、評定はBとした。	
						 小項目の総数:1	
						評定 s の小項目数	· O × 4 占一 O 占
						評定 a の小項目数	
						評価もの小項目数	
						評価cの小項目数	
						評価はの小項目数	
						合計 2点(2	
						・砂糖勘定の短期借入金	全の借入に当たり
						争入札を実施したほか、	
						週間以内とし、変動利率	

抑えることで、借入コストの削減が図られてい <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし 砂糖勘定の累積欠損が | 砂糖勘定の累積欠損が | 砂糖勘定の累積欠損 | s:取組は十分であり、 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 あることから、「糖価調整 | あることから、「糖価調整 | があることから、「糖価 | かつ、目標を上回る顕 砂糖勘定の短期借入 法人の自己評価は、適当と認められる。 評定 b 制度の安定的な運営に向 | 制度の安定的な運営に向 | 調整制度の安定的な運 | 著な成果があった については、令和5年3 競争性を持たせた借 けた取組について」(平成 | けた取組について」(平成 | 営に向けた取組につい | a:取組は十分であり、 月に一般競争入札を実 | 入金融機関の決定及び 22 年 9 月農林水産省公 22 年 9 月農林水産省公 て」(平成22年9月農林 かつ、目標を上回る成 | 施し、変動利率(日本円 | 適切な借入期間の設定 表)及び「持続的なてん 表)及び「持続的なてん 水産省公表)及び「持続 | 果があった TIBOR) プラス固定利率・ により、借入コストの抑 菜生産に向けた今後の対 | 菜生産に向けた今後の対 | 的なてん菜生産に向け | b:取組は十分であった スプレッド 0.0438% (2 | 制に努めることができ c:取組はやや不十分で | 者加重平均) で借入契約 | た。 応について」(令和4年 | 応について」(令和4年 | た今後の対応について」 12 月農林水産省公表) に 12 月農林水産省公表) に (令和4年 12 月農林水 あり、改善を要する を締結した。 基づき負担者からの調整 | 基づき負担者からの調整 | 産省公表) に基づき負担 | d:取組は不十分であ 借入に当たっては、日 <課題と対応> 金収入及び生産者等への | 金収入及び生産者等への | 者からの調整金収入及 | り、抜本的な改善を要本円TIBOR部分の支払利 特になし 交付金支出の適正化等の | 交付金支出の適正化等の | び生産者等への交付金 | 息を低く抑えるため借 する 収支改善に向けて講じらし収支改善に向けて講じらし支出の適正化等の収支 入期間を全て1週間以 れている取組を踏まえ、れている取組を踏まえ、 改善に向けて講じられ 内としたことにより、実 交付金の交付等を適正に | 交付金の交付等を適正に | ている取組を踏まえ、交 際に借入れた利率は、短 期プライムレート 実施するとともに、短期 | 実施するとともに、短期 | 付金の交付等を適正に 借入れを行うに当たって | 借入れを行うに当たって | 実施するとともに、短期 (1.475%) を大幅に下 は、短期金融市場の金利しは、短期金融市場の金利し借入れを行うに当たっ 回る 0.02193%となっ 動向を踏まえた適切な借し動向を踏まえた適切な借し ては、短期金融市場の金 入期間の設定等、借入コ | 入期間の設定等、借入コ | 利動向を踏まえた適切 なお、平成6年度の借 ストの抑制に努める。 ストの抑制に努める。 な借入期間の設定等、借 入に向けて、令和6年3 入コストの抑制に努め 月 12 日に一般競争入札 を行い、スプレッド部分 る。 について砂糖勘定 0.0563% (3者加重平 均)とする契約を締結し

4. その他参考情報

(契約に係る事務手続等)

契約事務については、会計規程、契約事務細則等に契約方式、手続等を規定している。

契約方式は原則として一般競争入札によることとしているが、緊急の必要性、競争に付することが不利と認められる場合等にあっては随意契約ができることとしており、個別の契約締結に当たっては、経理担当 理事、総務部及び経理部職員で構成する随意契約等審査委員会において、事前に審査を行っている。

また、総合評価落札方式や複数年度契約に関しては、「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成 20 年 11 月 14 日総務省行政管理局長事務連絡)に基づき、規程を定め、「総合評価落札方式について」(19 農畜機第 4914 号)及び「複数年度契約について」(20 農畜機第 3538 号)により適切に措置している。

(第三者への再委託)

委託契約の内容全てを第三者に再委託することは禁止している。やむを得ず契約内容の一部を第三者に再委託する場合には、書面により機構の承認を得ることを契約事務細則で定めており、契約事務責任者がその合理性等について審査・承認を行っている。令和5年度においては20件(少額随意契約を除く。)について再委託の承認を行ったが、いずれも的確かつ効率的に契約を履行するためには、やむを得ないと判断したものである。

(一者応札の解消に向けた取組)

①入札時期の前倒し、②公告期間の延長、③ICT 技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の作成・開示、④調達情報の「メルマガ」配信、⑤ホームページでの今後の入札予定の掲載等、競争参加者の増加に向けた取組を実施したことにより、一者応札は47件(前年度51件)となった。

(法人の長に対する報告)

令和5年6月13日に開催された第15回契約監視委員会の審査結果について理事長に報告した。また、随意契約等審査委員会の審査結果を含め契約全体の状況等については、四半期毎に理事長及び監事に報告し、点検・評価を受けた。

(会計検査院からの指摘への対応)

令和5年度は指摘なし

(でん粉勘定の短期借入れに係るコストの抑制)

砂糖勘定の取組みと同様に、でん粉勘定の短期借入については、令和5年3月にスプレッド部分を0.0430%(2者加重平均)とする借入契約を締結し、実際に借入れた利率は、短期プライムレート(1.475%)を大幅に下回る0.02569%(借入利率)となった。なお、平成6年度の借入に向けて、令和6年3月12日に一般競争入札を行い、スプレッド部分について、でん粉勘定0.25%(2者加重平均)とする契約を締結した。

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報			
3	財務運営の適正化及び資金の管理及び運用			
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業	番号:0148、0149、0157、0187、0188、0190、019
度		ビュー		

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情	
			値等)						報	

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第5 財務内容の改善に	第3 予算 (人件費の見	第3 予算、収支計画及	◎第3 予算、収支計画			評定 A
関する事項	積りを含む。)、収支計	び資金計画	及び資金計画			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)
	画及び資金計画					当該大項目に含まれる中項目(評価指標の
	1~3 [略]	1~3 [略]				を付したもの)の評定を点数化して行う。「
						の評定は、Aが1、Bが1であり、これらの
						数値の割合が基準となる数値の 120%以上で
						ことから、評定はAとした。
						 中項目の総数:2
						評定Sの中項目数:0×4点= 0点
						評定Aの中項目数:1×3点= 3点
						評価Bの中項目数:1×2点= 2点
						評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの中項目数: 0×0点= 0点
						合計 5点 (5/4=125%)
1 財務運営の適正化	4 財務運営の適正化	 4 財務運営の適正化	○1 財務運営の適正化			評定 B
中期目標期間における						<評定に至った理由>
予算、収支計画及び資金						小項目の評定はいずれもbであり、これら
計画を適正に計画すると						計数値の割合が基準となる数値の80%以上
ともに、効率的に執行す						120%未満であることから、評定はBとした
5.						 小項目の総数:2

管理する。

る。

独立行政法人会計基準 | 独立行政法人会計基準 | 管理する。

る。

の改訂(平成 12 年2月 の改訂(平成 12 年2月 の改訂(平成 12 年2月 16 日独立行政法人会計 | 16 日独立行政法人会計 | 16 日独立行政法人会計 | s:取組は十分であり、 | 業振興機構の運営費交付 年9月21日改訂)等によ 年9月21日改訂)等によ 年9月21日改訂)等によ り、運営費交付金の会計 | り、運営費交付金の会計 | り、運営費交付金の会計 | a:取組は十分であり、 | 31 日付け 27 農畜機第 処理として、業務達成基 | 処理として、業務達成基 | 処理として、業務達成基 | かつ、目標を上回る成 | 5928 号) 等に基づき、引 | <課題と対応> 準による収益化が原則と | 準による収益化が原則と | 準による収益化が原則と されたことを踏まえ、引しされたことを踏まえ、引しされたことを踏まえ、引 き続き収益化単位の業務 | き続き収益化単位の業務 | き続き収益化単位の業務 | c:取組はやや不十分で | 行った。 毎に予算と実績を適正に│毎に予算と実績を適正に│毎に予算と実績を適正に 管理する。

また、財務内容の一層│ また、財務内容の一層│ また、財務内容の一層│◇(2)セグメント情報│<主要な業務実績> の透明性を確保する観点 | の透明性を確保する観点 | の透明性を確保する観点 | の開示 から、業務内容等に応じしから、業務内容等に応じしから、業務内容等に応じし s:取組は十分であり、して、業務内容等に応じた た適切な区分に基づくセーた適切な区分に基づくセーた適切な区分に基づくセー グメント情報を開示す | グメント情報を開示す | グメント情報を開示す | る。

- 独立行政法人会計基準 | ◇ (1)収益化単位毎の | <主要な業務実績> 予算管理
 - 著な成果があった
 - 果があった

 - あり、改善を要する d:取組は不十分であり、
 - 抜本的な改善を要する
 - 著な成果があった
 - a:取組は十分であり、 た。 かつ、目標を上回る成 果があった
 - b:取組は十分であった
 - c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であり、

「独立行政法人農畜産 | 評定 b

き続き収益化単位の業務 b:取組は十分であった 毎に予算と実績の管理を

令和4年度決算におい 評定 b かつ、目標を上回る顕|適切な区分に基づくセグ|て、業務内容等に応じた

<評定と根拠>

引き続き収益化単位の 基準研究会策定、令和3 | 基準研究会策定、令和3 | 基準研究会策定、令和3 | かつ、目標を上回る顕 | 金収益化に係る基準等に | 業務毎に予算と実績の管 ついて」(平成28年3月 理を行うことができた。

特になし

<評定と根拠>

令和4年度決算におい メント情報の開示を行っ | 適切な区分に基づくセグ メント情報の開示を行う ことができた。

> <課題と対応> 特になし

評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価bの小項目数:2×2点= 4点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 合計 4点 (4/4=100%)

・収益化単位の業務整理を行うとともに、予算と 実績の管理を行い、業務内容等に応じた適切な区 分に基づくセグメント情報を開示できる体制が 整備されている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

			抜本的な改善を要する				
2 資金の管理及び運用	5 資金の管理及び運用	5 資金の管理及び運用	○2 資金の管理及び運			評定	A
, — , — , · —, · · —, · ·	, — — — · · _ · ·		用			<評定に至った理由>	
						小項目の評定はaであり)、この数値の割合が基
						 準となる数値の 120%以	人上であることから、評定
						はAとした。	
						 小項目の総数:1	
						 評定 s の小項目数:(0×4点= 0点
						 評定 a の小項目数:]	1×3点= 3点
						 評価bの小項目数:(0×2点= 0点
						評価cの小項目数:(0×1点= 0点
						評価dの小項目数:(0×0点= 0点
						合計 3点(3/	2 = 150%)
							支払が滞ることなく効率
						的に運用している。	
							の検証、見直しを実施し、
							こついて、安全性には十分
							高い債券を購入する等によ 1. エンス
						り自己収入の増額が図り	つれている。
							上の課題及び改善方策>
						特になし	
						<その他事項>	
						特になし	
2 資金の管理及び運用	5 資金の管理及び運用	5 資金の管理及び運用	○2 資金の管理及び運	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	a
資金の管理及び運用に	資金の管理及び運用に	資金の管理及び運用に	用	「資金管理運用基準」	評定 a	第5期中期目標策定	時に財政当局と協議した
	おいては、安全性に十分			に基づき、事業資金等の		·	こ向け、資金の運用方法の
	留意しつつ効率的に行	基準」に基づき、安全性	基づく、安全性に十分留		支払が滞ることなく効率		
う。	う。	に留意しつつ以下により	意した効率的な運用	な資金については、支払			分留意しつつ、利回りの高
		効率的な運用を行う。	s:取組は十分であり、	計画に基づき余裕金の発			より自己収入の増額を図
		(1)事業資金等のうち	かつ、目標を上回る顕		な資金については、債券の工場を欠けませた。		
		流動性の確保が必要な	著な成果があった	口定期預金による運用を		められるため、 a 評価 b 	こした。
		資金については、支払	a:取組は十分であり、	毎月2回以上実施した。	全性に留意しつつ、新た		
		計画に基づき余裕金の	かつ、目標を上回る成果があった。		に自己収入の増加を図る		
		発生状況を把握し、主 に大口定期預金による	果があった b:取組は十分であった		ための取組を実施するな ど、特に有価証券による		
		運用を毎月2回以上実			対応有価証券による 効率的な運用を行うこと		
		建川で四月4回外上天			///プールな歴用で刊 ノーC		

施する。	あり、改善を要する	した。さらに、債券の市	ができたことから、a評	
(2) 資本金、事業資金	d:取組は不十分であり、	場動向等を注視し安全性	価とした。	
の一部については、満	抜本的な改善を要する	に十分留意しつつ自己収		
期償還の有無、長期運		入の増加を図るため、有	<課題と対応>	
用が可能な余裕金の発		価証券による運用につい	特になし	
生状況を把握し、有価		て、新たに以下の取組を		
証券による運用を実施		実施した。		
する。				
		1 畜産勘定において、資		
		本金で保有する比較的		
		利回りが低い債券(額		
		面 20 億円)を売却し、		
		より利回りの高い債券		
		を同額購入した(当該		
		20 億円の平均利回り		
		0.401%→1.974%)。		
		2 畜産勘定において、事		
		業資金の一部のうち、		
		支出までの期間に余裕		
		のある3億円につい		
		て、債券(平均利回り		
		0.848%)を購入した。		
		3 野菜勘定において、資		
		本金のうち長期運用が		
		可能と判断した1億円		
		について、債券(平均		
		利回り 0.675%) を購		
		入した。		
		4 野菜勘定において、		
		債券で運用してきた事		
		業資金が満期償還とな		
		った際は、大口定期預		
		金で短期運用を行って		
		いるが、これらのうち		
		長期運用が可能と判断		
		した5億円について、		
		債券(平均利回り		
		0.474%) を購入した。		
		(別添7-1、7-2、		
		7-3, $7-4$)	i	

4. その他参考情報

(資金の保有状況等)

畜産関係の資金として、調整資金 571 億円及び畜産業振興資金 2,065 億円 (関連法人等に対する出資金見合等 72 億円を含む。)、野菜関係の資金として、野菜生産出荷安定資金 459 億円を令和 5 年度末で保有しているが、国庫等から受け入れた事業財源の当期末残高であり、翌年度以降の事業等に充てるため「独立行政法人会計基準」に基づき長期預り補助金等として整理している。

(関連会社等に対する出資)

関連会社等に対する出資は、旧農畜産業振興事業団から承継したものであり、機構法附則第8条及び業務方法書第252条に基づき適切に出資に係る株式又は持分の管理を行っている。 これらについては、令和5年5月~9月の間に出資対象である全法人に対して決算ヒアリング等を行い、その経営状況の分析を踏まえ、必要な指導等を行った。 なお、平成15年10月の独立行政法人化以降、新たな出資は行っていない。(別添7-5、7-6、7-7)

(関連会社等との契約の状況)

関連会社及び関連公益法人等と当機構の間には契約に係る取引はない。

(目的積立金等の状況)

法人全体

(単位:百万円、%)

四八工件					(十四, 17, 70
	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	6, 323				
目的積立金	-				
積立金	-				
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	409				
当期の運営費交付金交付額(a)	3, 142				
うち年度末残高(b)	409				
当期運営費交付金残存率(b÷a)	13.0				
	l L		1	1	I .

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

畜産勘定

(単位:百万円、%)

		令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
		(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金		870				
目的積立金		_				
積立金		_				
うち経営努力認定	相当額					
運営費交付金債務		147				
当期の運営費交付金交付額(a)		860				
うち年度末残高(b)	147				
当期運営費交付金残存率(b÷a)		17. 1				

(注)金額は、百万円未満四捨五入である。

補給金等勘定

(単位:百万円、%)

令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末

		(初年度)	(最終年度)
前期中期目標期間繰	操越積立金	4, 955	
目的積立金		-	
積立金		-	
うち	経営努力認定相当額		

- (注1) 金額は、百万円未満四捨五入である。
- (注2) 当勘定は、運営費交付金は措置されていない。

野菜勘定

(単位:百万円、%)

		令和5年度末 (初年度)	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末 (最終年度)
		(初千反)				(取於十尺)
前期中期目	標期間繰越積立金	17				
目的積立金		_				
積立金		-				
	うち経営努力認定相当額					
運営費交付		77				
当期の運営	費交付金交付額(a)	771				
	うち年度末残高(b)	77				
当期運営費	交付金残存率(b÷a)	10.0				

(注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

砂糖勘定

(単位:百万円、%)

19 14 part					(
	令和5年度末 (初年度)	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末 (最終年度)
目的積立金	-				
積立金	-				
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	96				
当期の運営費交付金交付額(a)	1, 048				
うち年度末残高(b)	96				
当期運営費交付金残存率(b÷a)	9. 2				

(注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

でん粉勘定

(単位:百万円、%)

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	480				
目的積立金	_				
積立金	-				
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	79				

当期の運営費交付金交付額(a)	397		
うち年度末残高(b)	79		
当期運営費交付金残存率(b÷a)	19.9		

(注)金額は、百万円未満四捨五入である。

肉用子牛勘定						(単位:百万円、%)
		令和5年度末 (初年度)	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越和		-				
目的積立金		-				
積立金		-				
うち経営	学					
運営費交付金債務		9				
当期の運営費交付金交付	寸額(a)	65				
うち年度	末残高(b)	9				

13.8

当期運営費交付金残存率(b÷a)

⁽注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

第4 短期借入金の限度額

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
4	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0191
		ビュー	

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情	
			値等)						報	

中期目標	中期計画	年度計画評価指標		法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	第4 短期借入金の限度	第4 短期借入金の限度	◎第4 短期借入金の限			評定	В
	額	額	度額			大項目(評価指標	票の「◎」を付したもの)は
			短期借入金額の十分な			当該大項目に含まれ	れる中項目(評価指標の「○
			精査			を付したもの)の評	P定を点数化して行う。中項
						の評定は、B評定が	~2であり、これらの合計数
						の割合が基準となる	5数値の 80%以上 120%未満
						あることから、評定	EはBとした。
						中項目の総数:3	
						評定Sの中項目	1数:0×4点= 0点
						評定Aの中項目	月数:0×3点= 0点
						評価Bの中項目	月数:2×2点= 4点
						評価Cの中項目	数:0×1点= 0点
						評価Dの中項目	月数:0×0点= 0点
						(評価対象外:	1)
						合計 4 点	4 / 4 = 100%
	1 運営費交付金に係る	1 運営費交付金に係る	○1 運営費交付金に係	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	短期借入金	短期借入金	る短期借入金	資金の状況を常に把握	評定-	_	
	運営費交付金の受入れ	運営費交付金の受入れ	s:取組は十分であり、	した結果、借入れの必要			
	の遅延等による資金の不	の遅延等による資金の不	かつ、目標を上回る顕	はなかった。	<課題と対応>		
	足となる場合における短	足となる場合における短	著な成果があった		_		
	期借入金の限度額は、単	期借入金の限度額は、4					
	年度4億円とする。	億円とする。	かつ、目標を上回る成				

	果があった		
	b: 取組は十分であった		
	c: 取組はやや不十分で		
	あり、改善を要する		
	d:取組は不十分であり、		
	抜本的な改善を要する		
	2 国内産糖価格調整事 2 国内産糖価格調整事 〇2 国内産糖価格調整		評定 B
	業に係る短期借入金業に係る短期借入金事業に係る短期借入金		<評定に至った理由>
			小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
			準となる数値の 80%以上 120%未満であることか
			ら、評定はBとした。
			 小項目の総数:1
			 評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
			評定 a の小項目数:0×3点= 0点
			評価 b の小項目数:1×2点= 2点
			評価 c の小項目数:0×1点= 0点
			評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
			合計 2点(2/2=100%)
			日日 2点 (2/2-100/0)
			・砂糖勘定の繰越欠損金については、法人が糖価
			調整制度を適切に運営した結果、生じたものであ
			る。当該制度においては、調整金収入の水準を決
			定する指定糖調整率や生産者等への交付金単価等
			は当省において決定するため、法人においては、
			直接、収支をコントロールできる仕組みとはなっ
			ていない。砂糖勘定の短期借入金は、法人が制度
			を的確に実施する上で、甘味資源作物交付金及び
			国内産糖交付金の支払資金等の不足額を借り入れ
			たものであり、借入に至った理由は適切であった
			と認められる。また、借入に当たっては、入札を
			実施し、借入利率を低減するなどの取組を行って
			いる。
			∠松極事項 要数第第1の細胞エフッルユヒ芝上焼ヽ
			<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
			特になし
			 <その他事項>
			特になし
•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·	

国内産糖価格調整事業	国内産糖価格調整事業	◇2 国内産糖価格調整	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
の甘味資源作物交付金及	の甘味資源作物交付金及	事業に係る短期借入金		,,, = ,, =	法人の自己評価は、	
び国内産糖交付金の支払		s:取組は十分であり、	金残高(最高額 640 億円)			┗━ □ □ ┗┗┗^ン・ン∜ 0,000
資金の一時不足となる場	資金の一時不足となる場	かつ、目標を上回る顕	は借入限度額の範囲内で			
合における短期借入金の	合における短期借入金の	著な成果があった	あった。	主な財源として、甘味資		
限度額は、単年度800億	限度額は、800 億円とす	a:取組は十分であり、		源作物生産者等に交付金		
円とする。	る。		入金残高 537 億円及び交			
11 () (2)	<i>'</i> ∂∘	果があった		調整事業を実施している		
		·	のうち、297 億円を調整			
		c:取組はやや不十分で なり、改善な悪する		である調整金収入の単価		
		あり、改善を要する		や生産者等への交付金単		
		d:取組は不十分であり、		価等は、農林水産省が決		
		抜本的な改善を要する		定することとなってい		
			整金を徴収し、これを主			
			な財源として、甘味資源			
				は、機構が制度を的確に		
				運営した結果、甘味資源		
			整事業を実施している			
				交付金の支払資金等の不		
				足について借り入れたも		
			や生産者等への交付金単	のであり、借入れに至っ		
			価等は、農林水産省が決	た理由等は適切であっ		
			定することとなってい	た。また、借入先を入札		
			る。砂糖勘定の短期借入	で決定する等により、借		
			金は、機構が制度を的確	入利率を低く抑え金利負		
			に運営した結果、甘味資	担の軽減を図ることがで		
			源作物交付金及び国内産	きた。		
			糖交付金の支払資金等の			
			不足額について借り入れ	<課題と対応>		
			たものである。	特になし		
			【期末借入残高の推移】			
			<元年度> 251 億円			
			<2年度> 287 億円			
			<3年度> 418 億円			
			< 4 年度 > 537 億円			
			<5年度> 639 億円			
3 でん粉価格調整事業	3 でん粉価格調整事業	○3 でん粉価格調整事			評定	В
に係る短期借入金	に係る短期借入金	業に係る短期借入金			<評定に至った理由>	
にかるが対け日人で立		大でかるが対けて			ト町佐に土づた揺田/	

<課題と対応> 特になし	及び国内産いもでん粉交 付金の支払資金の一時不 足となる場合における短 期借入金の限度額は、単	でん粉原料用いも交付金 及び国内産いもでん粉交 付金の支払資金の一時不 足となる場合における短	s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕 著な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成 果があった b:取組は十分であった	令和5年5月から6月 及び令和6年2月から3 月にかけて、交付金の支 払資金が一時不足したた め借入金が発生し、期中 における短期借入金残高	でん粉勘定の短期借入 金は、機構が制度を的確 に運営した結果、でん粉 原料用いも交付金が交にかり 方産資金等のものでかないである を当るためれに至った。まする の借入れであった。まする 等により、借入して 等により、借入の軽減を く押えとができた。 く課題と対応>	
----------------------	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

(砂糖勘定の繰越欠損金)

繰越欠損金は、主に国内産糖価格調整事業を砂糖の価格調整制度に基づき運営した結果として発生した調整金収支差である。

令和5年度においては、調整金等収入268億円に対し、交付金等支出384億円で116億円の調整金の収支差が生じたことから、令和5年度末における砂糖勘定の繰越欠損金は677億円となった。 (別添7-8)

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
5	1 緊急的な経済対策として補正予算で措置等された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の金銭による国庫納付								
	2 平成23年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の金銭による納付								
	3 所有する職員宿舎の廃止に向けた取組								
当該項目の重要度、困難度	_	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0191						
		ビュー							

2.	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情	
			値等)						報	

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	第5 不要財産又は不	第5 不要財産又は不	◎第5 不要財産又は不			評定 B
	要財産となることが見	要財産となることが見	要財産となることが見			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は、
	込まれる財産がある場	込まれる財産がある場	込まれる財産がある場			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「〇」
	合には、当該財産の処	合には、当該財産の処	合には、当該財産の処			を付したもの)の評定を点数化して行う。中項目
	分に関する計画	分に関する計画	分に関する計画			の評定は、いずれもB評定であり、これらの合計
						数値の割合が基準となる数値の 80%以上 120%未
						満であることから、評定はBとした。
						中項目の総数:3
						評定Sの中項目数:0×4点= 0点
						評定Aの中項目数:0×3点= 0点
						評価Bの中項目数: 3×2点= 6点
						評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの中項目数: 0×0点= 0点
						合計 6点 (6/6=100%)
	緊急的な経済対策とし	 緊急的な経済対策とし	 ○1 緊急的な経済対策	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	て平成 21 年度補正予算、	て平成 21 年度補正予算、	として補正予算で措置	緊急的な経済対策とし	評定b	<評定に至った理由>
	平成 24 年度補正予算、	平成 24 年度補正予算、	等された畜産業振興事	て平成 21 年度補正予算、	国からの納入告知に基	小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
	平成 25 年度補正予算、	平成 25 年度補正予算、	業の実施に伴う返還金	平成 24 年度補正予算及	づき、計画どおり国庫納	準となる数値の 80%以上 120%未満であることか
	平成 26 年度補正予算及	平成 26 年度補正予算及	等の金銭による国庫納	び平成 26 年度補正予算	付を行うことができた。	ら、評定はBとした。
	び令和2年度補正予算	び令和2年度補正予算	付	で措置された畜産業振興		
	で措置された畜産業振	で措置された畜産業振	 s:取組は十分であり、	事業に係る返還金等 53	<課題と対応>	小項目の総数:1

興事業の実施に伴う返	興事業の実施に伴う返	かつ、目標を上回る顕	百万円を令和5年10月	特になし	評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点
還金等、並びに畜産高度	還金等、並びに畜産高度	著な成果があった	18日に国庫納付した。		評定 a の小項目数:0×3点= 0点
化支援リース事業実施	化支援リース事業の実	a:取組は十分であり、			評価 b の小項目数:1×2点= 2点
に伴う返還金等につい	施に伴う返還金等につ	かつ、目標を上回る成			評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
て、各年度に発生した当	いて、各年度に発生した	果があった			評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
該返還金等が不要財産	当該返還金等が不要財	b:取組は十分であった			合計 2点 (2/2=100%)
となる又は不要財産と	産となる又は不要財産	c:取組はやや不十分で			
見込まれる場合には、そ	と見込まれる場合には、	あり、改善を要する			・緊急的な経済対策として、平成 21、24、26 年度
の翌年度までに金銭に	その翌年度までに金銭	d:取組は不十分であり、			補正予算で措置された畜産業振興事業に係る返還
より国庫に納付する。	により国庫に納付する。	抜本的な改善を要する			金等の不要となる資金については、令和5年10月
					に国庫納付されており、適切に実施されている。
					<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
					特になし
					<その他事項>
					特になし
		◇1 緊急的な経済対策	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
			緊急的な経済対策として		法人の自己評価は、適当と認められる。
		·	平成21年度補正予算、平		
			成 24 年度補正予算及び		
		•	平成 26 年度補正予算で		
			措置された畜産業振興事		
			業に係る返還金等 53 百		
			万円を令和5年10月18		
		著な成果があった	日に国庫納付した。	141C12 C	
		a: 取組は十分であり、	日で国連が打した。		
		かつ、目標を上回る成			
		果があった			
		b:取組は十分であった			
		c:取組はやや不十分で			
		あり、改善を要する			
		d:取組は不十分であり、			
		抜本的な改善を要する			
平成 23 年に発生した					評定 B
·	東北地方太平洋沖地震	費で措置された畜産業			<評定に至った理由>
に伴う原子力発電所の	に伴う原子力発電所の	振興事業の実施に伴う			小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
事故により汚染された	事故により汚染された	返還金等の金銭による			準となる数値の 80%以上 120%未満であることか
稲わらが原因で牛肉か	稲わらが原因で牛肉か	国庫納付			ら、評定はBとした。
ら暫定規制値を超える	ら暫定規制値を超える				
	ı		•	•	

放射性セシウムが検出 された件に対する緊急 対策として平成 23 年度 子備費で措置された畜産業類興事業の実施に伴う返還金等について、早期に金銭により国庫に納付する。	れた件に対する緊急 策として平成 23 年度 備費で措置された畜 業振興事業の実施に う返還金等について、 銭により国庫に納付 る。 ◇2 平成 23 年度予備 費で措置された畜産業 振興事業の実施に伴う 返還金等の金銭による 国庫納付 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕	平成23年度に牛肉・稲 評定 b おらセシウム関連緊急対 国から でき、確	法人の自己評価は、適当と認められる。 の納入告知に基 実に国庫納付を ができた。 対応>
---	--	---------------------------------------	--

また、所有する職員宿舎を7戸廃止し、国庫納	また、所有する職員宿 舎を現中期目標期間中	○3 所有する職員宿舎 の廃止に向けた取組			評定 <評定に至った理由>	В
付に向け、関係機関と調 整を行う。	において7戸廃止し、国 庫納付に向け、関係機関 と調整を行う。					あり、この数値の割合が基 以上 120%未満であることか
					評定 a の小項目数 評価 b の小項目数 評価 c の小項目数 評価 d の小項目数 合計 2点(・所有する職員宿舎の 中期計画期間中に廃止 いて、財務省理財局と 協議が適切に行われて	: 0×4点= 0点 : 0×3点= 0点 : 1×2点= 2点 : 0×1点= 0点 : 0×0点= 0点 2/2=100%) 廃止に向けた取組として、 予定のうち瀬ケ崎宿舎につ 不要財産の国庫納付に係る いる。 上の課題及び改善方策>
		著な成果があった a:取組は十分であり、	瀬ケ崎宿舎について、 財務省理財局と不要財産 の国庫納付に係る協議を 行い、不要財産とした経 緯などを説明するととも に、納付方法及び今後の スケジュール等を確認し	評定 b 瀬ケ崎宿舎について、 財務省理財局と不要財産の国庫納付に係る協議を行うことができた。	法人の自己評価は、	適当と認められる。

4. その他参考情報

特になし

第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- 1										
1	. 当事務及び事業に関す	る基本情報								
6		前号に規定する財産	産以外の重要な財産を譲	渡し、又は担保に供	しようとするときは	、その計画				
弄	4該項目の重要度、困難				関連する	汝策評価・行政事業レ	_			
度	-				ビュー					
2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年度	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情	
			値等)						報	

3. 各事業年度の業務に係る	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
_	第6 第5に規定する財	第6 前号に規定する財	_	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 一	
	産以外の重要な財産を譲	産以外の重要な財産を譲		実績なし	評定一	_	
	渡し、又は担保に供しよ	渡し、又は担保に供しよ					
	うとするときは、その計	うとするときは、その計			<課題と対応>		
	画	画			_		
	予定なし	予定なし					

4. その他参考情報		
特になし		

第7 剰余金の使途

1. 当事務及び事業に関す	. 当事務及び事業に関する基本情報								
7	剰余金の使途								
当該項目の重要度、困難	困難 一 関連する政策評価・行政事業レ 一								
度					ビュー				
2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	5年度	6年度		7年度	8年度	9年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年度							当該年度までの累積値等、必要な情
		値等)							報

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
	第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途	◎第7 剰余金の使途	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	人材育成のための研	人材育成のための研	剰余金の使途につい	業務運営に必要なもの	評定一	_	<u> </u>
	修、職場環境等の充実な	修、職場環境等の充実な	て、中期計画に定めた使	に充てるべき剰余金はな			
	ど業務運営に必要なもの	ど業務運営に必要なもの	途に充てた結果、当該事	かった。	<課題と対応>		
	に充てる。	に充てる。	業年度に得られた成果		_		
			s:取組は十分であり、				
			かつ、目標を上回る顕				
			著な成果があった				
			a:取組は十分であり、				
			かつ、目標を上回る成				
			果があった				
			b:取組は十分であった				
			c:取組はやや不十分で				
			あり、改善を要する				
			d:取組は不十分であり、				
			抜本的な改善を要する				

4. その他参考情報			
特になし			

第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報					
$8 - 1 \sim 8 - 8$	8-1 ガバナンスの強化	8-4 消費者等への広報				
	(1)内部統制の充実・強化	(1) 消費者ニーズの把握に向けたアンケート調査の実施及び広報活動の改善策につい				
	(2) コンプライアンスの推進	ての検討				
	8-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)	(2) ホームページ等での情報提供の推進				
	(1)職員の人事に関する方針	(3) 消費者等の理解の促進を図るための消費者等との意見交換会等の開催				
	(2) 人員に関する指標	8-5 情報セキュリティ対策の向上				
	(3)業務運営能力等の向上	(1)情報セキュリティ対策の向上				
	8-3 情報公開の推進	(2) 緊急時を含めた連絡体制の整備				
	(1)情報開示及び照会事項への対応	8-6 施設及び設備に関する計画				
	(2) 資金の流れ等についての情報公開の推進	8-7 積立金の処分に関する事項				
		8-8 長期借入れを行う場合の留意事項				
当該項目の重要度、困難	関連する	政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0191				
度	レビュー					

. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
情報提供した事項に 対する照会件数	_	1件	1件					
目標業務日以内に対 応した件数	翌業務日以内の 対応	1件	1件					
達成度合		100%	100%					
機構からの直接補助 対象者等に係る情報 公表回数		2日	2回					
目標業務日以内に対 応した回数	9月末までの公表	2回	2回					
達成度合	_	100%	100%					
生産者等への資金に 係る情報公表回数	_	2回	2回					
目標業務日以内に対 応した回数	9月末までの公表	2回	2回					
達成度合	_	100%	100%					
輸入指定糖等から徴 収した調整金の総額 等に係る情報公表回 数		4日	4回					
目標業務日以内に対	四半期終了月の	4回	4回					

応した回数	翌月末までの公表				
達成度合		100%	100%		
機構からの補助金に より造成された基金 数		5基金	5基金		
保有状況等を公表し た基金数	全ての基金につ いて公表	5基金	5基金		
達成度合	_	100%	100%		
事業返還金を含む経 理の流れに係る情報 公表回数		1回	1回		
目標業務日以内に対 応した回数	9月末までの公表	1回	1回		
達成度合	_	100%	100%		

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第6 その他業務運営	第8 その他主務省令	第8 その他主務省令	◎第8 その他農林水			評定 B	
	に関する重要事項	で定める業務運営に関	で定める業務運営に関	産省令で定める業務運			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は、	
		する事項	する事項	営に関する事項			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「〇」	
							を付したもの)の評定を点数化して行う。中項目	
							の評定は、A評定が1、B評定が5であり、これ	
							らの合計数値の割合が基準となる数値の 80%以	
							上120%未満であることから、評定はBとした。	
							中項目の総数:8	
							評定Sの中項目数:0×4点= 0点	
							評定Aの中項目数:1×3点= 3点	
							評価Bの中項目数:5×2点= 10点	
							評価Cの中項目数: 0×1点= 0点	
							評価Dの中項目数:0×0点= 0点	
							(評価対象外: 2)	
							合計 13 点 (13/12=108%)	
		1 ガバナンスの強化	1 ガバナンスの強化	○1 ガバナンスの強			評定 B	
	化			化			<評定に至った理由>	
							小項目の評定はaが1、bが6であり、これらの	
							合計数値の割合が基準となる数値の 80%以上	
							120%未満であることから、評定はBとした。	

			小項目の総数:7
			評価 b の小項目数: 6 × 2 点= 12 点
			評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
			評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
			合計 15点 (15/14=107%)
			・内部統制の充実・強化については、法人に期待
			される役割を果たしていくため、内部統制委員会
			を開催し、PDCA サイクルによる確実な検証、業務
			の改善の検討を行っている。また、理事長の主催
			により、原則、毎週、幹部会を開催し、業務運営
			の方向性を明確に伝えるとともに、組織として取
			り組むべき課題やそれへの対応を把握・共有し、
			その内容をイントラネットに掲載するなどして
			役職員に広く周知している。さらに法令遵守や倫
			理保持に対する役職員の意識向上のため、行動憲
			章のアンケート実施、個人情報保護に関する研修
			等を実施している。
			・法令等の遵守状況の確認や適切な業務の執行
			を確保する観点から内部監査が実施されており、
			理事長によるマネジメントの下、業務執行の改
			善、効率性の向上等に努めている。
			・コンプライアンスの推進については、外部有識
			者を含むコンプライアンス委員会の審議を経て
			策定したコンプライアンス推進計画に基づき実
			施された。また、内部相談窓口の利用拡大を図る
			ため、新たに「なんでも相談デー」を設けること
			で、相談のハードルを下げる取組を実施してい
			る。
			特になし
			<その他事項>
			特になし
(1)内部統制の充	実・(1)内部統制の充実・	(1)内部統制の充実・	
強化	強化	強化	

切に果たしていくため、「切に果たしていくため、 理事長のリーダーシッ 理事長のリーダーシッ プの下、「独立行政法人」 プの下、「独立行政法人」 の業務の適正を確保すしの業務の適正を確保す るための体制等の整備」「るための体制等の整備」 総管査第322号総務省行 総管査第322号総務省行 政管理局長通知)に基づし政管理局長通知)に基づ き業務方法書に定めたしき業務方法書に定めた 事項を適正に実施する 事項を適正に実施する とともに、実施状況につしとともに、実施状況につ いてモニタリングを行しいてモニタリングを行 い、必要に応じて規程等しい、必要に応じて規程等 を見直す等、内部統制のを見直す等、内部統制の 更なる充実・強化を図 | 更なる充実・強化を図

また、法令遵守や倫理 保持に対する役職員の 意識向上を図るため、外 部有識者を含むコンプ ライアンス委員会で審 議された計画に基づく コンプライアンスを推 進する。

法令等を遵守しつつ 法令等を遵守しつつ 内部統制の充実・強化を (平成 26 年 11 月 28 日) (平成 26 年 11 月 28 日

適正に業務を行い、機構 | 適正に業務を行い、機構 | 図るため、次の取組を行 に期待される役割を適 | に期待される役割を適 | い、必要に応じて規程等 を見直す。

> ア 内部統制を適切に ◇ア 内部統制の推進 推進するための内部 s:取組は十分であり、 統制委員会を開催し、 各種内部統制の取組 に係るモニタリング を実施する。

員会を開催する。

著な成果があった

a:取組は十分であり、 果があった

c:取組はやや不十分で を行った。

あり、改善を要する

する

<主要な業務実績>

令和5年5月29日に | 評定b かつ、目標を上回る顕 | 内部統制委員会を開催

> した。アンケートでは、「することができた。 行動憲章の5つの指針 のうち1つ以上につい 〈課題と対応〉 て自らの行動目標を記 載させ、その実践に資す るため幹部会で共有し

<主要な業務実績>

<評定と根拠>

内部統制委員会を開 し、各種内部統制の取組|催し、各種取組に関する に係る令和3年度の点 点検等を通じ、PDCAサイ かつ、目標を上回る成し検結果のフォローアッしクルによる確実な検証 プ及び令和4年度のモ 及び今後に向けた対応 b:取組は十分であった ニタリング結果の点検 の検討を行うことがで きた。また、行動憲章の また、行動憲章の浸透 | さらなる浸透に向け、指 d:取組は不十分であしをさらに促進するため、し針を踏まえた行動の振 り、抜本的な改善を要 | 行動憲章周知週間 (11/6 | り返りを通じて、役職員 ~11/17) を設け、ポスタ | の具体的な行動目標を 一掲示及び認識等に関 | 考えさせるとともに、そ するアンケートを実施 れらを役職員間で共有

特になし

イ 理事長の意思決定 ◇イ 役員会の開催

を補佐するための役 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕一諸表の承認申請等の業 著な成果があった

> a:取組は十分であり、 果があった

b:取組は十分であったし、審議を行った。

c:取組はやや不十分で あり、改善を要する

d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要 する

<評定と根拠> 年度計画の変更、財務 | 評定 b

役員会を適切に開催 務運営等に関する重要 することにより、理事長 事項について、理事長の│の意思決定の補佐に十 かつ、目標を上回る成 │ 意思決定を補佐するた │ 分取り組むことができ め、役員会を 14 回開催 た。

> <課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

ウ 組織目標の達成等 に必要な情報を適切 に伝達し、役職員間の 意思疎通及び情報の 共有化を図るため、幹 部会を定期的に開催 する。
エ 令和5年度内部監 査年度計画に基づく 内部監査を実施する。

な情報を適切 共有 [通及び情報の

し、役職員間の | s:取組は十分であり、 | 著な成果があった

・定期的に開催 | a:取組は十分であり、 果があった

あり、改善を要する

る

目標の達成等 | ◇ウー役職員間の情報 | <主要な業務実績>

組織に与えられたミ|評定b | ッションを有効かつ効 | 幹部会を定期的に開 かつ、目標を上回る顕 | 率的に実施するための | 催し、その内容をイント 内部統制の充実を図る | ラネットへ掲載するな |ため、理事長の主催によ│どして、役職員間の意思 かつ、目標を上回る成 | り、原則、毎週、幹部会 | 疎通及び情報共有に十 を開催し、業務運営の方 分取り組むことができ b:取組は十分であった | 向性を明確に伝えると | た。 c:取組はやや不十分で ともに、組織として取り 組むべき課題やそれへ d:取組は不十分であしの対応を把握・共有し、 り、抜本的な改善を要す | その内容をイントラネ ットに掲載するなどし て役職員に広く周知し

> また、創立 20 周年に 当たり、理事長のリーダ ーシップにより立ち上 げた編纂チームの下、20 周年誌を作成して機構 内イントラネットに掲 示するとともに、座談会 を開催し、それぞれの概 要をホームページで公 表した。

> さらに、新型コロナウ ィルス感染症の拡大の 影響により自粛してい た全役職員を参集した 対面による創立記念行 事及び仕事始めの式に ついて、4年ぶりに再開 し、理事長から役職員に 対して訓示を行った。

5年度内部監 ◇エ 内部監査の実施 計画に基づく | s:取組は十分であり、 著な成果があった

<主要な業務実績>

令和 5 年度内部監査 | 評定 b かつ、目標を上回る顕 | 年度計画(令和5年3月 | 23 日付け4農畜機第 おける被監査部署4部 a:取組は十分であり、 7050 号) に基づき、特産 署及び3テーマ (計7

<評定と根拠>

<課題と対応> 特になし

評定 法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠>

内部監査年度計画に

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

	果があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する	セキュリティ対策に係 る業務システム等の運 用について内部監査を 実施し、内部監査報告書 を取りまとめ、理事長に	り内部監査を実施することができた。	
オ 業務上のリスクを 適切かつ効率的に管 理するため、リスク管 理の取組を推進する。	s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組は不十分であ	令和5年9月8日に リスク管理委員会を開 催し、各部におけるリス ク管理の実施状況等に	評定b 計画どおりリスク管 理委員会を開催すること等により、リスクの適切かつ効率的な管理に十分取り組むことができた。	評定
カ 個人情報の適正な 取扱いを通じた個人 の権利利益を保護す るため、個人情報の保 護対策を講じる。	著な成果があったa:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があったb:取組は十分であった	令和5年7月31日~	個人情報保護に関する研修、認識度調査及び その結果に対する周知、 個人情報保護管理担当 者の自己点検等を通じ て、個人情報保護対策を	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

		d:取組は不十分であ	令和5年11月29日~	特になし	
		り、抜本的な改善を要す	12 月8日の間に実施さ		
		る	れたコンプライアンス		
			に関する認識度調査に		
			おいて、個人情報の保護		
			について確認を行い、個		
			人情報の漏えい防止の		
			ための対応が適切に行		
			われていることを確認		
			し、その結果を幹部会に		
			て周知した。		
			また、令和6年2月9		
			日から3月1日に、個人		
			情報保護管理担当者(各		
			課長)を対象に、個人情		
			報に係る取得から廃棄		
			に至る各段階の取扱い		
			に関する自己点検を実		
			施した。		
(2) コンプライアンス	(2) コンプライアンス	◇(2) コンプライアン	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 a
の推進	の推進	スの推進	令和5年度コンプラ		令和5年度コンプライアンス推進計画に基づ
機構に対する国民の	法令遵守や倫理保持	s:取組は十分であり、	イアンス推進計画(令和	令和5年度コンプラ	 き、コンプライアンスの推進に向けた取組を計画
信頼を確保する観点かし	に対する役職員の意識	かつ、目標を上回る顕	5年3月23日付け4農	 イアンス推進計画に基	どおり実施したことに加え、コンプライアンス推
ら、法令遵守や倫理保持	向上を図るため、コンプ				進相談等窓口について、内部相談窓口の利用拡大
					を図るため、新たに「なんでも相談デー」を設け
					ることで、相談のハードルを下げる取組が出来た
識者を含むコンプライ	ンプライアンス推進計	果があった	窓口・外部相談窓口)の	プライアンスを推進す	ことは目標を上回る成果があったものと認めら
アンス委員会で審議さし	画に基づくコンプライ	b:取組は十分であった	適切な運営を行うとと	ることができた。	れるためa評価とした。
れた計画に基づくコン	アンスを推進する。	c:取組はやや不十分で	もに、内部相談窓口の利	また、コンプライアン	
プライアンスを推進す	·	あり、改善を要する	用拡大に向けた新たな	ス委員会において、同計	
		d:取組は不十分であ	取組として 10 月から月	画に基づく取組実績を	
		り、抜本的な改善を		報告するとともに、令和	
		要する	一」を実施した。	6年度コンプライアン	
				ス推進計画について審	
				議の上、これを策定する	
			推進に向けた取組(アン		
			ケート調査、自己点検、	特に、コンプライアン	
				ス推進相談等窓口につ	
				いて、内部相談窓口の利	
				用拡大を図るため、これ	
			/1 (1 × /1 / 1 = 4 × 1 / 0 / 1 / 1 / 1		

	外部講師による研修、他はでの運用に加えて「な	
	法人等における事例等 んでも相談デー」を新た	
	の情報提供等)を計画ど に設けることで、相談の	
	おり実施した。 ハードルを下げること	
	さらに、令和6年2月 ができたことから、a評	
	29 日にコンプライアン 価とした。	
	ス委員会を開催し、同計	
	画に基づく取組実績を <課題と対応>	
	報告するとともに、令和 特になし	
	6年度コンプライアン	
	ス推進計画について審	
	議の上、これを策定し	
	た。	
	(別添8-2、8-3)	
	(311411.6 21, 6 6)	
2 職員の人事に関す 2 職員の人事に関す 2 職員の人事に関す ○2 職員の人事に	组	評定 B
る計画 る計画 (人員及び人件費 る計画(人員及び人件費 する計画	A l	<評定に至った理由>
の効率化に関する目標の効率化に関する目標		小項目の評定はaが1、bが5であり、これら
を含む。)を含む。)		
(を含む。)		の合計数値の割合が基準となる数値の80%以上
		120%未満であることから、評定はBとした。
		小項目の総数: 6
		評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
		評定 a の小項目数: 1×3点= 3点
		評価 b の小項目数: 5 × 2 点= 10 点
		評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
		評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
		合計 13点 (13/12=108%)
		・職員の人事に関する方針については、法人の組
		織・業務運営の活性化を図るため、職員の適正配
		置、人事評価制度、管理職ポストオフ制度、新規
		採用等が適切に実施されている。
		・業務運営能力等の向上については、専門的能力
		を養成するための専門別研修が年間を通じて計
		画的に十分実施されている。
		・女性が活躍でき、職員が仕事と子育てを両立さ
		せることができる雇用環境の整備を通じ、企業価
		値の向上及び優秀な人材の確保に資するため、女
		性の職業生活における活躍の推進に関する法律
		(平成 27 年法律第 64 号) に基づく「えるぼし認

						定」について、中期計画期間中の取得を目指していたところ、中期計画初年度に取得している。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし
						 <その他事項>
						特になし
機構の使命や業務の	 (1)職員の人事に関す	 (1) 職員の人事に関す	 ◇ (1) 職員の人事に関	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
目的を自覚し、その職階	る方針	る方針	する方針	勤務状況管理システ	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
に応じた業務遂行能力	機構の使命や業務の	機構の使命や業務の	s:取組は十分であり、	ムにより各部署の職員	機構の組織・業務運営	
を十全に発揮できるよ	目的を自覚し、その職階	目的を自覚し、その職階	かつ、目標を上回る顕	の勤務時間等をリアル	の一層の活性化を図る	
う、業務運営の効率化に	に応じた業務遂行能力	に応じた業務遂行能力	著な成果があった	タイムで把握しつつ、人	ため、職員の適正配置、	
努め、業務の質や量に対	を十全に発揮できるよ	を十全に発揮できるよ	a:取組は十分であり、	事管理・人材育成に関す	人事評価、管理職ポスト	
応した職員の適正配置	う、業務運営の効率化に	う、業務運営の効率化に	かつ、目標を上回る成	る指針等を踏まえて職	オフ、新規採用等の取組	
を行う。	努め、人事管理・人材育	努め、人事管理・人材育	果があった	員の適正配置を行った	を適切に実施すること	
また、人事評価を通じ	成に関する指針等を踏	成に関する指針等を踏	b:取組は十分であった	ほか、人事評価及び管理	ができた。	
て職員個々の能力や実	まえた職員の適正配置	まえた職員の適正配置	c:取組はやや不十分で	職ポストオフをそれぞ		
績等を的確に把握する	を行う。	を行う。	あり、改善を要する	れの制度に基づき実施	<課題と対応>	
とともに、人材育成のた	また、人事評価及び研修	また、人事評価及び研修	d:取組は不十分であ	した。	特になし	
めの研修、関係機関との	等の取組を通じ、職員の	等の取組を通じ、職員の	り、抜本的な改善を要	また、令和5年度にお		
	モチベーション及びモ		する	いて11名の新規採用(新		
	ラルの向上を図る。	ラルの向上を図る。		卒7名、任期付4名)及		
生活における活躍の推				び2名の経験者採用を		
進に関する法律 (平成 27 年法律第 64 号) に基づ				行った。		
午広年第 64 万)に至っ く取組等を行う。	 (2)人員に係る指標	(2)人員に関する指標	 ◇ (2) 人員に関する指	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	期末の常勤職員数は、	期末の常勤職員数は、	標	期末の常勤職員数は 221	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	250 人を上回らないもの	250 人を上回らないもの	s:取組は十分であり、	人となった。	常勤職員数が計画ど	
	とする。	とする。	かつ、目標を上回る顕		おり250人を上回ってい	
	〔参考〕		著な成果があった		ないことを確認した。	
	中期目標期間中の人件		a:取組は十分であり、			
	費総額見込み 11,007		かつ、目標を上回る成		<課題と対応>	
	百万円		果があった		特になし	
			b:取組は十分であった			
			c:取組はやや不十分で			
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要			

		する				
		(各年度の年度計画に				
		おいて規定されてい				
		る具体的な常勤職員				
		数の目標に基づき、達				
		成度合を評価する)				
		及日で町間りる)				
(3)業務運営能力等の (3)	(3)業務運営能力等の	(3)業務運営能力等の				
向上	向上	向上				
機構の使命や業務の	機構の使命や業務の	H]				
	目的を自覚し、その職階					
	に応じた業務遂行能力					
	を十全に発揮できるよ					
	う、以下のとおり研修等					
	を行う。					
		◇ア 階層別研修の実	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	Ъ
れる知識等の習得を	れる知識等の習得を		令和5年度新規採用		法人の自己評価は、	
目的とした階層別研し	目的とした以下の階				佐八の日巳評価は、	週ヨと祕めり46分。
修(初任者、一般職員、	層別研修を実施する。	s ・ 取組は 分 じめり、 かつ、目標を上回る顕		階層別に求められる 職員の総合的能力を養		
管理職)を実施する。	(ア)初任者研修とし	著な成果があった		成するための、階層別研		
	て、初任者基礎研修、	a:取組は十分であり、		修を計画どおり実施す		
	初任者現地研修等	かつ、目標を上回る成		ることができた。		
	(イ)一般職員研修とし	果があった	ア 新聞購読研修(11月	24m 127) [.] -1>		
	て、行政実務研修、メ	b:取組は十分であった				
	ンタルヘルス研修等	c:取組はやや不十分で		特になし		
	(ウ)管理職研修とし	あり、改善を要する	イ 採用時衛生研修			
	て、新任管理職研修、	d:取組は不十分であ				
	評価者研修等	り、抜本的な改善を要				
		する	13名)			
			ウ業務概要習得研修			
			(4月、9月、2月、			
			令和5年度新規採用			
			者等13名)			
			工 初任者基礎研修(4			
			月、令和5年度新規採			
			用者7名)			
			才 初任者現地研修(2			
			月、令和5年度新規採			
			用者等8名)			
			一般職員に対し、係			

員、係長、課長補佐、課
長代理のそれぞれの階
層において職務遂行能
力や資質を高めること
を目的に以下の研修を
実施した。
ア 係員研修(4月、8
名、1月、16名)
イ 係長研修(1月、27
名)
ウ 行政実務研修(4~
3月、3名)
工 課長補佐研修(1
月、15名)
才 課長代理研修(2
月、21名)
カポストオフ等研修
(3月、9名)
キ 総務省統計研修 (9
月、1名、11月、1名、
2月、1名)
ク TOEIC IP テスト
(7月、16名)
ケ 役職員を講師とし
た機構業務の位置付
け等に係る研修(6、
8、10、11、12、1月、
近べ 327 名)
コーメンタルヘルス研
修(全役職員)(9月、
225 名)
管理職に対し、必要と
される知識及び技能を
付与し、管理者としての
能力を高めることを目
能力を高めることを日
した。
ア 新任管理職研修(5
月、2名、7月、3名、
8月、1名)
イ 中堅管理職研修(2

イ 各部門で必要とされる専門的な知識の習得を目的とした部門別研修(会計事者養成研修、海外派遣研修等)を実施する。	れる専門的な知識等 の習得を目的とした 以下の部門別研修を 実施する。	s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著な成果があった。 a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回るのであり、 かかがあるは十分であった。 b:取組はやや不する。 c:取組はやを要分る。 d:取組は本的なきを要する。 があれているがある。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 があり、おかない。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 かった	職員の専門能力を養成するため、以下の研修を実施した。 ・総務・人事関連研修 ア 個人情報保護研修 (7~9月、20名) イ 公文書管理研修 (11月、1名) ・内部監査研修(7月、1名) ・会計関連研修	職員の専門的能力を 養成するための専門別 研修を計画どおり実施 することができた。 <課題と対応> 特になし	評定 法人の自己評価は、	直当と認められる。
--	--	--	---	---	--------------	-----------

			月、6名)		
			ウ 食肉専門研修(10		
			月、5名)		
			•貿易実務研修(9月、		
			5名)		
ウ デジタル化に対応	ウ デジタル化に対応	◇ウ デジタル人材育	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
した業務の効率化に	した業務の効率化に	成研修の実施	デジタル人材を育成	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
資するよう、デジタル	資するよう、以下のデ	s:取組は十分であり、	するため、以下の研修を	デジタル人材の育成	
人材育成研修(情報ネ	ジタル人材育成研修	かつ、目標を上回る顕	実施した。	を図るためのデジタル	
ットワーク維持管理	を実施する。	著な成果があった	ア IT リテラシー向	人材育成研修を計画ど	
研修等)の実施等デジ	(ア) IT パスポート取得	a:取組は十分であり、	上研修(8~2月、	おり実施することがで	
タル人材の育成を図	を支援する IT リテラ	かつ、目標を上回る成	37名)	きた。	
るための取組を推進	シー向上研修	果があった	イ 情報システム統一		
する。	(イ)PMO向け情報シ	b:取組は十分であった	研修(5月、7月、	<課題と対応>	
	ステム統一研修	c:取組はやや不十分で	8月、9月、10月、	特になし	
	(ウ) P J MO (情報シ	あり、改善を要する	2月、4名)		
	ステム担当者)向け情	d:取組は不十分であ	ウ 情報システム知識		
	報システム知識習得	り、抜本的な改善を要	習得研修(10~3月、40		
	研修(情報ネットワー	する	名)		
	ク維持管理研修等)				
エ 女性が活躍でき、職	エ 女性が活躍でき、職	◇エ 「えるぼし認定」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
員が仕事と子育てを	員が仕事と子育てを	等の取得に係る取組	企業価値の向上と人	評定a	中期計画期間中の取得を目指していた「えるぼ
両立させることがで	両立させることがで	の推進	材確保のため「えるぼし	「えるぼし認定」を取	し認定」について、認定に必要な条件となる行動
きる雇用環境の整備	きる雇用環境の整備	s:取組は十分であり、	認定」を取得する取組と	得する取組として、認定	計画の策定・女性活躍状況の公表を実施するとと
を通じ、企業価値の向	を通じ、企業価値の向	かつ、目標を上回る顕	して、認定に必要な条件	に必要な条件となる行	もに、活躍の状況に関する実績の基準を満たすこ
上及び優秀な人材の	上及び優秀な人材の	著な成果があった	となる行動計画の策定・	動計画の策定・女性活躍	とができ、中期計画初年度に取得できたことは、
確保に資するため、女	確保に資するため、女	a:取組は十分であり、	女性活躍状況の公表を	状況の公表を実施する	目標を上回る成果があったものと認められるた
性の職業生活におけ	性の職業生活におけ	かつ、目標を上回る成	実施するとともに、過去	とともに、活躍の状況に	め、a評価とした。
る活躍の推進に関す	る活躍の推進に関す	果があった	3カ年度のデータを整	関する実績の基準を満	
る法律(平成 27 年法	る法律(平成 27 年法	b:取組は十分であった	理し、東京労働局等の関	たすことができた。中期	
律第 64 号) に基づく	律第 64 号)に基づく	c:取組はやや不十分で	係機関と調整した結果、	計画中の取得を目標と	
「えるぼし認定」及び	「えるぼし認定」及び	あり、改善を要する	女性活躍の状況に関す	していたところ、初年度	
次世代育成支援対策	次世代育成支援対策	d:取組は不十分であ	る実績の基準を満たし	に認定を取得すること	
推進法(平成 15 年法	推進法(平成 15 年法	り、抜本的な改善を要	て申請手続を進めるこ	ができたことから、目標	
律第 120 号)に基づく	律第 120 号)に基づく	する	とができ、令和6年3月	を上回る成果となった。	
「くるみん認定」を取	「くるみん認定」を取		に認定を取得した。		
得する取組を推進す	得する取組を推進す		さらに、女性が活躍で	<課題と対応>	
る。	る。		き、仕事と子育てを両立	特になし	

				用環境の整備に関する 職員の意識醸成を目的 として、女性活躍推進研 修(3月、79名)を実施 した。		
3 情報公開の推進	3 情報公開の推進	3 情報公開の推進	○3 情報公開の推進			評定 〈評定に至った理由〉 小項目の評定はいずれももであり、これらの合計数値の割合が基準となる数値の80%以上120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数:6 評定sの小項目数:0×4点=0点 評定aの小項目数:0×3点=0点 評価もの小項目数:0×1点=0点 評価はの小項目数:0×1点=0点 評価はの小項目数:0×0点=0点 計2点(12/12=100%) ・情報開示及び照会事項への対応については、照会事項に対して、翌業務日以内に確実に対応している。 ・資金の流れ等についての情報公開の推進については、全ての資金について、計画どおりホームページに公表するとともに、法人からの補助対象者等についても、適切に公表している。また、令和4年度の実績については、国からの交付額、畜産業振興資金に繰り入れられた事業返還金を含む経理の流れ、事業返還金の活用理由等の情報を加え、積極的かつ分かりやすく公表している。 〈指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策〉特になし
(1)情報開示及び照会 事項への対応 公正な法人運営を実	(1)情報開示及び照会 事項への対応 公正な法人運営を実	事項への対応	応	<主要な業務実績> 情報提供した事項に 対して照会のあった1	<評定と根拠> 評定 b 照会のあった 1 件に	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

対応する。

いての情報公開の推

機構が実施する補助

事業等の運営状況等に

ついて、国民に十分な説

明責任を果たす等の観

点から、機構からの直接

の補助対象者のみなら

ず、そこから更に補助を

額、実施時期等を9月末

までに公表する。

施し、機構に対する国民 | 施し、機構に対する国民 | 施し、機構に対する国民 | 関する照会についての | 件について、翌業務日以 | ついて翌業務日以内に の信頼を確保する観点しの信頼を確保する観点し から、独立行政法人等の一から、独立行政法人等の一から、独立行政法人等の一内の対応 保有する情報の公開に | 保有する情報の公開に | 保有する情報の公開に | 関する法律(平成 13 年 | 関する法律(平成 13 年 | 関する法律(平成 13 年 | 法律第 140 号)に基づく|法律第 140 号)に基づく|法律第 140 号)に基づく| 情報の開示を行うほか、「情報の開示を行うほか、 情報提供した事項に関 同法第22条第1項に基 同法第22条第1項に基 する照会に対しては、迅 | づき情報提供した事項 | づき情報提供した事項 | 速かつ確実な対応をす | に関する照会に対して | に関する照会に対して | ることとし、関連する保しは、迅速かつ確実な対応しは、迅速かつ確実な対応し 有情報については、原則 | をすることとし、関連す | をすることとし、関連す として翌業務日以内に る保有情報については、 原則として翌業務日以 原則として翌業務日以 内に対応する。

いての情報公開の推

| の信頼を確保する観点 | 原則として翌業務日以 | 内に回答した。 情報の開示を行うほか、 る保有情報については、 内に対応する。

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる

s : 達成度合は 100%で

あり、かつ、その達成

のための特に優れた

取組内容が認められ

b:達成度合は 100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

(2) 資金の流れ等につ いての情報公開の推

(2) 資金の流れ等につ いての情報公開の推

機構が実施する補助 事業等の運営状況等に ついて、国民に十分な説 明責任を果たす等の観 点から、以下の取組を行 う。

受けた者の団体名、金 ア 畜産関係業務、野菜 ア 畜産関係業務、野菜 ア 畜産関係業務、野菜 関係業務

機構が実施する補助 (ア)機構からの直接の (◇ (ア) 補助事業者に係 (<主要な業務実績> 事業等の運営状況等に ついて、国民に十分な説 明責任を果たす等の観 受けた者の団体名、 点から、機構からの直接 の補助対象者のみなら 9月末までに公表 ず、そこから更に補助を する。 受けた者の団体名、金 額、実施時期等を公表す

関係業務

補助対象者及びそしる情報公開 金額、実施時期等を表した回数とする。

畜産関係業務及び野 | 評定 b こから更に補助を 分母を公表回数とし、 菜関係業務において、機 分子を9月末までに公 構からの直接の補助対 象者及びそこから更に きた。達成度合は 100% s:達成度合は100%で 補助を受けた者の団体 あり、かつ、その達成 名、金額、実施時期等を のための特に優れた | 令和5年9月末までに | 取組内容が認められ ホームページにおいて 公表した。

(別添8-4)

<評定と根拠>

計画どおり9月末ま でに公表することがで (2回/2回) であった。

<課題と対応> 特になし

対応することができた。 達成度合は 100% (1件 /1件) であった。

<課題と対応> 特になし

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

る。

関係業務

			a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成 のための優れた取組 内容が認められる b:達成度合は 100%で あった			
			c:達成度合は、80%以上 100%未満であったd:達成度合は、80%未満であった			
	産者等に渡った資金の	別の総額を9月末 までに公表する。	金に係る情報公開 分母を公表回数とし、 分子を9月末までに公 表した回数とする。 s:達成度合は100%で	畜産関係業務及び野 菜関係業務において、生 産者に渡った資金の事 業別、地域別の総額を令 和5年9月末までにホ ームページにおいて公 表した。	計画どおり9月末までに公表することができた。達成度合は100%(2回/2回)であった。	法人の自己評価は、適当と認められる。
粉)の交付金交付業務の 運営状況等については、 機構からの交付金交付 対象者に交付した交付 金の事業別・地域別の総	ん粉)業務 特産関係(砂糖・でん 粉)については、機構が 輸入指定糖等から徴収 した調整金の総額及び 機構からの交付金交付 対象者に交付した交付	から徴収した調整金の 総額及び機構からの交	でん粉)業務 分母を公表回数とし、 分子を四半期終了月の 翌月末までに公表した 回数とする。 s:達成度合は100%で あり、かつ、その達成	機構が輸入指定糖等 から徴収した調整金の 総額及び機構から交付 金交付対象者に交付し	計画どおり四半期の 終了月の翌月末までに 情報を公表することが できた。達成度合は 100% (4回/4回) であ った。	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

額を四半期毎に取りま 及び収支状況について、 取組内容が認められ 半期終了月の翌月末ま <課題と対応>	
とめ、その実績及び収支 四半期終了月の翌月末 る	
状況について、四半期終 までに公表する。	
プ月の翌月末までに公 あり、かつ、その達成	
表する。 のための優れた取組	
内容が認められる	
b:達成度合は 100%で	
あった	
c : 達成度合は、80%以	
上 100%未満であった	
d:達成度合は、80%未	
満であった	
また、畜産業振興事業 ウ 機構からの補助金 ウ 機構からの補助金 ◇ウ 基金の保有状況 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定	b
により事業実施主体に により造成された基 により造成された基 等の公表 基金管理基準に基づ 評定b 法人の自己	己評価は、適当と認められる。
おいて造成された基金 金に係る情報公開の 金に係る情報公開の 分母を機構からの補 き、以下の5基金につい 基金管理基準に基づ	
については、補助金等の 推進 推進 推進 助金により造成された て、名称、基金額等の基 き、基本的事項を公表す	
交付により造成した基 畜産業振興事業によ 畜産業振興事業によ 基金数とし、分子を公表 本的事項等を令和5年 ることができた。達成度	
金等に関する基準(平成 り事業実施主体におい り事業実施主体等にお した基金数とする。 10月31日にホームペー 合は100%(5基金/5基	
18年8月15日閣議決定) て造成された基金につ いて造成された基金に s : 達成度合は 100%で ジにおいて公表した。 金)であった。	
等の趣旨を踏まえ、機構 いては、基金基準等の趣 ついては、基金基準等に あり、かつ、その達成 ①融資準備財産	
から直接交付を受けた 旨を踏まえ、機構から直 準じて定めた基準に基 のための特に優れた ②畜産経営維持緊急支 <課題と対応>	
補助金による基金のみ 接交付を受けた補助金 づき、基金の保有状況、 取組内容が認められ 援資金融通事業基金 特になし	
ならず、事業実施主体を による基金のみならず、 今後の使用見込み等を る 3貸付機械取得資金	
経由し間接的に機構の 事業実施主体を経由し 取りまとめて公表する。 a : 達成度合は 100%で ④畜産高度化支援リー	
補助金の交付を受けて 間接的に機構の補助金 あり、かつ、その達成 ス基金 ス基金	
設置されているものも の交付を受けて設置さ のための優れた取組 ⑤加工原料乳生産者積	
含め、全ての基金保有状 れているものも含め、全 内容が認められる 立金	
況、今後の使用見込み等 ての基金保有状況、今後 b : 達成度合は 100%で b : 直成度合は 100%で c c c c c c c c c	
を機構において公表すの使用見込み等を取りしあったあった	
る。 まとめ、機構において公 c:達成度合は、80%以	
表する。	
d:達成度合は、80%未	
満であった	
このほか、畜産関係業 エ 事業返還金を含 エ 事業返還金を含む ◇エ 経理の流れの公 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定	b
務について、会計処理の む経理の流れに係る情 経理の流れに係る情報 表 令和4年度の実績に 評定b 法人の自己	己評価は、適当と認められる。
透明性を確保する観点 報公開の推進 公開の推進 分母を公表回数とし、 係る畜産業振興資金に 令和4年度の畜産業	
から、資金の規模及び畜 畜産関係業務につい 畜産業振興資金に繰り 分子を9月末までに公 繰り入れられた補助事 振興事業の実績につい	
産業振興資金に繰り入 て、会計処理の透明性を 入れられた事業返還金 表した回数とする。	

含む経理の流れを公表	の担構及び玄産業塩酮		あり かつ その達成	金の活用理由等を付記	全を含む終理の流れた	
,		を付記した上で9月末		した上で、分かりやすい		
金の活用について、その				内容で令和5年9月15		
会計処理の分かりやす		S CICAX / Jo	る - 3		とができた。達成度合は	
い説明を付記する等、積			a : 達成度合は 100%で		100% (1回/1回) であ	
極的に説明責任を果た			あり、かつ、その達成		った。	
	また、事業返還金の活用		のための優れた取組		J 700	
·	について、その会計処理		内容が認められる		<課題と対応>	
	の分かりやすい説明を		b:達成度合は 100%で		特になし	
	付記する等により、積極		あった		,,,,,	
	的な説明を行う。		c : 達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
4 消費者等への広報 	4 消費者等への広報	4 消費者等への広報	○4 消費者等への広			評定 A
			報			<評定に至った理由>
						小項目の評定はaが2、bが2であり、これら
						の合計数値の割合が基準となる数値の120%以上
						であることから、評定はAとした。
						小項目の総数:4
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小項目数:2×3点= 6点
						評価 b の小項目数: 2×2点= 4点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 10点 (10/8=125%)
						・ホームページ等での情報提供の推進として、法
						人の役割や業務の必要性について、消費者等の理
						解の促進を図るため、ホームページでの情報提供
						として、でん粉に関する動画を3本作成し、消費
						者コーナーで公開したほか、新たに Instagram に
						よる配信を開始し、デジタルによる情報提供を強
						化している。
						・消費者等との意見交換会の開催について、4年
						ぶりに現地開催を実施、alic セミナーを3年ぶ
						りに対面開催、体験型イベント「ファーマーズ&
						キッズフェスタ」に初参加して農畜産物に関する
						理解を深める場を提供、海外(ニューヨーク、ブ

						リュッセル、シドニー)から生の情報を YouTu (alic チャンネル)で1か月間にわたり公開し 参加者アンケートにおいて高評価を得ている。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし
						<その他事項>
						特になし
消費者等への情報の	消費者等への情報の	消費者等への情報の				
	提供については、国民消					
	費生活の安定に寄与す					
	るとともに機構の業務	, ,				
運営に対する国民の理	運営に対する国民の理	運営に対する国民の理				
解を深めるため、消費者	解を深める観点から、消	解を深める観点から、消				
等の関心の高い農畜産	費者等の関心の高い農	費者等の関心の高い農				
物や機構の業務に関連	畜産物や機構の業務に	畜産物や機構の業務に				
	関連した情報を動画等					
	を活用し、ホームページ					
	や各種ソーシャルメデ					
	ィアを通じて積極的に					
りやすい形で発信する。	わかりやすい形で発信					
	するため、以下の取組を					
	実施する。	実施する。				
	(1)消費者ニーズの把	(1)消費者ニーズの把	(1)アンケート調査の			
	握に向けたアンケー	握に向けたアンケー	実施及び広報活動の			
	ト調査の実施及び広	ト調査の実施及び広	改善策についての検			
	報活動の改善策につ	報活動の改善策につ	討			
	いての検討	いての検討				
		ア 広報活動の強化を	◇ア 広報推進委員会	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		図るため、広報推進委	における広報活動の	各部の幹部職員から	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
		員会を開催し、改善策		構成される広報推進委		
		を検討する。	s:取組は十分であり、		ける検討により、広報活	
				ムページその他の広報		
			著な成果があった	活動の改善・強化につながる大学の情報などの	り組むことができた。	
			a : 取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成	がる方策や情報発信の	<課題と対応>	
			ルプ、日標を上凹る成果があった	万伝寺を快討した。 (別添8-5)	< 課題と対応 <i>></i>	
			b:取組は十分であった		J41/C,↑ C	
			c:取組はやや不十分で			
			121	l	I	I

	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	1
		あり、改善を要する				
		d:取組は不十分であ				
		り、抜本的な改善を要				
		する				
消弗 学 な へ の ア い ケ	イ 消典学学の桂却っ	 ◇イ アンケート調査	/ 十亜43	 <評定と根拠>	評定	h
	イ 消費者等の情報ニ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				b 主要なさなマ
一ト調査を実施し、その	_ ,_, , _ , _ ,	の実施	消費者ニーズを把握		法人の自己評価は、通	<u></u> 直ヨと認められる。
結果等を踏まえ、ホーム			するため、ホームペー			
ページ等の見直しを検			ジ、業務紹介用パンフレ			
討する。	を実施するとともに、		ット等に関するアンケ			
	その結果等を踏まえ、		ート調査を令和6年2			
	ホームページの「消費	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	月に実施した。(全国 15	とかでさた。		
	者コーナー」等の見直		歳以上の男女、有効サン	▽ 中田本) 上しせ \		
	しを検討することに			<課題と対応>		
		c:取組はやや不十分で	(別添8-6)	特になし		
	かりやすい情報提供					
	を推進する。	d:取組は不十分であ				
		り、抜本的な改善を要				
		する				
(2) ホームページ等で	(2) ホームページ等で	\Diamond (2) ホームページ等	<主要か業務実績>	<評定と根拠>	評定	а
の情報提供の推進	の情報提供の推進	での情報提供の推進	でん粉制度の周知・浸			」。 公要性について、消費者等
		ホームページでの「消費				
		者コーナー」の充実等を			· ·	
		通じた消費者等への分				
		かりやすい情報提供の				
	り、消費者等への分かり			味、親しみを持ってもら		
	やすい情報提供を推進			うとともに、その必要性		
する。	する。		みやすさを優先し、縦書			J/C ()、 α F Щ C () / C ₀
) 0	7.00	著な成果があった		の動画を作成し配信す		
			Web での掲載及び電子ブ			
			ックでの発行に取り組			
		果があった	んだ他、幅広に消費者に			
			受け入れられる紙面を			
			充実させるため、若手職			
		あり、改善を要する		による配信を開始し、デ		
			終員とのミーティング			
		·	を開始した。	を強化することができ		
		する	SNS については、			
		7 · 🗸		/-。 これらのように消費		
				者等への分かりやすい		
1		1	O 十/又 よ) Illis ragialli り	毎 サーツカルサンドリリー		

開始し、農畜産業や機構|情報提供について、優れ 極的に発信した。 (3)消費者等の理解の (3)消費者等の理解の | ◇ (3)消費者等との意 | <主要な業務実績> 見交換会等の開催 促進を図るための消 促進を図るための消 | アンケート調査の集 | 評定 a 費者等との意見交換 費者等との意見交換 | 分母を5段階評価の 4.0 | 計結果は5段階評価で 会等の開催 会等の開催 とし、分子を消費者等と 消費者等との意見交 の意見交換会等の参加 の4.0を上回った。 消費者等との意見交換 会等を通じた双方向・同 | 換会等を通じた双方向・ | 者に対して実施するア ・意見交換会 : 5.0

時的な情報や意見の交 同時的な情報や意見の レケート調査結果の 5 換等により、農畜産物や | 交換等により、農畜産物 | 段階評価の平均値とす 機構業務に関する消費 | や機構業務に関する消 | る。

> 図る。 また、アンケート調査の 実施により、意見交換会 等を通じて得られた情 報等について効果測定 を行うこととし、参加者 の理解度を指標化した 5段階評価で4.0以上の 評価を得る。

- 者等の理解の促進を図 | 費者等の理解の促進を | s:達成度合は 100%で |
 - 内容が認められる
 - あった
 - c:達成度合は、80%以 (別添8-8) 満であった

業務への理解を深め、機一た取組内容が認められ 構の認知度を向上する | ることから、a評価とし ため、幅広い層に向けたした。 積極的な発信に取り組 んだ。また、産地や生産 現場に関する情報を、地 方事務所を活用して積

- (別添8-7)

あり、かつ、その達成 | 換会については、現地開 | は 5.0 と、全ての参加者 | のと認められるため、 a 評価とした。 のための特に優れた 催を4年ぶりに再開し、 において、高い理解度が 取組内容が認められ | 指定野菜や機構が実施 | 確認することができた。 する野菜価格安定制度 また、さといもの一大産 a : 達成度合は 100%で | について、消費者等の理 | 地である JA いるま野を あり、かつ、その達成 | 解促進を図るため、JA い | 訪問し、選果場や圃場を のための優れた取組|るま野管内のさといも|見学し話を伺った。さと 産地を訪問し関係者と いもの生産概況や消費 b:達成度合は、100%で | の意見交換等を実施し | 動向について JA 関係者

上 100%未満であった | alic セミナーについ | な労働者不足を目の当 d:達成度合は、80%未 ては、4回開催し、 たりにし、現場を見るこ YouTube (alic チャンネ | との重要性を感じた等 ル)のほか、会場参集型 | の意見が出された。更に (対面型)を3年ぶりに は、消費者団体が発行す 再開し、消費者等への情 | る紙面や Web でも大きく 報提供に取り組んだ。 (別添8-9)

<課題と対応> 特になし

<評定と根拠>

と活発な情報交換がな され、参加者からは深刻 取り上げられ広くフィ ードバックされ、機構業 イベント出展につい | 務等への理解の促進を ては、「第18回食育推進 | 図ることができた。

消費者等との意見交換会を4年ぶりに現地開 4年ぶりの現地開催 | 催で行い好評を得たこと、alic セミナーを3年 平均値4.4であり、目標 | となった消費者代表と | ぶりに対面開催したこと、体験型イベント「ファ の意見交換会では、現地 | ーマーズ&キッズフェスタ」に初参加して農畜産 訪問を通じ、産地の声に物に関する理解を深める場を提供したこと、海外 ・セミナー: 4.6 | 直接触れる機会を確保 | (ニューヨーク、ブリュッセル、シドニー) から ・出展イベント: 4.1 することで、機構業務の | 生の情報を YouTube (alic チャンネル) で 1 か月 必要性の理解醸成を推 | 間にわたり公開し、参加者アンケートにおいて高 消費者等との意見交│し進め、参加者の理解度│評価を得たことは、目標を上回る成果があったも

全国大会」及び「第62回	また、(独) 家畜改良セ
農林水産祭実りのフェ	ンターの講師による
スティバル」のほか、「フ	alic セミナーでは、3年
ァーマーズ&キッズフ	ぶりとなる対面開催を
ェスタ」に初めて参加し	再開したことで、質疑等
消費者等に機構が行う	を通じ、双方向・同時的
業務や役割を理解して	な意見交換等による理
もらうとともに、農畜産	解促進を図ることがで
物の正しい知識の啓発	きた。
に取り組んだ。	さらに海外(ニューヨ
	ーク、ブリュッセル、シ
	ドニー) から生の情報を
	YouTube (alic チャンネ
	ル)で1か月間にわたり
	公開し、参加者アンケー
	トにおいて高評価を得
	た。特に、「豪州における
	近年の飼料穀物需給動
	向と見通し」といった話
	題性の高いテーマを取し
	り上げた回では、参加者
	の理解度は4.9と高い評
	価を獲得することがで
	きた。
	さらに、初参加となっ
	た体験型イベント「ファ
	ーマーズ&キッズフェ
	スタ」では、ワークショ
	ップを開催し、首都圏在
	住の子どもやその保護
	者に対して農畜産物に
	関する理解を深める場
	を提供することができ
	これらのように、当初
	の目標を大きく上回り、
	優れた取組内容が認め
	られることから、a 評価
	とした。
	<課題と対応>
	特になし
	1016-40

5 情報セキュリティ	5 情報セキュリティ	5 情報セキュリティ	○5 情報セキュリテ			評定 B
対策の向上	対策の向上	対策の向上	イ対策の向上			<評定に至った理由>
対象の利益	対がからい工	717/42141五	171762717			小項目の評定はいずれもbであり、これらの合
						計数値の割合が基準となる数値の 80%以上
						120%未満であることから、評定はBとした。
						120/0不順であることがり、計定は日とした。
						小項目の総数:2
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小項目数:0×3点= 0点
						評価 b の小項目数:2×2点= 4点
						評価 c の小項目数:0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
						合計 4点 (4/4=100%)
						情報セキュリティ対策については、令和5年度
						情報セキュリティ対策推進計画に基づき、情報を
						キュリティに係る訓練、研修、自己点検等の取組
						を計画どおり実施している。
						また、自己点検において、テレワーク時を含む
						情報セキュリティ対策について必要な指導を行
						っている。
						・緊急時を含めた連絡体制の整備については、当
						省担当部局との連絡網の整備・更新、同部局との
						情報セキュリティに係る適時の情報交換を的確
						に実施している。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<その他事項>
						特になし
サイバーセキュリテ	(1)情報セキュリティ	(1) 情報セキュリティ	◇ (1) 情報セキュリテ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
ィ基本法(平成 26 年法	対策の向上	対策の向上	イ対策	令和5年度情報セキ	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
律第 104 号)に基づく最	サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ	s:取組は十分であり、	ュリティ対策推進計画	令和5年度情報セキ	
新の「政府機関等のサイ	基本法(平成 26 年法律	基本法(平成 26 年法律	かつ、目標を上回る顕	に基づき、以下①から⑥	ュリティ対策推進計画	
バーセキュリティ対策	第 104 号) に基づく最新	第 104 号)に基づく最新	著な成果があった	の取組を実施した。	に基づき、情報セキュリ	
のための統一基準群」や	の「政府機関等のサイバ	の「政府機関等のサイバ	a:取組は十分であり、	① 役職員を対象として	ティに係る訓練、研修、	
「情報システムの整備	ーセキュリティ対策の	ーセキュリティ対策の	かつ、目標を上回る成	外部講師による動画	自己点検等の取組及び	
及び管理等の基本的な	ための統一基準群」や	ための統一基準群」や	果があった	配信型の情報セキュ	情報機器等の更改を計	

し、PDCAサイクルに 強化に取り組む。また、 より情報セキュリティ 対策の改善を図る。

方針」等を踏まえ、関係 │ 「情報システムの整備 │ 対策の改善を図る。

「情報システムの整備 b:取組は十分であった ムに対するサイバー攻しづき情報セキュリティしづき情報セキュリティしる 撃への防御力、攻撃に対し対策を講じ、情報システー対策を講じ、情報システー する組織的対応能力の | ムに対するサイバー攻 | ムに対するサイバー攻 強化に取り組む。また、 | 撃への防御力、攻撃に対 | 撃への防御力、攻撃に対 実施状況を毎年度把握 する組織的対応能力の する組織的対応能力の |強化に取り組む。また、 |実施状況を毎年度把握 | 実施状況を把握し、PD し、PDCAサイクルに CAサイクルにより情 より情報セキュリティ 報セキュリティ対策の 改善を図る。

規程等を適時適切に見 及び管理等の基本的な 及び管理等の基本的な c:取組はやや不十分で 直すとともに、これに基 | 方針」等を踏まえ、関係 | 方針」等を踏まえ、関係 | あり、改善を要する づき情報セキュリティ | 規程等を適時適切に見 | 規程等を適時適切に見 | d:取組は不十分であ 対策を講じ、情報システ | 直すとともに、これに基 | 直すとともに、これに基 | り、抜本的な改善を要す

メール訓練及びテレーができた。 ワーク時を含む情報 また、情報セキュリテ せることとした。

- ② 情報セキュリティイ ンシデントへの対応 力を高めるため、外 部通信遮断訓練及び 情報システム担当職 員を対象とした連絡 訓練を実施した。
- ③ 情報セキュリティ対 策、IT リテラシー、 不審メール対処方法 等について、ポップ アップ形式で役職員 に対し随時周知し た。
- ④ 情報システムを対象 に、情報セキュリテ ィ対策を維持・強化 するためのセキュリ ティ診断及び情報シ ステムの運用状況や 今後の更新等の予 定・進捗を確認する ためのヒアリングを 実施した。
- ⑤ サイバー攻撃や不正 アクセスに対する対 策として、外部ファ イアウォール、プロ キシサーバ、IPS によ る外部監視サービ

リティ研修、標的型 | 画どおり実施すること

セキュリティ対策に「ィ委員会において、令和 関する自己点検を行 5年度情報セキュリテ った。点検結果に基一ィ対策推進計画の実績 づく各部の改善結果 | を総括し、審議した上 の評価から得られた で、令和6年度の同計画 共通的な留意点につ を策定し PDCA サイクル いては、次年度の自しこよる情報セキュリテ 己点検計画に反映さ | ィ対策の改善を図るこ とができた。

> <課題と対応> 特になし

		T	T	T	T		
				ス、ファイル暗号化			
				システム及びウイル			
				ス対策ソフトの運用			
				を継続した。			
				⑥ NISC による情報セキ			
				ュリティ監査(マネ			
				ジメント監査)及び			
				ペネトレーションテ			
				ストに適切に対応し			
				た。			
				また、令和6年3月8			
				 日に情報セキュリティ			
				委員会を開催し、令和5			
				年度情報セキュリティ			
				対策の実績を報告する			
				とともに、令和6年度情			
				報セキュリティ対策推			
				進計画の了承を得た。			
				7,7,5			
	(2) 緊急時を含めた連	(2) 緊急時を含めた連	◇(2)連絡体制の整備	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
	絡体制の整備	絡体制の整備	s:取組は十分であり、	農林水産省の担当部	評定 b	法人の自己評価は、	適当と認められる。
	農林水産省との緊急	所管部局との緊急時	かつ、目標を上回る顕	局を含めた緊急時の連	緊急時を含めた連絡		
	時を含めた連絡体制を	を含めた連絡体制を整	著な成果があった	絡網の整備・更新を行っ	体制の整備等について、		
	整備し、情報セキュリテ	備し、情報セキュリティ	a:取組は十分であり、	た。また、ソフトウェア	農林水産省担当部局と		
	ィ上の課題について農	上の課題について所管	かつ、目標を上回る成	の脆弱性情報の共有や	の連絡網の整備・更新、		
	林水産省との情報交換	部局との情報交換を積	果があった	セキュリティに関する	同部局との情報セキュ		
	を積極的に行う。	極的に行う。	b:取組は十分であった	アップデートの実施状	リティに係る適時の情		
	特に、事故・障害等が	•		況等について、同省の担			
		発生した場合は、速やか		当部局と情報共有を行			
		に所管部局の情報セキ		·			
		ュリティ責任者に連絡			<課題と対応>		
		して適切な対策を実施		情報システム責任者や			
				保守業者等の緊急連絡	,,,,		
	施する。	195					
	施する。	する。					
	施する。	900		先名簿についても整備・			
	施する。	9 00		先名簿についても整備・ 更新し、連絡体制を整備			
	施する。	9 50		先名簿についても整備・			
			○ 6 施設及び設備に	先名簿についても整備・ 更新し、連絡体制を整備		評定	T—
	6 施設及び設備に関	6 施設及び設備に関		先名簿についても整備・ 更新し、連絡体制を整備		評定	_
_	6 施設及び設備に関 する計画	6 施設及び設備に関 する計画	○6 施設及び設備に 関する計画−	先名簿についても整備・ 更新し、連絡体制を整備		評定	<u> </u>
	6 施設及び設備に関	6 施設及び設備に関		先名簿についても整備・ 更新し、連絡体制を整備	_	 評定 	

7 積立金の処分に関	7 積立金の処分に関	○7 前期中期目標期			評定	В
する事項	する事項	間繰越積立金の処分			<評定に至った理由>	>
					小項目の評定はbて	であり、この数値の割合が基
					準となる数値の 80%	以上 120%未満であること
					から、評定はBとした	- -
					小項目の総数:1	
					評定 s の小項目数	女: 0×4点= 0点
					評定 a の小項目	数:0×3点= 0点
						女: 1×2点= 2点
						文: 0×1点= 0点
					評価dの小項目数	文: 0×0点= 0点
						2/2 = 100%
					• 前中期目標期間繰越	積立金については、該当す
						ごれ適切に管理されている。
					<	出上の課題及び改善方策>
					特になし	
					<その他事項>	
					特になし	
					付になし	
畜産勘定の前期中期	 畜産勘定の前期中期	 s:取組は十分であり、	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>		b
目標期間繰越積立金は、	目標期間繰越積立金は、	かつ、目標を上回る顕	(畜産勘定)	評定b	法人の自己評価は、	適当と認められる。
独立行政法人農畜産業	独立行政法人農畜産業	著な成果があった	前中期目標期間繰越	前中期目標期間繰越		
振興機構法(平成 14 年	振興機構法(平成 14 年	a:取組は十分であり、	積立金870百万円は、旧	積立金は、畜産勘定、補		
法律第126号。以下「機	法律第126号。以下「機	かつ、目標を上回る成	農畜産業振興事業団か	給金等勘定、野菜勘定及		
構法」という。)附則第8	構法」という。)附則第8	果があった	ら承継した株式会社へ	びでん粉勘定において		
条第1項に基づき管理	条第1項に基づき管理	b:取組は十分であった	の出資の持分として、機	それぞれ適切に管理す		
及び処分を行う。また、	及び処分を行う。また、	c:取組はやや不十分で	構法附則第8条第1項	ることができた。		
補給金等勘定、でん粉勘	補給金等勘定、でん粉勘	あり、改善を要する	に基づき管理している			
定及び肉用子牛勘定の	定及び肉用子牛勘定の	d:取組は不十分であ	ことを確認した。	<課題と対応>		
前期中期目標期間繰越	前期中期目標期間繰越	り、抜本的な改善を要		特になし		
積立金は、それぞれ機構	積立金は、それぞれ機構	する	(補給金等勘定)			
法第 10 条第1号ロから	法第 10 条第1号ロから		令和4年度決算にお			
へまでに規定する業務、	へまでに規定する業務、		いて 1,408 百万円の当期			
同条第5号ホ及びへに	同条第5号ホ及びへに		純損失を計上したため、			
規定する業務並びに肉	規定する業務並びに肉		機構法第 10 条第1号口			
用子牛生産安定等特別	用子牛生産安定等特別		からへまでに規定する			
措置法(昭和 63 年法律	措置法(昭和 63 年法律		業務に前中期目標期間			

	に規定する業務に充て ることとし、野菜勘定の 前期中期目標期間繰越 積立金は、第4期中期目 標期間中に自己収入財 源で取得し、第5期中期 目標期間へ繰り越した 有形固定資産の減価償	積立金は、第4期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、第5期中期目標期間へ繰り越した		繰越積立金(4年度末残 高5,773百万円)を充て た。 (野菜勘定) 第4期中期目標期間中間で標準でででででででででででででででででででででででででででででででででで			
場合の留意事項 機構法に基づき長期 借入れを行うに当たっ ては、市中の金利情勢等	8 長期借入れを行う場合の留意事項機構法に基づき長期借入れを行うに当たっては、市中の金利情勢等を考慮し、極力有利な条件での借入れを行う。		○8 長期借入れを行 う場合の留意事項 長期借入金の個人 長期借入の借入の 長期借入の借入の まな経過での は十分でとした。 を上した。 は、 を上ので、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	<主要な業務実績> 長期借入れは行わなかった。	<評定と根拠> 評定- <課題と対応> -	評定	

4. その他参考情報

特になし